

令和 5 年度中標津町行政評価結果

令和 5 年度の行政評価は、令和 4 年度に中標津町が実施した施策や事務事業に対して、担当職員による一次評価、中標津町行政改革推進本部による二次評価の実施後、中標津町外部評価委員会が外部評価を行い、施策に係る今後の更なる推進に向けての意見書が提出されました。そして、その結果を踏まえて、中標津町行政改革推進本部が、総合評価を実施しました。

令和 5 年度の行政評価の結果は、次のとおりです。

1. 内部評価の状況

評 価 内 容	評価調書	件 数	備 考
一次評価 (担当職員評価)	事務事業評価	—	実施計画に合わせ一体的に実施
	施 策 評 価	1 4 2	
二次評価 (行政改革推進本部)	施 策 評 価	1 3 2	議会事務局・農業委員会事務局・ 一部事務組合（消防）を除く

2. 外部評価の状況

一次評価及び二次評価を実施した内部評価のうち、外部評価を独自に実施している「教育委員会」を除いた 1 1 4 施策の中から 5 施策を対象に実施。

(外部評価委員会意見書別紙)

部 局 名	件 数	備 考
総 務 部	2	
町 民 生 活 部	2	
経 済 部	1	
(合計)	5	

3. 総合評価

中標津町行政改革推進本部は、二次評価及び外部評価の結果などから、次年度以降において取り組むべき方向性を、次のとおりとしました。

○ 次年度以降における取組

確実に進む人口減少・少子高齢化の中で、本町の特徴である「住みやすさ」を維持するためには、これまで実施してきた施策の効果を検証し、効果的・効率的に進めていく必要がある。

また、さらなる女性の活躍や、外国人材の地域での活躍など、様々な人が地域で活躍できるまちづくりを進める必要があるとともに、今後は町民と行政の協働によるまちづくりが重要になってくることから、あらゆる人が地域で活躍できる体制づくりや、まちづくりに参画したい町民が参画しやすい体制づくりの検討を進める必要がある。

また、町からの情報発信については、町民が情報を取得しやすい情報発信に努め、特に町公式 HP 内の古い情報を整理するなど改善を図るものとする。

令和5年度
中標津町外部評価委員会
外部評価意見書

令和 6 年 3 月
中標津町外部評価委員会

中標津町外部評価委員会による令和5年度外部評価意見書

中標津町が実施した行政評価内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため、中標津町外部評価委員会において外部評価を実施しましたので、意見を添えて報告します。

令和6年3月15日

中標津町長 西 村 穰 様

中標津町外部評価委員会

委員長 酒 井 多加志

副委員長 本 間 玲 子

委 員 飯 野 哲 弥

委 員 猪 原 健 弘

委 員 松 田 優 子

総 評

中標津町の行政評価は、平成24年4月に施行された「中標津町自治基本条例」第33条の規定に基づき、行政内部が点検・確認した内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため有識者等で組織された中標津町外部評価委員会により外部評価を実施しています。

今年度の外部評価は、「第7期中標津町総合計画前期基本計画」に基づき、令和4年度に取り組まれた主要施策について、担当部長職・課長職が実施した一次評価及び中標津町行政改革推進本部による二次評価を実施した内部評価のうち、外部評価を独自に実施している「教育委員会」を除いた114施策の中から5施策を対象とし、4回の協議を行いました。

各委員からは、外部評価対象の施策や事務事業に対して、専門分野からの視点、他の地域との比較や中標津町に暮らす生活者としての視点より意見等が提出され、施策や事務事業の内容、今後の方向性・進め方について担当職員との討議も行いました。

中標津町外部評価委員会において協議を行った結果から、令和5年度外部評価について、次のとおり報告します。

記

○ 全体意見

人口減少・少子高齢化が急速に進行する中で、限られた人員・資源で事業を推進するためには、町民と行政との対話による協働・相互理解、それによる町民のまちづくりへの参画が必要不可欠であると考えます。

また、近年、発信される情報量が多くなり、情報発信手段も多様化してきています。町民が、必要とする情報を容易に取得できる手法を調査・検討願います。

○次年度以降における施策の更なる推進に向け意見を付帯する評価（別紙）5 施策

付帯意見（ 5施策 ）

①

基本項目	1	つながりが未来を築くまちづくり
大項目	2	国際化、地域間交流の促進
主要施策	1	国際交流、多文化共生社会の実現
担当課	経済部 経済振興課	
評価に伴う意見等	町の中やイベント等で外国人を見かけることが多くなり、国際交流・多文化共生の施策が推進されていることを実感します。一方で、外国人が増えることに対して不安を抱いている町民もいることから、町民の理解・意識醸成が図られるよう引き続き交流イベント等の開催・情報発信をお願いします。 また、外国人は慣れない土地・文化の違いの中で色々と不安・不明な点が多いと思いますので、外国人と日本人が互いに安全・安心で住みやすい環境が図られるような施策の推進をお願いします。 なお、交流イベント開催の際には、外国人留学生だけではなく、町内の外国人技能実習生も参加しやすい方法を検討願います。	

②

基本項目	1	つながりが未来を築くまちづくり
大項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
主要施策	2	男女共同参画の推進
担当課	総務部 政策推進課	
評価に伴う意見等	今年度を実施した「まちづくり町民会議 男女共同参画編」と事業者アンケートについては、施策を進めていくうえで、大きな一歩目になったと考えます。 男女共同参画の推進には、雇用や子育て支援など様々な分野との連携が必須であると考えますので、引き続き、庁内横断的な連携により施策を推進願います。	

③

基本項目	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
大項目	4	地域福祉の充実
主要施策	2	支え合いの地域づくり
担当課	町民生活部 福祉課	
評価に伴う意見等	人口減少・高齢化により、町民も行政も今まで以上に様々な場面でボランティアの力が必要になると考えます。現状、様々なボランティアが別々の部署での管轄となっており、町民にとってわかりづらい状況になっているため、ボランティアを必要とする人としてくれる人がつながることができるような手法を庁内横断的な連携により調査・検討願います。	

④

基本項目	4	住みやすいまちづくり
大項目	5	消防・防災・減災の充実
主要施策	3	地域防災力の向上
担当課	総務部 総務課	
評価に伴う意見等	町内会の防災訓練・出前講座・学校の防災学習など、行政が積極的に地域と関わる事は重要だと考えます。一方で、行政の限られた人員だけで事業を実施するのではなく、地域防災リーダーにも色々な役割を担っていただくことで、更なる町民の防災意識向上・地域の防災力向上が図られると考えます。 また、令和6年度実施予定の総合防災訓練については、町民が見学するだけではなく、実際に参加できるような方法を検討願います。	

⑤

基本項目	4	住みやすいまちづくり
大項目	6	安全な生活環境の確保
主要施策	3	消費者対策の推進
担当課	町民生活部 生活課	
評価に伴う意見等	資格を持った相談員に相談ができる環境があることは、町民にとってとても心強く、安心できます。引き続き、相談事例等を踏まえたわかりやすい情報発信や各関係機関と連携し、悩んでいる町民がまずは声をあげられる環境を整備願います。 また、誰もがわかりやすく、興味を引くような情報発信の方法について検討願います。	

施策評価調書



施策順

令和5年度
(令和4年度事業)

中標津町

【 評価指標について 】

※各評価調書における評価指標は、以下の内容となります。

Ⅱ 施策の実施結果

3. 施策に係る事務事業一覧

令和6年度の方向性 についての評価（※複数選択可）

- A：現状のまま
- B：事業拡充
- C：事業縮小
- D：事業内容見直し
- E：他事業との統合
- F：事業終了・廃止

Ⅲ 一次評価

1. 令和4年度の施策の達成状況

施策の進行 についての評価

- A：目標に向かって順調に進んでいる
- B：目標に向かって概ね順調に進んでいる
- C：目標に向かってあまり進んでいない
- D：目標に向かって進んでいない

Ⅲ 一次評価

3. 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 についての評価

- A：このまま進める
- B：若干の見直し・修正が必要
- C：大幅な見直し・修正が必要

Ⅲ 一次評価

4. 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方 についての評価

- A：このまま進める
- B：若干の見直し・修正が必要
- C：大幅な見直し・修正が必要

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章 つながりが未来を築くまちづくり	1-1 協働のまちづくりの推進	(1)中標津町自治基本条例の推進	総務部政策推進課	1
		(2)町民のまちづくりへの参画の推進	総務部政策推進課	3
		(3)町民のまちづくりへの参画の推進	総務部政策推進課	5
		(4)わかりやすい情報発信の推進	総務部総務課	7
		(4)わかりやすい情報発信の推進	総務部政策推進課	9
		(4)わかりやすい情報発信の推進	議会事務局	11
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	総務部政策推進課	13
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	15
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	17
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	19
	1-2 国際化、地域間交流の促進	(1)国際交流、多文化共生社会の実現	経済部経済振興課	21
		(2)関係人口・交流人口の拡大	総務部政策推進課	23
		(2)関係人口・交流人口の拡大	経済部経済振興課	25
	1-3 北方領土対策の推進	(1)北方領土対策の推進	総務部政策推進課	27
	1-4 人権の尊重と男女共同参画社会の形成	(1)人権教育、人権啓発の推進	町民生活部生活課	29
		(2)男女共同参画の推進	総務部政策推進課	31
	1-5 安定した行政経営の推進	(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部総務課	33
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部総務課	35
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部政策推進課	37
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部財政課	39
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部納税課	41
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	町民生活部住民保険課	43
		(2)自治体間の広域連携強化	総務部政策推進課	45
	1-6 情報化の推進	(1)自治体の情報化の推進	総務部総務課	47
		(1)自治体の情報化の推進	町民生活部住民保険課	49

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章 安心と生きがいを感じるまちづくり	2-1 子育て支援の充実	(1)地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり	町民生活部子育て支援課	51
		(1)地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり	町立保育園	53
		(2)子どもの居場所づくり	町民生活部子育て支援課	55
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部子育て支援課	57
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部健康推進課	59
	2-2 高齢者福祉の充実	(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部福祉課	61
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	63
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	65
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	67
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	69
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	71
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	73
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	75
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	77
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	79
		(3)多様な暮らしを支え合うまちづくり	町民生活部福祉課	81
	2-3 障がい者福祉の充実	(1)地域における生活支援	町民生活部福祉課	83
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部福祉課	85
		(2)自立と社会参加の促進	児童デイサービスセンター	87
		(3)ともに支え合う福祉のまちづくり	町民生活部福祉課	89
	2-4 地域福祉の充実	(1)地域福祉社会の形成	町民生活部福祉課	91
		(2)支え合いの地域づくり	町民生活部福祉課	93
		(3)地域福祉の拠点づくり	町民生活部福祉課	95
	2-5 健康づくりの推進	(1)健康づくりの推進	町民生活部健康推進課	97
		(2)母子の健康の推進	町民生活部健康推進課	99

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章 安心と生きがいを感じるまちづくり	2-5 健康づくりの推進	(3) 疾病予防の充実	町民生活部健康推進課	101
		(4) 感染症対策の強化	町民生活部健康推進課	103
	2-6 地域医療の充実	(1) 地域医療体制の提供	町立病院医事課	105
		(2) 安全・安心な医療の提供	町立病院管理課	107
		(3) 救急医療・災害時医療体制の確立	町立病院医事課	109
		(4) 安定した病院経営の推進	町立病院管理課	111
	2-7 社会保障の充実	(1) 社会保障の充実	町民生活部住民保険課	113
		(1) 社会保障の充実	町民生活部住民保険課	115
第3章 産業の力みなぎるまちづくり	3-1 農業の振興	(1) 農業の生産性・収益性・付加価値向上	経済部農林課	117
		(2) 担い手の育成・確保と支援体制の強化	経済部農林課	121
		(2) 担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	123
		(2) 担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	125
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	127
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	129
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	131
		(3) 農地の保全と有効活用	農業委員会	133
		(4) 環境と調和した農業の推進	経済部農林課	135
		(5) 多様でゆとりある農業経営の促進	経済部農林課	137
	3-2 林業の振興	(1) 森林資源の育成・保全	経済部農林課	139
		(2) 林業・林産業の活性化・担い手確保	経済部農林課	141
	3-3 商工業の振興	(1) 中小企業の活性化	経済部経済振興課	143
		(2) まちなか賑わいの創出	経済部経済振興課	145
		(3) 地場産品のPR活動の展開	総務部政策推進課	147
		(3) 地場産品のPR活動の展開	経済部経済振興課	149
	3-4 観光の振興	(1) 観光メニュー(コンテンツ)の充実	経済部経済振興課	151

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第3章 産業の力みな ざるまちづくり	3-4 観光の振興	(2)観光客の誘致	経済部経済振興課	153
		(3)広域観光・交流の推進	経済部経済振興課	155
	3-5 6次産業化の推 進	(1)6次産業化の推進	経済部農林課	157
	3-6 雇用対策の推進	(1)通年雇用化対策の推進	経済部経済振興課	159
		(2)雇用の確保・働き手不足の解消	経済部経済振興課	161
		(3)企業誘致の推進	経済部経済振興課	163
第4章 住みやすいまち づくり	4-1 計画的な土地利 用の推進	(1)土地利用計画の推進	建設水道部都市住宅課	165
		(1)土地利用計画の推進	建設水道部都市住宅課	167
		(2)未利用地の有効活用	建設水道部建設課	169
	4-2 景観形成の推進	(1)景観形成の推進	経済部農林課	171
		(1)景観形成の推進	建設水道部都市住宅課	173
	4-3 道路・交通網の 充実	(1)高規格道路などの整備促進	総務部政策推進課	175
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部管理課	177
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部建設課	179
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部建設課	181
		(3)効率的な地域交通の推進	町民生活部生活課	183
		(4)安定した航空路線の維持・活用	経済部経済振興課	185
	4-4 住環境の充実	(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課	187
		(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課	189
		(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課	191
		(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課	193
		(3)空き家・空き地対策の推進	建設水道部都市住宅課	195
		(4)公園・緑地の充実	建設水道部管理課	197
	4-5 消防・防災・減災 の充実	(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	199
		(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	201

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第4章 住みやすいまちづくり	4-5 消防・防災・減災の充実	(1) 消防・救急体制の充実	消防署予防課	203
		(2) 防災・減災体制の強化	総務部総務課	205
		(3) 地域防災力の向上	総務部総務課	207
		(4) 治水対策の促進	建設水道部管理課	209
	4-6 安全な生活環境の確保	(1) 防犯対策の充実	町民生活部生活課	211
		(1) 防犯対策の充実	町民生活部生活課	213
		(2) 交通安全対策の充実	町民生活部生活課	215
		(2) 交通安全対策の充実	町民生活部生活課	217
		(3) 消費者対策の推進	町民生活部生活課	219
		(3) 消費者対策の推進	町民生活部生活課	221
	4-7 環境保全の推進	(1) 環境保全推進体制の確立	町民生活部生活課	223
		(2) 水と緑の保全	町民生活部生活課	225
		(2) 水と緑の保全	町民生活部生活課	227
		(3) 野生動植物の保全	町民生活部生活課	229
		(3) 野生動植物の保全	経済部農林課	231
		(4) 地球温暖化防止対策の推進	総務部総務課	233
		(4) 地球温暖化防止対策の推進	町民生活部生活課	235
	4-8 衛生環境の充実	(1) 循環型社会の形成	町民生活部生活課	237
		(1) 循環型社会の形成	町民生活部生活課	239
		(2) 斎場運営と墓地管理	町民生活部生活課	241
	4-9 上・下水道の充実	(1) 安全・安心な水道水の供給	建設水道部上下水道課	243
		(2) 下水の集合処理の推進	建設水道部上下水道課	247
		(3) サービスの向上	建設水道部上下水道課	251
		(4) 経営基盤の強化と効率的な事業経営	建設水道部上下水道課	253
第5章 郷土愛あふれるまちづくり	5-1 学校教育の充実	(1) 幼児教育の充実	教育委員会学校教育課	255

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章 郷土愛あふれるまちづくり	5-1 学校教育の充実	(2)学力向上・健全育成の推進	教育委員会管理課	257
		(2)学力向上・健全育成の推進	教育委員会学校教育課	259
		(3)地域との連携強化	教育委員会学校教育課	261
		(3)地域との連携強化	教育委員会社会教育課	263
		(4)教育環境の充実	教育委員会管理課	265
		(4)教育環境の充実	教育委員会学校教育課	267
		(4)教育環境の充実	教育委員会給食センター	269
		(5)町立中標津農業高等学校の充実	教育委員会農業高校	271
	5-2 生涯学習の推進	(1)生涯学習活動の普及促進	教育委員会社会教育課	275
		(2)生涯学習環境の充実	教育委員会社会教育課	277
	5-3 スポーツの振興	(1)スポーツ活動の普及促進	教育委員会社会教育課	279
		(2)スポーツ環境の充実	教育委員会社会教育課	281
		(3)スポーツによる交流促進	教育委員会社会教育課	283
	5-4 地域文化の振興	(1)文化・芸術活動の普及促進	教育委員会社会教育課	285
		(2)文化・芸術環境の充実	教育委員会社会教育課	287
		(3)文化・芸術による交流促進	教育委員会社会教育課	289
		(4)文化財の保護と活用	教育委員会社会教育課	291

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が主体の自治を実現することを基本理念とし、まちづくりを進める上での共通のルールとなる重要な事項を定めた「自治基本条例」が、広く町民に浸透し、まちづくりが進行していくことを目的とする。	自治推進会議を開催し、自治基本条例の基本原則である「情報共有」、「町民参加」、「協働」の実施状況を検証し、条例の進行管理を行う。また、定期的に自治基本条例の見直し検討を行い、社会情勢の変化に対応した条例であることを目指す。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%		60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	0.0%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%		40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	254 千円	182 千円	千円	千円	千円
事業費	254 千円	182 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		71.65 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1111・1112	自治基本条例の推進	182	○						協働推進係
合計 1 事業		182							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
・自治推進会議を予定していた年3回開催。 ・自治推進会議委員は、令和3年度末に任期満了となり令和4年度に改選され、団体推薦委員が6名（再任3名、新任3名）、公募委員が1名（新任）の7名体制となった。 ・3回の自治推進会議の中で今後の取組内容が話し合われ、①自治基本条例の基本原則「情報共有」・「町民参加」・「協働」について、広く町民に啓発・浸透することを目的に解説書の漫画バージョンを作成すること、②学生（高校生）の参加について、③町民ファシリテーター登録制度についての3点について主に取り組んでいくことになった。 ・町HP、広報誌にて自治推進会議委員、会議録等を町民へ周知			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行		
指標1及び2について、R5年度はR4年度よりも若干低い数値となっているが、R7年度の目標値に近い数値となっていることから、町HPや広報誌等での周知・啓発を継続する。 自治推進会議で作成する解説書の漫画を通して自治基本条例が広く町民に浸透するよう努める。	<table><tr><td>B</td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
B			
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない			

2 課題

周知・啓発の方法について、町HP・広報誌のほか、より効果的な方法を検討する必要がある。また、第7期総合計画の『みんなの行動目標』に掲載されているように、町政に関する情報を自ら取得することを心がけてもらうための働きかけも必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
A		令和3年度に自治基本条例の見直しを行ったが、引き続き条例の運用状況の検証を行っていく。また、自治基本条例が広く町民に浸透するよう、自治推進会議で取り組む事業について情報を発信していく。
	A このまま進める	
	B 若干の見直し・修正が必要	
	C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方		理由
A		条例制定から11年目を迎えたR4年度において、新たなメンバーによる自治推進会議を構成した。引き続き、条例の運用状況を検証するとともに、町民に対し、あらゆる機会を通じて条例・理念の周知と定着を図るものとする。
	A このまま進める	
	B 若干の見直し・修正が必要	
	C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	町民のまちづくりへの参画の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条、第9条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%		60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	0.0%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%		40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	38 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	38 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1121	協働推進事業	0	○						協働推進係
1121	まちづくり意見交換推進事業	38	○						企画調整係
合計 2 事業		38							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	町民のまちづくりへの参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
- 令和4年度は「特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の改正」「空家等対策計画」「公営住宅等長寿命化計画」の3件の町民意見募集制度（パブリックコメント）による意見を募集したが、提出意見はなかった。 - 各所管の協働推進事業の状況調査を行い、ホームページを活用し町民への公表を行っている。 - 対話による協働のまちづくりとして、「まちづくりを考える懇談会」、「まちづくりに関する意見や提案、地域の課題書」を実施。懇談会においては、ファシリテーターの進行及びテーマを設定し、分野ごとに町長、副町長、教育長が発言することで、陳情の場から意見交換の場へ一定程度の効果があったが、地域の課題書については、地域からの提案も求めたが陳情的な意見が多い結果となった。			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行		
指標1及び2について、R5年度はR4年度よりも若干低い数値となっているが、R7年度の目標値に近い数値となっており順調に推移しているが、「まちの計画や取り組みに関する情報」について「不足している」と回答した町民も一定程度あることから、より効果的な手法の検討も踏まえ、町HPや広報誌等の周知、意見募集を継続していく。	<table><tr><td>A</td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	A	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
A			
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない			

2 課題

町民のまちづくりへの参画を推進するためには、第7期総合計画の『みんなの行動目標』に記載されているように、町政に関する情報を自ら取得することを心がけてもらうための働きかけや、パブリックコメント制度等を通して、まちづくりに関わるという意識を高める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
B		・町民意見募集制度(パブリックコメント)については、周知方法の工夫及び意見が出しやすい仕組みを検討していく。 ・町民や団体、企業などが自ら情報を取得、まちづくりへ参画する意識を高めてもらえるような内容、手法を模索しながら情報発信していく。
	A このまま進める	
	B 若干の見直し・修正が必要	
	C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方		理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		町民意見募集制度（パブリックコメント）については形骸化せぬよう、引き続き制度の周知と意見が寄せられやすい方法に工夫する。 各種審議会、委員会等にあつては、公募委員の導入を全庁的に推進する。 まちづくりに関する意見・課題の取りまとめや、まちづくり懇談会の開催等の広聴活動の工夫に努め、「町民と行政が協力してまちづくりが進められていると感じる町民の割合（R5:33.9%）の向上を目指す。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	町民のまちづくりへの参画の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%		60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	0.0%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%		40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	80 千円	100 千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
事業費	80 千円	100 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		125.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1131	フロンティア事業推進事業	100	○						協働推進係
1132	NPO・NPO法人への支援	0	○						協働推進係
合計 2 事業		100							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	町民のまちづくりへの参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・フロンティア事業推進事業については、令和4年度においてもコロナ禍の影響から1件の申請に留まっており、従来主となっているイベント開催の補助から人材育成事業の充実、また、町内会活性化に関する事業に対する補助を新設した内容で要綱の一部改正を行い令和5年度より運用することとした。 ・NPO・NPO法人への支援については、NPO・NPO法人認証に係る事務の申請手続きに関する情報など、政策推進課窓口の手引きを設置し閲覧可能としているほか、町ホームページによりNPO法人に関する事項について継続して情報提供を行ったが、令和3年度に続き、令和4年度においても具体的相談等案件はなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標1及び2について、R5年度はR4年度よりも若干低い数値となっているが、R7年度の目標値に近い数値となっていることから、町HPや広報誌等での情報提供を継続する。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・フロンティア事業推進事業については、町民のまちづくり参画を推進するための人材育成や団体の自主的な活動支援に対し有益な補助制度と考えるが、コロナ禍の影響もあり申請件数が減少していること等から、要綱を見直し令和5年度より運用できるよう一部改正を行ったため、今後の動きを様子見たい。 ・NPO・NPO法人認証申請手続きに関する情報提供を行っているが、具体的な相談、支援にまでは至っていない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・フロンティア事業推進事業については、令和5年度の申請件数等を踏まえ、各団体が利用しやすい補助制度としていきたい。 ・NPO・NPO法人の支援については、引き続き必要な情報提供を行い、相談等に対応していく。 ・道からのNPO・NPO法人認証に係る事務の権限移譲に関しては、すでに権限移譲している自治体の情報収集等を行い、必要に応じて対応していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後のまちづくりの担い手を育てる観点からも、幅広い人材・団体の育成は重要な施策である。様々な分野で活躍する個人・団体の自主的な活動を支援する制度を拡充するため、既存のフロンティア事業補助についてR5予算より見直しを図ったので、趣旨に沿った積極的な活用を期待したい。 NPO・NPO法人は、行政と企業の中間的な立場の新たな地域社会づくりの担い手として重要な役割を持つものであり、引き続き連携を図る。設立認証等に係る事務処理の北海道からの権限移譲については、町内のニーズ等を踏まえ検討する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
広報紙や公式ホームページなど多様なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、時代のニーズに対応した情報発信ツールを増やし、情報取得手段の選択肢を広げる。	・誰もが、どこでも情報を入手できる環境を整えるため、広報紙、FMはなを活用した情報発信に加え、デジタル社会に対応したツールによる情報発信を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	56.8	59.5	59.1			60	70
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	218 千円	402 千円	402 千円	402 千円	402 千円
一般財源	15,945 千円	16,739 千円	18,474 千円	16,685 千円	16,685 千円
事業費	16,163 千円	17,141 千円	18,876 千円	17,087 千円	17,087 千円
対前年度比		106.05 %	110.12 %	90.52 %	100.00 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1142	情報発信推進事業	17,141	○						広報調査係
合計 1 事業		17,141							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
広報なかしべつに加え、町公式ホームページ、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターにより、各種行政情報や緊急情報などをリアルタイムで入手することが可能な環境は随時整備されている。 さらに公式LINEによる情報発信やチャットボットによる問い合わせ対応を拡充した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
町民アンケートにおいては、R7の目標値に近い数値となっているが、横ばいの状態が続いている。 さらに達成率を引き上げるには、情報発信ツールに関する周知はもとより、各ツールの魅力アップを意識した作りや活用についての研究が必要と考える。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

日々進展している情報化社会の中で時代に即した情報サービスの提供が重要となっていることから、常に研究しなければならず、併せてセキュリティ対策の徹底が必要となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	広報なかしべつと町公式ホームページをベースに、町公式LINEをはじめとしたSNSを有効に活用した情報発信により、町民が必要な時期に必要な情報を取得できる環境を拡充させることにより、効果的な情報伝達体制を町民へ浸透させたい。 そのため、あらゆる場面を通じて町の情報発信ツールの周知に取り組みたい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民との情報共有は自治・協働のまちづくりの基本原則であるとの認識のもと、行政からの積極的かつ多様なツールによる情報発信の必要性はもとより、進展する情報化社会においては、町民側からも自ら情報を取り、活用する意識の醸成と一定のスキルも必要である。R4年3月より開始した町公式LINEサービスの拡充をはじめ、引き続き広報なかしべつ及び町公式HPをベースに「町の知りたい情報が得られている」と感じる町民の割合（R5:57.0%）を増やす施策を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 8 月 8 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第5条、第25条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・（まちづくり出前講座）町民に町政に対する理解や関心を深めてもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 ・町の予算の使い道（主要施策）を説明した冊子「よくわかることしの中標津づくり」を作成し、町民に対して予算の内容を具体的に周知する。	・（まちづくり出前講座）より多くの町民に活用してもらい、町政に対する理解や関心を深めていただく。 ・より分かりやすい内容でより多くの町民に情報提供し、町政についての理解・関心を深めていただく。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%		60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	0.0%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%		40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1141	まちづくり出前講座開催事業	0				○			企画調整係
1141	「よくわかることしの中標津づくり」発行事業	0	○						企画調整係
合計 2 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
(まちづくり出前講座)令和4年度開催実績は40件、参加人数1,344名(前年実績は21件、857名)となり、新型コロナウイルスの規制が緩和されたことで、開催件数は増となった。 ・「よくわかることしの中標津づくり」については昨年同様、公共施設窓口への配架のほか、町広報紙、ホームページや公式フェイスブック・ツイッターによる周知を行っているが、住民がどの程度見ているかは検証できていない。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
・成果指標である町民アンケートの「町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民」は令和4年度57.0%となり、前年度59.5%より減少する結果となった。目標値令和7年度60%、令和12年度70%に対し順調に推移しているが、実際にどの程度ホームページを閲覧しているか検証のうえ、目標値達成に向けた方策を検討していく必要がある。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

・まちづくり出前講座は、概ね現状の運営方法で問題はないと考えるが、より住民に関心を持ってもらえるメニューの検討、WEBを活用した講座の開催など、多様な開催方法についても検討が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	B		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		・「まちづくり出前講座」については、これまでどおり町民の聞きたい、知りたい内容に対応できるよう、また魅力あるものについて検討をしていくとともに、Youtube配信など、デジタルを活用した多様な開催方法についても検討していく。 ・行政の情報提供として「よくわかることしの中標津づくり」については、ホームページへのアクセス頻度を解析ツールを活用して確認するとともに、分かりやすさ、魅力度が落ちないように工夫をしながら継続して作成していく。
B									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		「まちづくり出前講座」については、コロナ禍からの緩和を受け、各種団体からの積極的な利用が見受けられる様になった。引き続き、町民のニーズはじめ制度改正等に合わせたメニュー設定により、町民の利用促進に努める。 「よくわかることしの中標津づくり」については、町民の視点に立った分かり易い内容について引き続き工夫することは勿論、まずは関心をもって閲覧いただけるよう、R5年6月より、町HPのトップページにバナー掲載するとともに、6月広報からは毎月、表紙にQRコードを掲載し誘導する工夫も開始した。閲覧数の増加に期待したい。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	議会事務局	担当課長氏名	舟橋 利明	調書作成日	令和5年 8 月 23 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 協働のまちづくりの推進に向け、議会の役割、活動全般を周知する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） ・議会活動について町民に理解をしてもらう。 ・議会の運営等に町民の要望、意見を取り入れる。 ・議会の傍聴者、議会報告会の出席者が増える。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	人/年	○ 単年	実績値	中止	26	中止			R7	R12
			累計	達成率 (対R7)		47.3%		0.0%	0.0%	55	80
指標	2	人/年	○ 単年	実績値	27	27	19			40	50
			累計	達成率 (対R7)	67.5%	67.5%	47.5%	0.0%	0.0%		
指標	3	人/年	○ 単年	実績値	0	0	0			30	60
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,750 千円	2,890 千円	千円	千円	千円
事業費	2,750 千円	2,890 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.09 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1141	議会情報発信推進事業	2,901		○					総務係
合計 1 事業		2,901							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	議会事務局

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
- 議会だより掲載内容の見直しと併せ、ホームページの内容を充実させることができ、一定の広報を図ることができている。 - モニター制度により、定例会・委員会の傍聴機会が増加し、議会活動の一部ではあるが理解いただいた。 - 議会モニターも4期目に入り、率直な意見を多数いただくことができている。 - 議会報告会は実施形態を変更して開催を予定したが中止となった。 - 議会改革の結果について、周知チラシを作成し全戸配布を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

- 議会だよりは議会広報特別委員会で編集されているが、研修機会がなくなり(R3・R4)、知識の習得が難しい。 - 議会モニターが12名の応募があり関心が高い一方、モニターの役割について説明するも浸透が深まらない状況である。 - ホームページについて少しずつ改良しているが、まだまだ内容の充実が望まれる。 - 町民懇談会の開催ができていないが、各種団体とは各委員会、積極的に懇談会を実施している。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	議会だよりの発行、ホームページへの掲載については、より見やすく内容の充実について引き続き検討をしていき、継続して実施をしていく。議会報告会は、今年度大幅に内容を刷新して、実施内容について評価を得たが、参加者が少なかったことから、次年度は開催の時間帯について検討することとしている。コロナ禍により制限されていた町民懇談会を積極的に実施することで、町民との意見交換を行う機会を増やし、協働のまちづくりに向けた情報発信を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和5年 8 月 3 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民自ら取り組むまちづくり活動の推進、及び地域コミュニティの活性化	地域コミュニティの活性化を図ることで行政と町民、企業、団体の協働により地域の課題解決に繋げる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	56.8%	59.5%	59.1%	57.0%		60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	94.7%	99.2%	98.5%	95.0%	0.0%		
指標2	町民と行政が協力してまちづくりを進められていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	35.1%	32.2%	36.7%	33.9%		40.0%	50.0%
			累計	達成率（対R7）	87.8%	80.5%	91.8%	84.8%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,500 千円	2,200 千円	千円	千円	千円
一般財源	147 千円	397 千円	千円	千円	千円
事業費	2,647 千円	2,597 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.11 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1153	計根別地域振興補助事業	397	○						協働推進係
1153	コミュニティ助成事業	2,200		○					協働推進係
合計 2 事業		2,597							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか					
・令和4年度から計根別地域の各団体における事業実施区分の見直しがあり、令和3年度までの2団体（計根別同志会、計根別地域総合振興対策協議会）に計根別町内連合会が加わり3団体となり、計根別地区におけるコミュニティの活性化に繋がっているが、コロナ禍の影響により当初予定していたいくつかの事業が中止となった。 ・コミュニティ事業補助金については、1町内会（末広町内会）へ助成した。					
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行				
指標1及び2について、R5年度はR4年度よりも若干低い数値となっているが、R7年度の目標値に近い数値となっていることから、継続して事業を実施していく。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	
B					
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない					

2 課題

・地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした継続事業であるが、計根別地域の補助金は活用用途が形骸化している側面がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		計根別地域における市街地から離れた地域コミュニティの活性化を図るため、事業の継続は必要だが、新たな取り組みを検討するなど、地域との話し合いも含め活性化に繋がるよう取組を推進していく。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		計根別地区は農業高校を核とした教育連携や、都市マスにおける地域構想など独自の地域コミュニティが築かれており、引き続き地域の自主的な活動を支援する施策として必要と考える。「計根別地域を考える組織」の設立の動きもみられる中、今後の方向性としては、榊明治の進出を踏まえた新たなコミュニティや地域づくりを計根別地域としてどう考え、推進していくか、そこに必要な町の施策は何かという視点で関連部署間の協議も必要と考える。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 全町内会連合会は、町内の単位町内会の取りまとめ役として、地域コミュニティ活動の中心的役割を担う。町民のコミュニティ活動の推進のため、全町内会連合会の活動強化を支援	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 地域コミュニティの活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標				単年	実績値					R7	R12
				累計	達成率（対R7）						
指標1				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標2				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標3				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,722 千円	5,780 千円	千円	千円	千円
事業費	5,722 千円	5,780 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.01 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1151	全町内会連合会活動推進事業	5,780	○						交通町民相談係
合計 1 事業		5,780							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
全町内会連合会との連携により、町ホームページを活用して、機関紙の掲載や加入促進のパンフレットの掲載を行い、それにより町民に各町内会の活動内容を知らせることができた。 また全町連に対する補助により、事務局運営や事業の円滑な実施を支援できた。 令和2～4年度はコロナ禍により、一部事業の中止となり、補助金返還による実績額の減額となっている。 町内会加入率向上のための取組みの検討を進めており、特に、令和4年度に全町連が実施導入した全国的にもめずらしい「町内会加入カード」事業の支援を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

高齢化が進み、町内会組織の弱体化に加え、加入率の低下は近い将来、組織の維持ができなくなる。との危機感がある。 また、町内会活動の衰退は地域コミュニティの弱体化や災害、環境保全などへの対応力の低下に繋がることが懸念される。 町内会は任意団体であることから強制加入することはできないが、各町内会が考え、それぞれ魅力ある活動を展開していく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各町内会は全町内会連合会と連携して各種問題に積極的に取り組んでいく必要がある。行政も町内会活動に、災害時の対応や見守り活動などに大きな役割を期待しており、任意団体であるため加入促進については制限があるものの、地域活性化のため可能な範囲で協力をしていく。 一方、大きな打開策もなかった加入率増加への対策については、検討を重ね、『町内会カード事業』を進める事となり、令和4年度において、全町内会連合会が中心となり、単位町内会と連携し、カードを作成。加入店舗を募集し、カードを所有する町内会会員が、来店時等に何らかのサービスを提供する事業であり、町内会会員に対する明確なメリットを示し加入率向上を促進すると共に、コロナ禍で疲弊する地域商店街や事業所への集客を推進することが出来た。引き続き事業の拡充に期待。また、本町として、窓口対応や周知協力など引き続き連携して進める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内会組織は、地域のコミュニティ形成に重要な役割を果たしており、最小単位の自治組織として、災害時の対応や高齢者の見守り、環境美化等に期待をしているところであり、今後も全町内会連合会との連携を強化し、魅力ある町内会の構築を支援し、組織強化を目指す。 また、町内会加入率が年々低下する中、町内会加入のメリットとして、令和4年度より「町内会カード事業」に取り組んでいるが、加入店舗、カード取得者の更なる拡充に期待する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

町内会加入率向上への今後の取組について、町内会の役割、行政が町内会に求めるもののたな卸しや調査を進め、全庁的な議論、検討を進める

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町有会館の指定管理委託や、地域民有会館の活動補助を行い、町民の地域コミュニティ活動の推進を図る。	町有会館並びに地域民有会館が地域コミュニティ活動の拠点として適切に管理運営が行われる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,117 千円	3,141 千円	千円	千円	千円
事業費	3,117 千円	3,141 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.77 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1152	町有会館運営管理経費[指定管理委託]	1,382	○						交通町民相談係
1152	地域集会施設運営補助事業[民間会館]	1,759	○						交通町民相談係
合計 2 事業		3,141							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。平成30年度においてはまこと町内会館の新築工事に対して補助を実施し、令和元年度においては若竹へき地保健福祉館（会館台帳から既に除外済。使用していなかった）の老朽化による解体を実施した。（会館数の変動なし）R2～3は解体なし。R4に協和会館の解体を実施。解体後は、町有会館ではなく、地域会館として民有会館が建設され、補助を行った。また、R2より南俣橋会館（民間会館）は、地域より町補助未申請の申出あり。当面存続するとの事で、会館数の変動なし。また、地域民有会館への活動支援も実施し、地域コミュニティ活動の場として有効活用されている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町が整備した地域会館は老朽化が進んでおり、特に郡部における地域会館は耐用年数をすでに超えており、その対策が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町の施設である町有会館は、指定管理者として管理を行っている。 また、町内会の所有する地域会館は、町内会館運営助成金などの支出によって財政支援を行っている。 町内会によっては、独自の町内会館を確保していないところがあるが、今後も町内会での町内会館建設に対し建設費の一部を補助する制度を活用しコミュニティ活動の拠点として充実を図る。 現在、町有会館を新築・新設する考えはない。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。 地域会館は、町が整備したもの、町内会所有のもの、道営住宅等を活用しているものなど形態は様々であるが、町が整備した地域会館は、耐用年数を超えている施設も多く、整備が進んでいない状況である。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 町民の余暇の充実を図り、自然とふれあいの場を提供する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 家庭菜園を通じて、農業への関心を高め、収穫の喜びを知り楽しむ等、明るい地域づくりの活動の一つとする。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	区画利用数	区/年	単年	実績値	96	116	122			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	76.8%	92.8%	97.6%	0.0%	0.0%	125	150
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	432 千円	428 千円	千円	千円	千円
事業費	432 千円	428 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.07 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1152	家庭菜園造成事業	428	○						交通町民相談係
合計 1 事業		428							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
町民の交流の場として家庭菜園を貸し出しており、実績として平成30年度については、164区画のうち全体の50%にあたる82区画、令和元年度については、150区画のうち全体の58%にあたる88区画、令和2年度については、全体の64%にあたる96区画、令和3年度については、全体の77%にあたる116区画、令和4年度については、全体の81%にあたる122区画が利用されていることから、交流の場としての家庭菜園の目的は概ね達成されている。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
近年は、コロナ禍において、中々外出が出来ない、イベントがない等、3密を避ける傾向にあり、家庭菜園を利用し、作物を育て、健康的な生活の需要が高まった時期と推測している。この結果、年々利用される区画数が順調に増加している。コロナが少し落ち着いてくると、利用率が減少する可能性も懸念され、今後の様子を注視する必要がある。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

ここ数年、コロナ過により、野菜作りや自然志向が見直され、人込みを避け、家庭菜園を利用される方が増えている。しかしながら、30区画弱が整備したにも関わらず、未利用の状態であるので、引き続き利用率向上の対策が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		家庭菜園について広く住民に周知し、より使いやすいよう改善し利用者の拡大を図っていく。平成28年度から空き区画の有効利用のため複数区画の貸し出しを実施したが今後も継続する。未利用区画の対策として、新規利用団体に対してお試し利用制度を活用し、利用率向上を図る。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		家庭菜園については、広報等を通じて広く町民に周知し、利用者の拡大を図るとともに、需要に応じた施設整備を検討する。さらに利用者の拡大を図るため、新たに菜園に取り組みたい方へのアプローチが必要であり、初めて利用する方には、無料のチャレンジ枠の設定や、アドバイザーを発掘し指導する仕組みづくり等も取り入れるなど、利用率の向上を図る。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	1	国際交流、多文化共生社会の実現
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
全国において在留外国人が増加する中で、本町においても、農業における外国人技能実習生をはじめ、日本語学校開設による外国人留学生の受入れなどにより、今後ますます国際化や多文化共生に向けた町民の意識醸成の必要性が高まっていく。同時に、本町を訪れる外国人が慣れない土地で安心・安全に生活・滞在するための支援が必要である。	国籍を問わず、すべての町民が互いの文化や価値観を認め合う多文化共生の考えを持ち、多くの人が関り、訪れ、交流するまちを目指して、国際化に向けた環境整備を推進するとともに、多文化共生社会の実現に向けた外国住民の支援や交流活動等を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	国際交流、地域間交流が行われていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	-	21.8	21.5			15.0	20.0
			累計	達成率（対R7）		145.3%	143.3%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	7 千円	11 千円	千円	千円	千円
一般財源	3,564 千円	4,620 千円	千円	千円	千円
事業費	3,571 千円	4,631 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		129.68 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1212	多文化共生推進事業	4,631		○					地域振興係
合計 1 事業		4,631							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	1	国際交流、多文化共生社会の実現

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
交流会は複数回実施でき、町民の理解、意識醸成も図られている。HPやFacebookを使った情報発信も積極的に行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
多文化共生推進事業が町民に認知されていると判断。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町内には150人程の外国人が居住しているが、居所、在留資格、職場等の情報が無く、災害対応や交流事業等のアプローチが困難な状況である。また、留学生が入国し始め、今後町内で暮らしていく上で、町民との接触機会が増えることとなるため、町民の理解、意識醸成が必要となる。交流会開催経費は町単費となっており、補助金活用の検討が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	岩谷学園の日本語学校には引き続き協力するとともに、町内での学生生活をサポートしていく。多文化共生の推進に向けて、町内在住外国人のデータベース構築を進めるとともに、交流事業などの実施により多文化共生や国際交流に対する理解を深めていく。また、町民の意識醸成を図るため、外国人地域おこし協力隊による活動をホームページ、SNSなど情報発信に努めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	農業における外国人技能実習生をはじめ、日本語学校開設による外国人留学生の受け入れにより、今後ますます国際化や多文化共生に向けた町民の意識醸成の必要性が高まっている。同時に、本町に訪れる外国人が慣れない土地で安心・安全に生活・滞在するための支援も必要である。今後も多文化共生社会の実現に向けた外国人住民の支援や交流活動等を推進する必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

町の中やイベント等で外国人を見かけることが多くなり、国際交流・多文化共生の施策が推進されていることを実感します。一方で、外国人が増えることに対して不安を抱いている町民もいることから、町民の理解・意識醸成が図られるよう引き続き交流イベント等の開催・情報発信をお願いします。 また、外国人は慣れない土地・文化の違いの中で色々と不安・不明な点が多いと思いますので、外国人と日本人が互いに安全・安心で住みやすい環境が図られるような施策の推進をお願いします。 なお、交流イベント開催の際には、外国人留学生だけではなく、町内の外国人技能実習生も参加しやすい方法を検討願います。

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 8 月 3 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 関係人口・交流人口の拡大	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 様々な地域、分野、本町をふるさとにもつ人々との交流推進を図ること で、定住人口の確保だけでなく、人口減少社会における地域活性化に繋 げる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	国際交流、地域間交流が行われていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	-	-	21.8%	21.5%		15.0%	20.0%
			累計	達成率 (対R7)			145.3%	143.3%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	300 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	561 千円	千円	千円	千円
一般財源	490 千円	2,033 千円	千円	千円	千円
事業費	490 千円	2,894 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		590.61 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1222	大学交流推進事業	61				○			企画調整係
1221・1222	関係人口創出事業	1,833							ふるさと応援係
1223	北海道日本ハムファイターズパートナー協定推進事業	1,000					○		企画調整係
合計 3 事業		2,894							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
担当部・課			総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
【大学交流推進事業】 新型コロナウイルスの影響により参加大学生は0という結果 【関係人口創出事業】 川崎市との友好都市提携30周年記念事業として、4年ぶりに開催された「なかしべつ夏まつり」での文化大使派遣、川崎市での親善訪問を実施、また再開された川崎市民祭りへの出店において町特産品の販売PRを実施。記念事業として双方でPRブースの設置、広報での特集記事掲載を行ったが地域間交流が行われていると感じる町民は前年同程度に留まった。「ふるさと会」においては、東京中標津会は3年ぶりに総会が開催され、町より町長はじめ関係者が出席し交流を深めることができたが、札幌中標津会は中止。両会とも会員の高齢化、後継者問題が顕在化している状況。 【北海道日本ハムファイターズパートナー協定推進事業】 栗山英樹氏講演会はコロナ禍に係わらず300名を超える町民が来場、またスポーツキャラバンにおいても、総勢300名の参加があり地域活性化に寄与したものとする。なお、協定期間終了により当該事業は終了となる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
・町民全体では「交流が行われていると感じる」、「どちらかといえばそう感じる」と回答した割合は21.5%となり、目標値を超える結果となったが、10代～30代では、「そう感じる」と回答した割合は0%、40代～70代においても0%～3.2%であり、若者、現役世代に対するアプローチが必要と推察。 ・また、「わからない」と回答した割合は24.1%となっていること、どのような交流が行われているか知る機会がないとの意見が散見されることから、広く町民に知ってもらう手法も並行して検討する必要があると考える。	D A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・大学交流推進事業においては、現状の制度では住民との交流に留まっており、将来の発展につながっていないため、連携協定を締結している各大学との協定内容とマッチした住民とより深く係わる制度に見直ししていく必要がある。 ・関係人口創出事業においては、「ふるさと会」の会員の高齢化、後継者不足が顕在化してきており、ふるさと会の活性化に向けた展開の検討が必要。また、川崎市との事業についても、マンネリ化しており関係人口創出に向けた効果的な事業を検討していく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	【大学交流推進事業】 現在進めている大学及び町内企業と連携した、大学生が地域課題の発見、解決策の検討を行うプログラムは、町内でのフィールドワーク等による住民、企業との交流だけでなく、学生自らが、本町に興味を持ち継続した関係性の構築に向けて有効的な手法と考えており、令和6年度においても、大学との連携強化及び学生たちとの関係性が発展していくよう制度を見直しを検討。 【関係人口創出事業】 ふるさと会を通じた関係人口のすそ野を広げる事業展開を検討し、ふるさと納税の促進や、実効性のある地域活性化につなげていく。川崎市との連携においては、令和6年度に市制100周年を迎えることとも踏まえ、新たな事業展開について協議を進めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名	板橋 豊
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	大学交流については、R5のミチシロカ(GCS)、小樽商大、旭川市立大学看護学部など、新たな枠組み・スタイルによる連携が生まれた。これらを単発の交流にとどめず、継続した関係構築に向けた展開・戦略を大学側と検討する必要がある。既存の連携協定締結大学との関係においては、東京農大オホーツクキャンパスとの間で、大学推薦枠によるR6職員採用に至った。他大学を含め、引き続き全庁的な関係構築に努めたい。 都市間交流については、川崎市、ふるさと会がメインであるが、中標津に縁のある個人・企業・団体との関係を構築する施策について、企業版を含むふるさと納税の推進と合わせ検討すべきと考える。 関係人口・交流人口の定義や切り口は多分野に及び、「よそから人を呼び込む」意識の全庁的な醸成について進める必要があるという点でB評価と判断。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

人口減少社会における地域活性化のためには、定住人口の確保だけでなく、町外の人を呼び込み、関り、交流することや、様々な分野における他地域との交流が必要である。本町では、これまで「お試し暮らし」をはじめ、実移住を目的とした移住施策を展開してきましたが、今後は関係人口・交流人口拡大も含めた、幅広い事業展開が必要となっている。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

地域資源を有効活用し、移住を視野に入れた関係人口・交流人口の創出に努めるとともに、様々な分野を通じた地域間交流により地域活性化を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	移住促進事業による移住世帯	世帯	単年	実績値	12	12	13			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	85.7%	85.7%	92.9%	0.0%	0.0%	14	16
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,003 千円	1,124 千円	千円	千円	千円
事業費	1,003 千円	1,124 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		112.06 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1222	関係人口創出事業	976				○			地域振興係
1223	インカレねむろ事業推進協議会負担金	148	○						観光振興係
合計 2 事業		1,124							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・東京で開催された北海道移住・交流フェア2022に出展し、9組10名の相談を受けた。お試し暮らしは3組7名の利用があり、うち1名は移住に繋がった。 ・1市4町が受け入れている大学の研究に対して支援することで、大学ゼミ合宿の誘致を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化に寄与しているが、コロナの影響によりR4年度のゼミ合宿の受け入れは3件に留まり、計画通りの事業実施に至っていない。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
R7目標に向け順調に推移している。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・新型コロナの拡大により、移住体験「お試し暮らし」の受け入れが順調にできていない。 ・従来から高齢者のお試し暮らしのニーズは高いが、実移住には繋がらない。 ・移住フェアなどでは、仕事・就職に関する相談が多いものの、酪農の仕事に関しては、あまり興味を持たれない。 ・観光協会が業務を担当していた職員が退職したことから、業務内容の指導が必要となっている。 ・インカレねむろ事業推進協議会中で、ゼミ合宿を受け入れている自治体に偏りが生じており、大学の固定化も進んでいる。 ・以前は、財源に道の地域づくり総合交付金を活用していたが、現在は各市町の単独費による負担金のため事業規模が限られている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・移住促進については、あらためて移住事業のあり方や、取り組み内容について整理をし、効果的な移住施策を推進に向けて取り組みを進める。 ・お試し暮らし事業については、住宅宿泊法の創設などを踏まえて、体験住宅のあり方等について住宅オーナーと研究・検討を進める。 ・移住だけに拘らず、二地域居住など交流人口の拡大に向けた施策展開を検討。 ・若年者の移住を推進するため、Uターンへの支援について検討する。 ・大学ゼミの誘致については、新たな財源について検討して新たな大学の誘致に繋げるとともに、大学生の研究や知見を地域課題の解決に活かす取り組みとしていきたい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	実際の移住につながったケースもあるが、ほとんどは移住を目指す失敗する例が散見されることから、緩やかな関係作りが大切で、滞在日数よりも短くていいから繰り返し来てもらうことが重要となってくる。 そのためには、印象深い体験や楽しい体験をする機会を創出し、地域への愛着度を高めてもらうことが重要である。 ゼミ合宿においては、持続可能な取り組みとするため、協議会内での主旨、目的の再認識と今後の在り方について協議を重ねていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

ワーケーション等を通じた関係人口施策について、既存事業とのマッチングや、廃止も含めた見直しの検討を行い、新たな展開を模索していく必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 8 月 14 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	3	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 北方領土早期返還の実現のため	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 北方領土隣接地域、関係団体が連携し、返還運動への意識喚起、後継者の育成、交流事業や医療支援など取り組みを推進し、ロシアとの平和条約締結交渉の促進に向けた環境整備

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	55.0%	52.9%	60.8%	55.7%		60.0%	70.0%
			累計	達成率（対R7）	91.7%	88.2%	101.3%	92.8%	0.0%		
指標2	北方領土返還署名筆数	筆	○ 単年	実績値	1,208	1,059	1,698			2,500	3,000
			累計	達成率（対R7）	48.3%	42.4%	67.9%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	170 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	770 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	940 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1311	北方領土返還要求運動団体支援事業	517	○						北方領土対策係
1312	北方領土問題啓発事業	423	○						北方領土対策係
1313	北方四島交流等事業	0	○						北方領土対策係
合計 3 事業		940							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	3	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土対策の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 新型コロナウイルスの影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、交流事業については先が見通せない状況の中、関係団体との連携により啓発活動を実施しているが、町民の関心が薄れてきている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合は、55.7%となり前年より5.1%減少している。 不法占拠から78年が経過し、元島民の高齢化などにより返還要求運動の先頭に立っている世代も変化しており、領土問題の一層の理解促進を図っていくことが必要。	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした日ロ関係の悪化により、これまで築き上げてきた、四島交流事業の再開は先が見通せない状況である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ロシアのウクライナ侵攻の長期化により、返還運動は先の見通せない状況であるが、収束後、運動再開を見据えた対応の検討及び、関係団体との連携した若者世代に向けた新たな啓発活動の検討も含めて、世論の喚起高揚を促進し、引き続き返還要求運動を推進していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ウクライナ情勢に連動したロシアとの関係悪化により、墓参を含め、交流事業の再開が見通せないなど、返還運動をめぐる情勢は厳しさを増しているが、引き続き国の方針を踏まえ、隣接地域及び千島連盟との連携のもと、返還運動の機運を絶やさない継続した取組を行う。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
法務大臣から委嘱される本町の6名の人権擁護委員と連携し、人権尊重思想の普及高揚を図る。	地域住民に人権問題に対する正しい認識を広める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	40 千円	61 千円	千円	千円	千円
事業費	40 千円	61 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		152.50 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1411	人権啓発活動活性化事業	61	○						交通町民相談係
合計 1 事業		61							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 本町の6名の人権擁護委員を中心に、人権教室の開催、人権の花運動、人権啓発活動や人権相談などを実施した。（R3で予定していた丸山小学校での人権の花運動はコロナ禍で中止したが、R4で丸山小学校で実施。）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

人権擁護委員は、人権啓発活動や人権相談を中心にその役割を果たしてきたが、人権問題が複雑化し、また、新たな人権課題が発生する中で、特定の人権課題や法律、心理等特定の領域に専門性を有する人権擁護委員の充実強化も必要である。 人権擁護委員には、人権救済等に必要な専門性や経験が求められているため、人権擁護委員の使命・職務に関する規律、各種人権課題の状況、関係機関に関する基礎的知識や、啓発、相談、人権侵害事案の把握に関する知識を修得する必要がある、現状では活動の実効性にも限界がある。 また、人権擁護委員の存在が町民の間に周知されておらず、人権相談等が十分利用されていない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人権擁護活動の主体となっている人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携し、早期に子どもや高齢者への虐待、配偶者等への暴力などの被害の発見や助言に取り組むことが必要であり、継続して推進していくことが重要である。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	いじめ、子どもや高齢者、障がい者に対する虐待、配偶者等への暴力、LGBTへの偏見といった問題を解決するため、人権教育、人権啓発の推進は大変重要であることから、今後も人権擁護委員をはじめとする関係機関や民間団体などと連携しながら、人権教育、人権啓発を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	谷口 和美	調書作成日	令和5年 8 月 3 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
男女が平等に社会に参加できる社会の実現	女性の社会参加の促進に向けた仕組み、体制の整備、町民への男女平等参画に向けた意識の高揚、定着

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できると感じる町民の割合	%	単年	実績値	-	-	44.2%	45.2%		40.0%	50.0%
			累計	達成率(対R7)			110.5%	113.0%	0.0%		
指標2		%	単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1421	男女共同参画に関する住民意識の啓発	0		○					協働推進係
合計 1 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・男女共同参画及び女性の社会参加に関するパンフレット、ポスター等の掲示や男女共同参画ネットワーク登録団体への情報発信を行っているが、登録団体3団体のうち、2団体が令和4年度中に相次いで脱退され、1団体の登録となってしまった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標1について、R5年度はR4年度よりも若干高い数値となっており、R7年度の目標値を上回っている。逆に“そう感じない”と回答した男女別をみると、男性が34.2%、女性が40.2%となっており、年代別にみると40代が61.1%と最も高くなっていることから、40代の女性が「男女が対等な立場で社会のあらゆる分野の活動に参画できている」と感じていないことがわかる。	C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・まちづくり町民アンケート結果では、男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できると感じる町民の割合は45.2%とR7年度の目標値を上回っているが、そう感じないと回答した方の理由として、「男女の固定的な役割分担がある」「出産・育児・介護をしながら仕事・活動するための支援が足りない」「女性が働きやすい環境が整備されていない」と回答している方が多い。女性の社会参加を促進するには、性別に関係なく、仕事と家庭の両立支援のための環境づくりが必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	R5年度に町内事業所にアンケート調査を実施し、秋にフォーラムの開催を予定しているので、男女共同参画ネットワーク登録団体について改めて募集し、ネットワークを動かしていく。あわせて、男女共同参画に対して、町民、企業、団体への理解が浸透するよう情報発信、啓発活動を強化し女性の社会参加を促していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第7期総合計画において、女性の社会参加の促進等男女共同参画の取組みを明記したところであり、R5は5月に町内事業所へのアンケートを実施したうえで、10月にまちづくり町民会議（男女共同参画編）を開催予定。 男女共同参画は、男女共同参画社会基本法第9条に基づく地方公共団体の責務であるとともに、若年層女性の流出に歯止めをかける人口減少対策に大きな意味合いを持つ施策であり、雇用や子育て等他の施策との関連を含め、推進体制の在り方も検討が必要である。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

女性の社会参加の促進について、将来に向けて、特に若年層の女性の活躍や社会参加への具体的な手法、方策を検討する

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

今年度実施した「まちづくり町民会議 男女共同参画編」と事業者アンケートについては、施策を進めていくうえで、大きな一歩目になったと考えます。 男女共同参画の推進には、雇用や子育て支援など様々な分野との連携が必須であると考えますので、引き続き、庁内横断的な連携により施策を推進願います。

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
時代の流れや行政需要の変化を先取りし、柔軟に対応できる創造性豊かな人材の育成を図り、公務能率の向上を図る。		・職務に必要な知識、実務能力を身につけるとともに、組織目標の達成に向けて自律、主体的に行動できる組織体制を構築 ・的確な判断と具体的な方策などを講じることができる資質と能力を備えた職員の育成	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	242 千円	390 千円	524 千円	524 千円	千円
一般財源	175 千円	102 千円	1,346 千円	1,734 千円	千円
事業費	417 千円	492 千円	1,870 千円	2,258 千円	0 千円
対前年度比		117.99 %	380.08 %	120.75 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方針性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1514	職員人材育成事業	492				○			職員係
合計 1 事業		492							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
コロナ禍ではあったが、集合研修も再開され始め、オンライン研修との併用で実施した1年であった。計画した受講職員数には満たなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

メンタルヘルス研修やハラスメント研修等の組織力向上に資する研修実施に向けた検討が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	定期研修やミドルマネージャー研修など、定められた時期に必要な研修を受講させることは任命権者の責任であり、業務多忙の中においても、各所属において研修派遣へ協力体制構築について、より一層の理解を求めたい。また、研修内容においても職員の孤立や精神的不安の解消に向けた対策が必要であり、実施に向けて検討したい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた職員数の中で、行政サービスに対する多様な住民ニーズへの対応をはじめ、業務の専門性等、職員のスキルアップはもとより、職員個々のモチベーションやモラル（士気）の向上が一層重要であることから、多様なスタイルの職員研修について積極的に取り組む必要がある。 人事評価制度については、組織内における目標達成と人材育成・コミュニケーションのツールとして、新たなシステム導入と合わせ改めて定着化を図るとともに、人事管理や給与制度への反映を見据え、制度・運用の改善に取り組まなければならない。 少子化はもとより、民間企業や他の公務員との競争が激しさを増す中、職員採用と育成の在り方は大きく変わろうとしており、H28年に策定した「中標津町人材育成基本方針」の見直しに着手したい。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

職員の育成に向けて、職員の自己研鑽、自己啓発への方策等を検討する

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
少子高齢化による働き手の不足が目立つ現状の中で地方分権時代にふさわしい自治体運営が求められており、限られた経営資源を最大限に有効活用した効率的・効果的な行政運営を実行するための組織機構や経営の仕組みを構築し、電算システムの導入により最小の経費で最大の効果を上げる。		・デジタル技術の活用（システム導入によるペーパーレス化、RPAなど）による労務管理、人事評価など ・人員の適正配置	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	17,609 千円	946 千円	946 千円	396 千円	千円
事業費	17,609 千円	946 千円	946 千円	396 千円	0 千円
対前年度比		5.37 %	100.00 %	41.86 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1516	業務効率化推進事業	946	○						職員係
合計 1 事業		946							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
デジタル技術を活用した業務効率化を図るため、労務管理システム及び人事評価システムを導入したが、作業の遅れから年度内の運用に至らなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
—	C
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

各システムの早期運用開始。 紙面で管理している各種手続き（手当等の手続き、年末調整、給与明細など）のデータ化、ペーパーレス化についての検討が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	まずは各システムを早期に運用開始するため、担当係における作業計画の策定を進めたい。 運用後においては、職員が各システムに精通する必要があるため、そのための研修や活用事例の情報発信に努め、確実に成果を上げ、人的資源を行政サービスの向上につなげていきたい。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A	限られた人材と予算の中で効率的・効果的に行政経営を進めることは不断に追及すべき課題であり、特に、国が進める自治体DX推進計画に基づく行政事務・行政サービスの一層のICT化、デジタル技術の活用により、職員の事務負担軽減と住民の利便性向上の両立を進める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第33条	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 限られた人員のなかで引き続き質の高い行政サービスを維持するため、効率的、効果的な行政改革を進め持続可能な行政運営を確立する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 人口減少、少子高齢化社会に対応した効率的、効果的な行政サービスの維持

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	実質公債費比率	%	単年	実績値	13.5%	12.9%	12.5%			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	83.9%	80.1%	77.6%	0.0%	0.0%	16.1%	12.0%
指標	将来負担比率	%	単年	実績値	91.5%	74.4%	72.7%			61.6%	31.2%
			累計	達成率（対R7）	148.5%	120.8%	118.0%	0.0%	0.0%		
指標			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	1,000 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	570 千円	千円	千円	千円
一般財源	2,942 千円	659 千円	千円	千円	千円
事業費	2,942 千円	2,229 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		75.76 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1511	第7期中標津町総合計画等推進事業	79	○						企画調整係
1511	行政改革推進事業	0				○			企画調整係
1511	人口減少対策調査研究事業	2,150				○			企画調整係
1513	総合計画行政評価推進事業	0	○						企画調整係
1514	職員提案推進事業	0	○						企画調整係
1515	事務・権限移譲推進事業	0	○						企画調整係
合計 6 事業		2,229							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
実施計画と事務事業評価を一体的に実施できるよう様式、スケジュール等を見直したことで、職員の負担軽減が図られ、PDCAサイクルによる一連の流れを構築。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

PDCAサイクルによる行政評価と実施計画が連動する環境は整ってきているが、施策、事業の成果の把握や効果的な見直しへつなげていくためには、限られた人員の中での負担軽減、体制の整備も必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	見直しを行った行政評価から実施計画までのPDCAサイクルの体制を令和6年度も維持し、効果を検証しながら、第7期総合計画を着実に進めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第8次行財政健全化計画（R3～R7）の確実な実行と行政評価（内部評価・外部評価）に基づく一連のPDCAサイクルを徹底し、第7期総合計画の主要施策を着実に進捗させる。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部 財政課	担当課長氏名	続 隆	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
効率的・効果的な行政経営を推進するため、持続可能な財政基盤の確立と時代に即した行政サービスの提供を図る。	持続可能な財政基盤の確立を図るため、公債費の財政負担の抑制と将来世代に過度な負担を強いることがないよう、成果指標2指標の目標値を目指す。 また、時代に即した行政サービスの提供を図るため、スマート自治体の実現による、入札・契約事務の電子化を進める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	実質公債費比率	%	○ 単年	実績値	13.5	12.9	12.5			16.1	12.0
			累計	達成率 (対R7)	83.9%	80.1%	77.6%	0.0%	0.0%		
指標2	将来負担比率	%	○ 単年	実績値	91.5	74.4	72.7			61.6	31.2
			累計	達成率 (対R7)	148.5%	120.8%	118.0%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,188 千円	2,188 千円	千円	千円	千円
事業費	2,188 千円	2,188 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1511	財政状況公表推進事業	1,184	○						財政係
1516	入札・契約事務電子化推進事業	1,004		○					契約用度係
合計 2 事業		2,188							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部 財政課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
実質公債費比率※1（成果指標1）は、令和3年度実績値に対して、地方債の元利償還金が増加したものの、公営企業や一部事務組合等の地方債に充当する繰入金・補助金等の減少により当該比率が低減した。 将来負担比率※2（成果指標2）は、令和3年度実績値に対して、充当可能特定収入や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等が減少したものの、地方債の現在高や公営企業債等の将来負担額の減少により当該比率が低減した。 この2指標とも令和4年度の実績値については、令和3年度の実績値より減少しており順調に進行している。 ※1 町の借入金の返済額がどのくらいあるのかを示す指標 ※2 町が将来どのくらいの負担をする必要があるかを示す指標	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
実質公債費比率は、令和4年度の推計値14.8%に対して、実績値12.5%で2.3ポイントの減となっているが、令和6年度に地方債の元利償還金について大きな増加が見込まれ、それ以降、第7期中標津町総合計画の期間中は高止まりとなることから、今後を見据え地方債の借り入れにあたり慎重を期す必要がある。	A
将来負担比率については、令和4年度の推計値80.8%に対して、実績値72.7%で8.1ポイントの減となっているが、地方債の借り入れに伴う地方債の現在高や、基金残高の影響を受けることから、地方債の借り入れはもとより、基金に頼らない持続可能な財政運営が必要である。	
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

令和4年度は、財政調整基金から財源調整による繰り入れを行わない決算となったところであるが、この先、一般財源の確保が不透明な状況の中、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の伸びや、公共施設・道路などの社会インフラの修繕・更新に伴う財政需要、それに伴う地方債の償還など、厳しい財政運営が続くことが見込まれる。
このような状況の中、持続可能な財政運営の確立に向け、引き続き「中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）」と歩調を合わせた財政健全化の取組を進める必要がある。
入札・契約事務の電子化については、令和4年度に参画した北海道市町村入札参加資格共同審査により、引き続き資格審査申請業務の電子化を推進するとともに、入札及び契約事務に関しても、電子化の導入について調査・研究を進める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	「中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）」の「財政健全化に向けた取組の必要性」を踏まえ、「持続可能な財政運営への取組推進」事項である、「歳出抑制の取組」、「歳入確保の取組」、「将来を見据えた取組」を推進する。 財政健全化を進めるにあたり、財政状況及び分析に関する情報をできる限り、町民に分かりやすくお知らせすることが重要であることから、広報紙・ホームページへの掲載内容及びレイアウトについて、さらなる調整を図る。 また、入札及び契約事務については、引き続き、電子化の推進に向け情報収集に努める。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A	第8次中標津町行財政改革大綱（R3～R7）の着実な実行と各種指標を用いた客観的な現状分析、及び適切な財政見通しを立てるとともに、その内容を町民に正しく理解してもらうことが極めて重要であり、引き続き財政健全化法に基づく各種指標の推移を注視・分析するとともに、広報紙や町HP、出前講座などあらゆる機会を通じ町民への積極的かつ分かり易い財政状況の公表に努める。 入札・契約事務の効率化に関しては、令和4年度より北海道市町村入札参加資格共同審査に参加し、一部効率化が図られたが、引き続き、公平・公正を担保したうえで、事務の効率化と入札参加資格者等の利便性向上の両面の観点から、電子化等の検討を進めるものとする。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部納税課	担当課長氏名	吉川 裕二	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町歳入及び国民健康保険制度において重要な財源である、町税・保険税の収納向上に向け、納期内納付の推進や職員の滞納整理技術の向上と税の公平性の確保の点から、高額滞納者及び悪質滞納者の解消を目指す。	納期内納付の向上による現年度収納率向上と滞納処分促進による滞納繰越分の圧縮

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標1			単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	10,402 千円	10,427 千円	千円	千円	千円
事業費	10,402 千円	10,427 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.24 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1512	収納向上啓発推進事業（町税）	25	○						収納係
1512	収納向上啓発推進事業（国保）	25	○						収納係
1512	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（町税）	1,530	○						収納係
1512	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（国保）	2,604	○						収納係
1512	地方税共通納税システム対応事業	289	○						収納係
1512	町税保険税徴収対策事業（滞納管理・町税）	2,977	○						収納係
1512	町税保険税徴収対策事業（滞納管理・国保）	2,977	○						収納係
合計 7 事業		10,427							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部納税課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか																
・納期カレンダーの配布のほか、広報紙、町HP、コミュニティFM等を活用して、納期内納付の奨励を実施。 ・延滞金の徴収強化 令和4年度実績（町税国保合計） 6,054,317円 ・高額、悪質等困難案件を30件抽出し、滞納整理機構へ徴収事務を引継ぎし滞納処分を推進。 ・成果としては、収納率の向上と滞納繰越額の圧縮が図られた。 <table><tr><td>現年度収納率</td><td>町税</td><td>99.37%（対前年▲0.04%）</td><td>国保</td><td>96.02%（対前年+0.43%）</td></tr><tr><td>現年滞繰合計収納率</td><td>町税</td><td>97.44%（対前年+0.05%）</td><td>国保</td><td>83.60%（対前年+0.37%）</td></tr><tr><td>滞納繰越額の圧縮</td><td>町税</td><td>対前年 ▲575千円</td><td>国保</td><td>対前年 ▲10,532千円</td></tr></table>		現年度収納率	町税	99.37%（対前年▲0.04%）	国保	96.02%（対前年+0.43%）	現年滞繰合計収納率	町税	97.44%（対前年+0.05%）	国保	83.60%（対前年+0.37%）	滞納繰越額の圧縮	町税	対前年 ▲575千円	国保	対前年 ▲10,532千円
現年度収納率	町税	99.37%（対前年▲0.04%）	国保	96.02%（対前年+0.43%）												
現年滞繰合計収納率	町税	97.44%（対前年+0.05%）	国保	83.60%（対前年+0.37%）												
滞納繰越額の圧縮	町税	対前年 ▲575千円	国保	対前年 ▲10,532千円												
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）		施策の進行														
		B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない														

2 課題

コンビニ納付の普及やスマホ決済の導入及び口座振替加入の促進活動で、納期内納付比率も高まっているが、未だに旧態依然の年（度）末一括納付等の納税者もあり、納期内納付者との公平性の確保の点から、各納期到来後における早期催告・延滞金の徴収強化に取り組む必要がある。 また、悪質滞納者等への滞納処分を推進するうえで複雑な滞納処分を要する案件等を抽出し滞納整理機構へ引き渡しているが、それ以外の滞納事案に対応するためにも職員の徴収技術のレベル向上が不可欠である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	滞納者個々の納付履行管理を的確に把握することが、収納率向上に非常に効果的であることから、催告漏れや滞納処分時期を逃すことのないように、より一層進行管理を徹底する。 新たな滞納を生まないためには、納税相談の呼びかけと各納期到来後における早期催告を行うことが必要であり、収納率の低下を未然に防ぐ効果的な手段であることから、今後も重点を置いて行う。 また、悪質化する滞納者については滞納整理機構と連携し、早い段階から預貯金・生命保険や給料差押などを行い、税負担の公正に組織全体で取組んで行く。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A	自主財源の根幹をなす町税の適正な課税と納期内納付の確保は、安定した行政運営を財源で支える上での最重要事項であるとの認識のもと、課税調定額が増加した中でR4年度を上回る収納率を確保した。 引き続き、納税者に対しては納期内納付の啓蒙、促進を図るとともに、キャッシュレス決済等の多様な方法による納税環境の整備を図る。合わせて、職員の課税及び滞納整理に関する知識と技術の向上を図るとともに、引き続き、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携により確実な収納確保を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・住民保険課	担当課長氏名	戸 村 のぞ美	調書作成日	令和5年 8 月 1 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
システムを活用した情報環境の充実に努め、住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体等との情報連携により合理化を図る。	情報環境の充実による、戸籍の誤記載、誤交付の防止、電子申請による行政手続きの簡素化、利便性の向上。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	2,706 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,156 千円	16,900 千円	千円	千円	千円
事業費	8,156 千円	19,606 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		240.39 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1516	戸籍管理システム運用	19,606	○						戸籍住民係
合計 1 事業		19,606							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
戸籍の誤記載、誤交付も無く、更には交付までの時間短縮を図ることが出来ている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

令和6年度予定の「仮名表記」の作業に向け、国の動向を注視しながら進める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿い、法制化予定の「仮名表記」において、システム改修のスケジュール等を把握し進めていく必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の動向を注視し、適切なシステム改修を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 8 月 7 日

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	2	自治体間の広域連携強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	941 千円	1,014 千円	千円	千円	千円
事業費	941 千円	1,014 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		107.76 %	%	%	%

45

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	2	自治体間の広域連携強化

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
管内の市町・市町議会・関係産業経済団体(38団体)からなる根室地方総合開発期成会において、広域にわたる事業として釧路、札幌、東京への要請活動(毎年)、各種機会を通じて要請活動を実施。 1市4町と振興局を交え、人材確保、経常的業務(入札・契約)、防災の3分野において広域連携あり方について検討を進めているが、防災分野以外は具体的な広域連携の取組みへの議論が進んでいない状況	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	C
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

根室振興局が仕切り役となり、議論を進めているが、自治体間での財政状況や地域特性の差がある中で、深い議論に発展せず検討に留まっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	広域連携加速化事業は、地域づくり総合交付金を活用した令和6年度までの道事業のため、現在検討中の内容について、引き続き議論を進めていくこととなるが、道において、新たな広域連携の検討に係る協議の場に本町も参加していることから、その中で長期的な視点での広域連携のあり方、方向性を模索していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A	根室管内の共通課題解決のため、国への制度創設や改正、インフラ整備に対する要望等について引き続き期成会との連携により取り組む。 人口減少下における業務の効率化や地域課題解決に向けた自治体間の広域連携については、防災分野で情報交換、研修が進められている程度であるが、どこの自治体も職員採用が一層困難になることが予想される中、経常的共通業務の共同処理などの研究がそろそろ必要かと考える。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、自治体DXを推進する。		・自治体の情報システムの標準化・共通化 ・マイナンバーカードの普及促進 ・行政手続のオンライン化 ・AI・RPAの利用推進 ・テレワークの推進 ・セキュリティ対策の徹底	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	インターネット等で届出・申請ができる手続きの種類	件	単年	実績値	1	1	28			15	31
			累計	達成率（対R7）	6.7%	6.7%	186.7%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	12,700 千円	10,000 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	12,700 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	25,400 千円	10,000 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	39.37 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1612	自治体DX推進事業	25,400	○						情報システム係
合計 1 事業		25,400							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
当初想定していた29手続きすべてについてオンライン化の対応を完了した。 システムの標準化・共通化は、国の示す仕様がまだ示されていないことから、情報収集のみとなった。 業務改革を含めたデジタル技術の活用では、ビジネスチャットツールを導入し、職員同士のやり取りなどで効率化を実現している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きについては、予定通り対応を完了。そのため、現時点の状況としては、R7の数値目標を上回る結果となっている。	B
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

自治体DX推進に係る重点取組事項の一つであるAI・RPAについて、徐々にではあるが活用に向けた検討を進めているものの、具体的な方向性は見いだせていない。 テレワークについては、実施可能な環境は整えたものの、端末貸し出し台数やサーバアクセス人数に限りがあるなどの課題がある。また、在宅勤務に係る服務上の取り扱いに関する整理も必要となる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
A		デジタル技術の活用によって町民の利便性と業務効率をバランスよく向上させる必要がある。 窓口DXをはじめ、デジタル技術の活用により、職員が業務負担軽減を実感できる取り組みを見極めるため、積極的に関係職員との連携を図り、効果的に事業を展開したい。
A このまま進める		
B 若干の見直し・修正が必要		
C 大幅な見直し・修正が必要		

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方		理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		国が進める自治体DXの推進に基づき、「行政事務の効率化（＝職員の事務負担軽減）」と「住民の利便性の向上」の両立に向け、マイナンバーカードの普及を背景としたデジタル技術やAIを活用した施策を検討し、可能なものから導入を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・住民保険課	担当課長氏名	戸 村 のぞ美	調書作成日	令和5年 8 月 1 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行、情報提供ネットワークの運用を行い、住民サービスの向上と行政事務の簡素化を図る。	マイナンバーカードの交付率増加及びコンビニ交付サービスの利用者の増加。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	11,014 千円	13,695 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5 千円	14 千円	千円	千円	千円
一般財源	3,620 千円	-745 千円	千円	千円	千円
事業費	14,639 千円	12,964 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		88.56 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1612	住民基本台帳ネットワークシステム運営	12,964	○						戸籍住民係
合計 1 事業		12,964							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
マイナンバーカードの交付状況において、マイナポイント等国の施策に対し端末を利用したマイナポイント申請支援等を実施。また、交付枚数の増加に伴う業務量増加に対応するため、補助金を活用しマイナンバーカード交付事務に会計年度任用職員を雇用し対応した。更に、夜間、休日窓口を開設し交付率の伸びに繋げた。	
令和4年3月末 交付率 37.79% 令和5年3月末 交付率 70.16%	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

国は、令和6年秋には、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを取得していることを前提に、マイナンバーカードの保険証利用等、行政デジタル化を推進しており、出張申請等、今後もマイナンバーカードの事務の増加が予想される。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、カード交付事務の増加に対応するため交付金を活用した人員の増強や各事業担当部署（マイナンバーカードの保険証利用なら保険年金係）との連携、応援体制を検討していく必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	マイナンバーカード事務の増加に対応する職員体制の整備、また、マイナンバーカードの保険証利用等、カードを活用した事業の推進により、各事業担当部署との業務連携体制の整備が必要となる。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	子育て支援課	担当課長氏名	吉 田 利 彦	調書作成日	令和5年	8	月	4	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 本町で安心して子どもを生み、育てることができるよう子育て環境整備並びに福祉の向上を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 官民一体となった子育て家庭を見守る事業の実施により、多様な就業形態など、子どもを取り巻く環境の変化による育児に対する不安感等の軽減を図り、安心して子育てができる環境を地域全体で推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	64.8		66.6	60.7		70	80
			累計	達成率（対R7）	92.6%	0.0%	95.1%	86.7%	0.0%		
指標2	子ども子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大	人	単年	実績値	87	92	104			120	130
			累計	達成率（対R7）	72.5%	76.7%	86.7%	0.0%	0.0%		
指標3	ファミリー・サポート・センター会員登録数	人	単年	実績値	511	436	468			550	600
			累計	達成率（対R7）	92.9%	79.3%	85.1%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	623,203 千円	668,366 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	46,414 千円	45,539 千円	千円	千円	千円
一般財源	194,483 千円	209,163 千円	千円	千円	千円
事業費	864,100 千円	923,068 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.82 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2112	子ども子育て支援事業	16,124				○			子育て支援係
2112	子どものための教育・保育事業	515,922	○						保育給付係
2112	子育てのための施設等利用給付事業	3,439	○						保育給付係
2112	泉保育園建設借入金償還補助事業	36,159	○						保育給付係
2112	認可外保育所児童健康管理支援事業	288	○						保育給付係
2112	保育士等養成修学資金貸付事業	1,800	○						保育給付係
2113	児童手当給付事業	318,965	○						保育給付係
2113	ひとり親家庭等医療給付事業	13,519	○						保育給付係
2113	乳幼児医療給付事業	15,969	○						保育給付係
2113	未熟児養育医療給付事業	883	○						保育給付係
合計 10 事業		923,068							

令和 5 年度 中標津町総合計画施策評価調査（令和 4 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和 4 年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 令和3年度末で星の子保育園（認可外保育所）と協和へき地保育所の閉所に伴い、令和4年度から小規模保育事業所と家庭的保育所をそれぞれ1か所ずつ開園したことにより、令和4年度当初の待機児童は解消された。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 保育施設の3歳未満児枠の拡大については、地域型保育施設の開設を行い、待機児童の解消に努めた。今後も、保育士確保対策や、保育施設と連携し、認可保育所や認可外保育所も含めて町全体で受け入れ枠の確保に努めていく。また、ファミリーサポートセンター事業は、コロナ禍により、利用数の減少に繋がっているが、今後は利用控えの減少等による利用数の増加も懸念されることから、研修会の開催や、事業の周知を行い、会員数の増加に努める。これらの事業や子ども・子育て支援策を充実し、子どもを産み・育てる環境作り等を行い、子どもが安心して育てられていると感じる町民の増加を図る。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

年度途中では、潜在待機児童が発生し、保護者の希望に沿った入園は難しい場合がある。毎年の保育枠は、子ども・子育て支援事業計画により、保育枠を設定し運営しているが、町全体で保育士が不足しており、定員数まで受け入れができていない施設がある（泉保育園）。令和4年度に開始した保育士等養成修学資金を活用し、保育士を確保したが、さらなる確保が必要である。 また、令和5・6年度で「第3期中標津町子ども・子育て支援事業計画」を策定予定であるが、令和5年に子ども基本法制定に伴い、今後、「こども計画」の策定も必要になることが想定される（現在は努力義務だが、今後、義務化が想定される。）ことから、国の動向等を踏まえ、計画の策定を検討する必要がある。 また、病児保育事業を受託しているこどもクリニックが、令和5年12月をもって閉院することから、後継者、又は後継事業を早急に検討する必要がある。

3 令和 6 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	「こども計画」の策定にあたっては、令和5年度中に国で策定予定の「こども大綱」と、北海道が策定予定の「こども計画」を勘案した内容で策定する必要があり、「子ども・子育て支援事業計画」の策定と内容が重複しないように、また、「こども計画」策定時には「子ども・子育て支援事業計画」を網羅した内容で策定する必要がある。

4 令和 6 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B	こども家庭庁の設置により、国においては「異次元の少子化対策」を掲げ、様々な施策に取り組んでいることから、その動きを注視するとともに、「こども計画」の策定に向け、情報収集に努める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

保育枠を維持するための保育士の確保について、保育士の労働環境の改善など引き続き方策を検討する

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部町立中標津保育園	担当課長氏名	奥山 正行	調書作成日	令和5年 7 月 25 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 子育て家庭を支援する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 安全、安心な保育サービスの提供。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	514 千円	357 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	41 千円	76 千円	千円	千円	千円
一般財源	37,876 千円	43,667 千円	千円	千円	千円
事業費	38,431 千円	44,100 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		114.75 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2112	町立中標津保育園管理運営費	27,398		○					町立中標津保育園
2112	低年齢児・障がい児保育充実のための臨時保育士配置	16,702		○					町立中標津保育園
合計 2 事業		44,100							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり

担当部・課 町民生活部町立中標津保育園

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 安全・安心な保育サービスの提供について、概ね実施することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

0～2歳児の入所希望者が増えている。また、発達支援を必要とする幼児も増えてきている。 現園舎は平成2年度に建築され33年を経過しており、施設・設備の経年朽化に伴う修繕並びに備品の更新等の計画を策定し、計画に沿った環境整備を要する。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	低年齢児及び障がい児保育に対応するため、臨時保育士の配置を継続する。 施設・設備について計画的な改修・更新を実施する。 将来的には移転も検討する。（浸水区域・浸水深・家屋倒壊等氾濫想定区域内）

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安全安心な保育サービスを継続して提供する。保育士の確保は全国的にも厳しい状況であり、潜在保育士も含めその確保に努めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部	子育て支援課	担当課長氏名	吉 田 利 彦	調書作成日	令和5年	8	月	4	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり		
	施策項目	1	子育て支援の充実		
	主要施策	2	子どもの居場所づくり		
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画			
その他関連施策					
担 当 課					

1 目的（何のために） 乳幼児・児童の健全な育成環境の確保を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） ・児童に健全な遊びを提供し、健康増進を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばし情操を豊かに養育する。 ・共働き世帯の親子がともに安心できる居場所を整備。 ・中高校生の活動場所を提供し、次世代の担い手の育成を図る。 ・養育環境等の把握や助言を行い、子育て家庭の孤立・虐待等を防ぐ。 ・地域住民と連携し、地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を応援する体制整備を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	児童センター・児童館利用者数	人	単年	実績値	68,784	67,934	67,561			100,000	100,000
			累計	達成率（対R7）	68.8%	67.9%	67.6%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	43,373 千円	34,386 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,599 千円	3,804 千円	千円	千円	千円
一般財源	13,321 千円	28,603 千円	千円	千円	千円
事業費	60,293 千円	66,793 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		110.78 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2121	児童館管理運営事業	66,384	○						子育て支援係
2121	明生地区コミュニティセンター運営管理事業	409	○						子育て支援係
合計 2 事業		66,793							

令和 5 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 4 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	子どもの居場所づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和 4 年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
各児童館において、0才～18才の児童を対象に、じどうかん祭りや地域と連携した活動を展開し、子どもの居場所づくりの確保に努めた。 また、計根別子ども館えみふるにおいて、3歳未満児の安定的な預け先として、計根別家庭的保育所の開設に向け、関係機関と協議を進め、令和5年度から開設することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

今後、計根別子ども館えみふるにおいて実施している一時預かり事業と、令和5年度に開設した計根別家庭的保育所の利用状況を分析し、計根別農協と協議しながら、計根別地域に必要な保育枠を設定する必要がある。（農協枠、一般枠の再設定等） 教育委員会と協議し、地域要望がある計根別幼稚園の認定こども園化等についても検討する。 また、児童館指導員の殆どが会計年度任用職員（正職員1名、会計年度任用職員25名（指導員8名、補助17名）の合計26名）であり、会計年度任用職員の離職者が多く、指導員が慢性的に不足している状況が続いている。その理由の一つとして、生涯働ける給与体系とはなっておらず、将来設計や結婚を機に離職することもある。そのため、指導員の処遇改善を行い、定着化を図る必要がある。また、障がい児の増加や、保護者対応等による職員の負担も増加していることから職員の正職員化も含めて検討したい。

3 令和 6 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	令和5年度から計根別家庭的保育所を開設し、定員（5名）を受け入れたが、一時預かり事業は若干減少傾向（4名から2名）にあり、今後利用状況を分析し、保育枠の再構築を検討する。（計根別農協と協議） また、児童館を利用する児童数は、10年前から横ばいであり、人口は減少しているものの共働き世帯の増加等により、ニーズは高いものとなっている。そのため、児童館指導員の処遇改善を図り、指導員不足を解消し、児童を安心して児童館で受入れできる体制を整備する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 6 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B	共働き家庭の増加に伴い、平日放課後や土曜日、長期休業日に子どもを預かる放課後児童クラブは、保育園、認定こども園と同様に、社会に欠かせないインフラとなっている。しかしながら、児童館職員は会計年度任用職員が大半であるため、給与水準が低く、人材が定着しない現状のままでは、受入人数を制限せざるを得ない状況となり、人員不足による待機児童の発生が懸念されることから、児童館職員の処遇改善を図り、給与水準を向上させ、優秀な人材を確保する必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部 子育て支援課	担当課長氏名	吉 田 利 彦	調書作成日	令和5年 8 月 4 日

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	64.8		66.6	60.7		70	80
			累計	達成率 (対R7)	92.6%	0.0%	95.1%	86.7%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,346 千円	1,680 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	-1,346 千円	-1,680 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2133	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(児童虐待防止)			○					子育て支援係
合計 1 事業		0							

令和 5 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
本町では、子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦の育児困難解消のため必要な情報提供等を行い、切れ目のない支援を行うとともに、虐待防止ネットワーク(要保護児童対策協議会)を設置し、関係部局が連携し、虐待の早期発見、早期解決を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
要保護児童対策協議会で構成される関係機関と連携し、児童虐待の早期発見や早期解決を行うことにより、不幸な子どもを無くすとともに、伴走型相談支援事業・出産子育て応援給付金事業を行い、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行い、保護者の育児困難の解消に努めることにより、安心して育てる町民の増加に向け、引き続き取り組んでいく。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

児童福祉法の改正により、令和6年度までに「こども家庭センター」の設置が義務付けられた。「こども家庭センター」は、既に本町で設置している「子ども家庭総合支援拠点」、「子育て世代包括支援センター」、「要保護児童対策地域協議会」を総括する窓口として子育て支援課に設置を予定している。そのため、上記3事業「子ども家庭総合支援拠点等」を統括し、相談業務を行う人員を令和5年度中に採用するため、関係機関と協議し進めている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和6年度から「子ども家庭センター」を設置し、児童福祉、母子保健業務を連携し、子ども家庭支援や、支援が必要な妊産婦・子ども等の支援を町全体で切れ目のない支援を行う。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「子ども家庭センター」の設置に向け、必要な人材を確保するとともに、体制の構築を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂 井 一 文	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援により一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐとともに、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。	「伴走型相談支援」として、妊娠期（妊娠初期及び中期）と出生後（新生児訪問）に面談を行うことにより、妊婦の精神面や健康面、家庭状況の把握、妊娠期や出産後の過ごし方の確認、利用できるサービスの紹介などが可能となり、安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標				実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	1,483 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	141 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	1,624 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業	1,624	○						母子健康係
合計 1 事業		1,624							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課	町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか ・事業開始が令和5年3月であったが、対象者に対し事前アンケートに回答してもらったうえで面談を実施した。従来行っている妊娠初期の相談支援と、本事業により新たに妊娠中期の相談を設けたことで、きめ細やかな相談支援が可能となっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・相談内容によっては母子保健の分野だけでなく、子育て支援に関わる内容もあることから、子育て支援課との連携が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・令和4年度の第2次補正予算により「伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業」が実施されることとなり、妊娠や出産の届け出を行った世帯に対し、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことにより全ての妊婦・子育て世帯がより安心して出産・子育てができる環境の整備が必要である。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業により、妊娠期や出生後に面談を行い、妊婦の精神面や健康面、家庭状況の把握、妊娠期や出産後の過ごし方についての助言等により、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
独居高齢者等の日常生活における不安解消を図るため、緊急時に対応できる通報装置の貸与、冬期間による避難経路確保となる除雪サービス支援、また歩行困難で普通乗用車による移送が困難な高齢者等に移送支援を提供し、高齢者が自立した生活を続けられる支援を行う。 経済的又は居住環境などに問題を抱え、自立した生活を続けることが困難かつ、支援を行える近親者も居ない高齢者を老人福祉施設に入所措置を行い養護する	ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境が向上する。 養護を必要とする高齢者が日常生活や健康面で、安全安心な生活が確保できる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	単年	実績値	51.2	48.5	46.9	41.8		55.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	93.1%	88.2%	85.3%	76.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,789 千円	2,371 千円	千円	千円	千円
一般財源	13,400 千円	12,646 千円	千円	千円	千円
事業費	16,189 千円	15,017 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		92.76 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	高齢者支援事業	10,337	○						社会福祉係
2212	老人福祉居宅介護事業	4,680	○						社会福祉係
合計 2 事業		15,017							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
高齢化が進む現状において、高齢者の在宅生活を支援する事業、見守り体制は重要な位置づけであり、高齢者支援事業の推進においては、民生委員や町内会、関係機関との情報共有が図られている。 採算面から民間事業所が実施することが困難な訪問入浴介護（介護保険・障害福祉制度）について、本町の地域福祉事業を推進する中標津町社会福祉協議会へ事業補助を行い、行政に代わってサービス提供する施策を継続実施している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

独居高齢者等のサービス対象者の増加に伴い、除雪体制（担い手・労力確保）の整備が課題である。 高齢者が安心して生活を送るためには、健康の維持、医療の充実、住環境の整備等が必要となる。少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、収入がなく窮乏している、身寄りがいない、被虐待、社会に適応・順応できない等、地域において生活が困難な高齢者の増加が予想される。 居宅介護事業（訪問入浴等）を担う中標津町社会福祉協議会においては、不安定な職員体制・人材不足とした影響もあり、事業量に見合う収入に繋がっておらず、結果、収支不足分を補助している現状である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が安心して暮らせるよう、本人又は家族からの申出に基づくものだけではなく、地域の民生委員や関係機関と連携し、在宅福祉サービスを必要とする方、要措置者の状況・状態の発見に協力が得られるよう、制度について周知を図る。 老人福祉居宅介護事業補助においては、事業内容を踏まえ収入目標を設定するなど、更なる経営努力を促しながら、安定・円滑な業務実施となるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続実施する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が生きがいをもって住みなれた地域で暮らし続けることが出来るよう事業を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
要介護状態にある高齢者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療、福祉の各サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始されている。 3年間を一つの事業期間とする介護保険事業計画を策定し、介護サービスの提供とサービスの供給量に見合った保険料を設定し安定及び充実した介護保険事業の運営を図る。 令和5年度は、中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の最終年度であり計画に沿った介護保険事業を運営する。	高齢者人口の増加がピークとなる時期を見据え、医療や介護などの社会保障制度の持続可能性を考慮し、給付費の抑制等を目的に、介護保険制度の改正が行われている。 令和3年度からの高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険サービス、福祉サービス、地域ケア体制等の充実を図り、合わせて介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進等の実施体制の整備を図り、本町の高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	51.2	48.8	46.9	41.8		55.0	60.0
			累計	達成率(対R7)	93.1%	88.7%	85.3%	76.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	568,849 千円	588,332 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	453,575 千円	436,200 千円	千円	千円	千円
一般財源	585,636 千円	543,444 千円	千円	千円	千円
事業費	1,608,060 千円	1,567,976 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.51 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	介護保険事業	1,567,976		○					介護保険係
合計 1 事業		1,567,976							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか					
地域密着型事業所の運営推進会議へ参加し、サービスの適正提供についての指導。介護人材確保育成支援事業を通し、介護従事者の定着の促進。保険料の個別徴収の実施。介護認定にかかる認定調査及び審査会の公正・公平な判定のための情報収集技術の向上と情報伝達。認定者以外の高齢者宅の訪問等の相談業務の強化。介護予防事業の取組み。老人クラブ等への介護予防、認知症予防等の訪問講座の開催。 高齢化率が年々上昇し、高齢者人口が増加しているが、介護認定率は概ね横ばいの状況を維持している。介護給付費については、減少傾向にあるがコロナ禍における利用控えによるもので適正な執行となっている。 介護人材確保や地域包括ケアシステム構築に向け、中標津町介護保険事業者協議会と連携を図り、介護保険課が運営委員会事務局を担当し、協議会事業を推進する。					
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行				
高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合は年々減少しているが、自由記述に記載されている意見は、移動手段、公共交通機関、収入面による生活不安など高齢者福祉の充実の主要施策（介護サービスに関するもの）ではないものがほとんどであったが、一部意見に「交流する場もなく、わからない」「高齢者の生きがいのために、どんな事をやっているか知らない」とあったため、介護サービスについて更なる周知を行う。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	
B					
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない					

2 課題

本町は、高齢化率が全道で4番目に低く、管内の他市町よりも高齢者人口増のピークを遅く迎えることから、従来の制度による介護サービスの需要と供給のバランスの均衡が辛うじて保たれている。将来においても本町の介護サービスの安定的な供給を図るためには、高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合う仕組みづくりを確立していかなければ、介護サービスの供給が不足し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが実現できない。
高齢者支援等に対する活動を各機関・団体等が連携・協働し、効果的で安定し継続性のある新しい事業展開を図る必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
B		令和6年度が初年度となる第9期介護保険事業計画の基本理念を実現するため、計画に掲げられた施策を展開する。
		各関係機関、団体、地域住民との協議を進め、本町の実態に応じた高齢者生活支援のためのニーズ把握と高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりのため、介護予防事業等の地域支援事業を推進する。
	A このまま進める	介護人材確保・定着に関する事業においては、中標津町介護保険事業者協議会と協働し、介護福祉士実務者研修の開催等による職員の定着や高齢者、主婦層、高校生等の就業対策に力を入れるとともに、外国人技能実習生の受け入れ体制を整備する。
	B 若干の見直し・修正が必要	
	C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方		理由
A		増加する高齢者への対策に的確に対応することが求められているが、全国的な課題である人手不足は、当町も例外ではなく、介護サービスの安定的な供給のため、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、即戦力となる高齢者、主婦層、高校生の就業の掘り起こしを推進していく。
	A このまま進める	
	B 若干の見直し・修正が必要	
	C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者福祉施策を総合的に展開し、介護保険制度の円滑な実施を図るため、老人福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定する。地域包括ケアシステムの構築を進め、施策展開の考え方や方針、施策の目標及び介護サービス量の見込み等を定める。	「高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とし、要介護状態になっても、自宅や住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合	%	単年	実績値	51.2	48.8	46.9	41.8		55.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	93.1%	88.7%	85.3%	76.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	140 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	90 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	2,089 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	2,319 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	2,319		○					介護保険係
合計 1 事業		2,319							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の中間年度であり、計画に対する進捗状況について、令和4年度の評価を行った。高齢化率は若干計画を上回ったが、要介護認定者数、介護給付費は計画の範囲内で推移した。 ・高齢化率：計画27.4% 実績28.0% 比較0.6% ・要介護認定者数：計画1,040人 実績978人 比較△62人 ・介護給付費：計画1,475,297千円 実績1,400,161千円 比較△75,136千円	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合は年々減少しているが、自由記述に記載されている意見は、移動手段、公共交通機関、収入面による生活不安など高齢者福祉の充実の主要施策（介護サービスに関するもの）ではないものがほとんどであったが、一部意見に「交流する場もなく、わからない」「高齢者の生きがいのために、どんな事をやっているか知らない」とあったため、介護サービスについて更なる周知を行う。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

今後においても高齢化の進行や高齢者人口の増加に伴い介護サービスへのニーズが見込まれることから、高齢者のニーズ及び本町が取り組むべき施策を明らかにし、高齢者福祉・介護保険制度の適正かつ安定的な運営のための計画書を策定する必要がある。 介護サービスを提供するための介護人材の確保・育成が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料の設定のために、地域ニーズとサービス供給量の把握に努める。 計画の評価及び見直しを行うとともに、計画策定の基礎資料となる高齢者及び事業者に対して実施した実態調査の意見を反映させるため、学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者等で構成する計画策定委員会を設置し、計画内容の審議を行い計画を策定する。。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き地域ニーズとサービス供給量の把握に努め、適正な介護保険料の設定に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢化の進行や高齢者人口の増加とともに今後介護サービスへのニーズが見込まれる中、介護職員については離職率の高さに加え介護の職場を希望する人の減少により慢性的に不足している状況であることから、人材の定着を促進し、地域における介護人材の育成をすることにより、介護人材の量的確保と質の高い安定的な介護サービスの提供を図る。	若者、潜在介護福祉士、元気高齢者等の多様な人材の参入・活躍を促進するとともに、働きやすい環境の整備、介護の魅力向上・発信、外国人材の受入環境整備、介護ロボット・ICTの活用による業務改善など、介護現場革新の取り組みを推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,100 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	910 千円	4,391 千円	千円	千円	千円
一般財源	1,844 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	3,854 千円	4,391 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.93 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	介護人材確保育成支援事業（一般会計）	4,391		○					介護保険係
合計 1 事業		4,391							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課

町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
介護福祉士実務者研修については、定員20人に対し、18人が受講、全員修了した。介護職員初任者研修については、定員15人に対し、7人が受講、7人が修了した。介護福祉士国家試験には、平成29年度から累計で44人が合格している。 中標津町介護保険事業者協議会との連携により、事業所の就職合同説明会の開催や就職フェア企業説明会へ参加し、来場者と事業所のマッチングを実施した。令和4年度は合同説明会の来場者1人の就職につながった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

実務者研修修了者から介護福祉士国家資格取得者やケアマネ資格取得者の増加につなげるため、中長期的な事業の実施が求められる。 介護従事者の高齢化が進んでいるため、今後の離職者分を補充するとともに、高齢者人口の増加に伴い不足するとされる介護職員を確保していく必要がある。特に介護ヘルパーの高齢化が進んでいるため、有資格者を確保する必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	介護福祉士実務者研修修了者が、国家試験を受験し、合格者が増えていることから、継続して資格取得者の増加に取り組む。 介護職員初任者研修について、新たな人材の確保として、高校生や主婦層などを対象に受講しやすい環境整備に取り組む。 中標津町介護保険事業者協議会と連携し、職場体験の受け入れや合同企業説明会の開催など、新規就労者の確保に努める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

		担当部長氏名	石垣 敏
施策の進め方	理由		
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	増加する高齢者への対策に的確に対応することが求められているが、全国的な課題である人手不足は、当町も例外ではなく、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、職場体験受け入れや合同企業説明会を開催し、介護サービスの安定的供給に努める。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	認知症サポーターの人数	人	単年	実績値	1,527	1,761	1,954			2,000	2,500
			○ 累計	達成率 (対R7)	76.4%	88.1%	97.7%	0.0%	0.0%		
指標2	認知症初期集中支援チームの対応件数	件	単年	実績値	3	0	2			5	7
			○ 累計	達成率 (対R7)	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			○ 累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,263 千円	1,263 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	923 千円	923 千円	千円	千円	千円
事業費	2,186 千円	2,186 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	認知症高齢者対策事業	2,186	○						介護支援係
合計 1 事業		2,186							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
認知症サポーター養成講座について、令和3年度より町内全小学校高学年を対象に開催しており、令和4年度は193人が受講した。認知症初期集中支援チームについて、月1回の定期会議を開催。支援チームに情報提供し、早期支援の必要性を検討している。定例会の中で対処法を判断し、対応時期を見極め、実状にあった事業実施ができた。介入事例については、生活状況の確認、家族への連絡、医療・介護サービスに結び付けることができている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
認知症サポーターの人数（累計）は、令和3年度より町内全小学校高学年を対象に認知症サポーター養成講座を開催しており、毎年約200人が受講するため、令和5年度中には成果指標の目標値を達成する見込。	A
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

認知症サポーター養成講座について、活動できているキャラバンメイト（講師役）の人数が少ない。 認知症初期集中支援チームについて、支援チームが訪問、介入するケースが少ないため、支援チームと地域包括職員が連携を図りながら、支援へとつなげる体制を構築する必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	認知症の人の家族や地域の人が認知症について正しい知識を持ち理解することが重要であるため、認知症サポーター養成講座を一般住民対象の講座、出前講座に加え、全小学校での開催を継続して実施する。 認知症初期集中支援チームの活動機会の増加に向けて、委託先と協議を継続する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A	認知症の正しい理解のため、認知症サポーター養成講座や出前講座に加え、全小学校での開催を継続して実施する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
認知症高齢者の増加や単身世帯高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用の必要性が高まっていくことが予想されており、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができるよう後見実施機関を設置、運営し市民後見人の活用も含めた後見活動を支援することで障がい者及び認知症高齢者の権利擁護を図る。	権利擁護業務を平成29年に中標津町社会福祉協議会に委託し、「成年後見センター」を設置したが、高齢者の虐待対応や消費者被害など、相談内容はさらに複雑化し、相談件数も年々増加している状況にあることから、相談対応できる体制づくりを支援するとともに、住民が気軽に相談できるよう周知・啓発を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	件	単年	実績値	35	46	146			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	77.8%	102.2%	324.4%	0.0%	0.0%	45	55
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,372 千円	4,894 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,901 千円	3,902 千円	千円	千円	千円
事業費	7,273 千円	8,796 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		120.94 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	成年後見事業（一般会計）	8,796	○						介護支援係
合計 1 事業		8,796							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
成年後見制度の利用相談件数は前年度より100件増加した。 市民後見人養成講座、市民後見人フォローアップ研修を実施した。 中核機関の設置に向けて、関係機関と協議を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

今後も認知症や単身の高齢者の増加が見込まれる状況踏まえ、成年後見制度の利用促進のための体制整備を図っていくことが喫緊の課題。 後見人の担い手の確保に向けて市民後見人養成研修を開催しているが、市民後見人候補者の登録人数が少なく、養成研修を修了した町民が後見人として十分に活用されていない状況である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成年後見制度の利用は増加しており、市民後見人の活躍が期待されるが、実際に活動している方は少ないため、市民後見人が安心して活動できるようにフォローアップ体制を構築する。 中核機関の設置及び市町村計画の策定に向けて、設置準備委員会を設置する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	成年後見制度の利用増加が見込まれることから、中核機関の設置及び市町村計画の策定に向けて、設置準備委員会を設置するなど、体制整備を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
公益社団法人中標津町シルバー人材センターに対し、国及び自治体が運営費を助成することで活動基盤の安定化を図り、高齢者の就労の機会を確保し、生きがいづくりや社会参加を促進する。また、高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会の運営を安定的なものにする。	経験と知識を持った高齢者が「学ぶ・楽しむ」をモットーに働きながら生きがいを見出すことができ、高齢者の社会参加の促進と活力ある地域社会づくりに寄与する。また、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	単年	実績値	51.2	48.5	46.9	41.8		55.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	93.1%	88.2%	85.3%	76.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	519 千円	517 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,574 千円	5,717 千円	千円	千円	千円
事業費	6,093 千円	6,234 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.31 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方針性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2221	高齢者福祉推進事業	6,234	○						社会福祉係
合計 1 事業		6,234							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり	担当部・課	町民生活部福祉課
	施策項目	2	高齢者福祉の充実		
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり		

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
シルバー人材センターの運営費を支援することで、活動基盤の安定化が図られ、高齢者の就労の機会が確保され、生きがいづくり、健康の維持となり、また社会参加による地域の活性化に繋がる。老人クラブ連合会の運営費についても支援を行い、安定的な運営により町内老人クラブの相互の連絡調整や普及活動等に寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標1 町民アンケートにおいて、60代以上の方での「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる」と回答された割合は54.8%と目標値に近い割合となっている。しかしながら、全体値でみれば低下の推移であり、高齢者福祉・介護予防等について、必要とする人に情報が届くよう普及啓発を推進していく。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあり、シルバー人材センターの運営・活動に影響が始めている。 老人クラブは、地域に根ざした社会参加活動の促進や生きがいの創造に関する活動を展開しており、高齢者の地域の仲間づくりの場や会員相互の連携による要支援高齢者への援助活動の場として重要な役割であるが、ライフスタイル等の多様化に伴い、単位老人クラブ数・会員数ともに減少傾向にあり、魅力ある老人クラブ活動となるような施策展開が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	シルバー人材センターの規模は縮小傾向にあるが、高齢者の就業機会の確保、雇用という観点（生きがいの充実による認知症予防の促進、社会参加による地域の活性化）から、その役割は非常に大きいものである。高齢者が培った知識や経験を活かし、社会を支える側に立つことは重要であり、シルバー人材センターの活動基盤の安定化を図るため継続的に支援する。 高齢者人口の増加が見込まれる社会構造においては、元気な高齢者が手助けを必要とする高齢者を支える仕組みづくり、地域と関係を持たずにいる高齢者の地域参加が重要となってくことから、高齢者の自主的な組織である中標津町老人クラブ連合会の活動基盤の安定化を図るための支援を継続し、高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

		担当部長氏名	石垣 敏
施策の進め方	理由		
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者は増加しているが、社会構造の変化により、シルバー人材センターや老人クラブに参加する高齢者は減少している。生きがい対策として、就労の場の確保やネットワークづくりを支援することは、高齢者の健康維持に繋がることから、今後も支援を継続する。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感ずるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標單位(單年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	参加実人数	人	○ 単年	実績値	15	13	29			20	20
			○ 累計	達成率 (対R7)	75.0%	65.0%	145.0%	0.0%	0.0%		
指標2	参加延人数(年間)	人	○ 単年	実績値	431	396	348			500	500
			○ 累計	達成率 (対R7)	86.2%	79.2%	69.6%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			○ 累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,252 千円	2,252 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,622 千円	1,622 千円	千円	千円	千円
一般財源	2,135 千円	2,135 千円	千円	千円	千円
事業費	6,009 千円	6,009 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
2222	介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス)	6,009	○							介護支援係
合計 1 事業		6,009								

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
事業内容の周知を行い、利用者は増加しているが、対象者を探し、選定することが困難な状況もあるため、利用に向け積極的な声かけや周知が必要である。 参加人数は増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせる利用者もいた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控える人が出ている。 通所型サービスCは短期集中で行われる運動器機能向上のプログラムであるが、サービスの継続利用の希望が多く聞かれている半面、途中終了者も一定数いるため、事業内容について、委託先と協議し、途中終了者が少なくなるようにする必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	相談者や団体へ利用に向けた積極的な周知を行い、利用者を増やす取組みを継続する。 参加者の運動の習慣化や介護予防の意識づけを行い、要支援・要介護状態の防止につなげる。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	積極的な周知により利用者を増やす取組みを引き続き継続する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	出前講座の実施団体	団体	○ 単年	実績値	3	4	8			10	10
			累計	達成率 (対R7)	30.0%	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	11 千円	11 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	9 千円	9 千円	千円	千円	千円
一般財源	13 千円	13 千円	千円	千円	千円
事業費	33 千円	33 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	地域介護予防活動支援事業(いきいき百歳体操普及啓発)	33	○						介護支援係
合計 1 事業		33							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
担当部・課			町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
新型コロナウイルス感染症の影響も減り、前年度の2倍の団体で実施することができ、目標値に近づいている。 引き続き老人クラブやサロン等、各地区で行われている集会や出前講座の中で、住民主体で継続的に実施できる「いきいき百歳体操」の情報提供・啓発活動を行っており、その中から、運動を継続できる団体には器具の貸し出しを行い、運動実施の際の助言指導、評価等の支援を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

いきいき百歳体操を継続的に実施する団体が少ない。 「いきいき百歳体操」の参加者からは好評を得ており、地域の高齢者が集い気軽にできる「いきいき百歳体操」を周知し、高齢者の健康づくりへの意識を高めることが必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	介護予防は要介護状態の軽減や悪化防止に効果が期待できることから、「いきいき百歳体操」を自主的・継続的に実施できる団体を育成する必要があるため、各団体への啓発継続とともに介護予防教室等を開催し、広く普及させる。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
石垣 敏	
施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	介護予防の観点から、「いきいき百歳体操」の取り組みを啓発するとともに、介護予防教室を引き続き開催する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	田中 達也	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の高齢化率は全道で4番目に低く、若い町であるが、高齢者人口は着実に増加しており、それに伴い介護認定者も増加している。団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年を見据え、自立支援・重度化防止や日常生活支援等の役割・機能を果たす。	元気な方も介護認定者も誰でも参加し、交流することで元気な方は自立した生活を送り、介護認定者等は重度化を防止につなげるとともに、介護予防・認知症予防の普及・啓発を発信できる通所事業とする。 2041年に高齢者人口がピークを迎える本町においては、介護予防事業に力を注ぎ、介護認定者の増加抑制を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	人	単年	実績値	50	167	169			R7	R12
			〇 累計	達成率（対R7）	14.3%	47.7%	48.3%	0.0%	0.0%	350	650
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,485 千円	5,945 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	4,670 千円	3,803 千円	千円	千円	千円
一般財源	6,141 千円	5,116 千円	千円	千円	千円
事業費	17,296 千円	14,864 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		85.94 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	介護予防地域支援事業	14,864	〇						介護支援係
合計 1 事業		14,864							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
中標津町社会福祉協議会に委託し、「運動器機能維持向上を目的とした活動」、「認知症予防を目的とした活動」、「交流を目的としたレクリエーション等」を実施した。 令和4年度は、延5,043人の利用があり、老人クラブや高齢者サロンなどの団体や自由参加する方々の交流を通してつながりをつくることで、介護予防の役割・機能を果たしている。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
介護予防地域支援事業の参加人数（累計）は、延利用者は順調に増えているが、利用者の固定化や新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控えた団体があったため、新規利用者が思うように増えず、成果指標の目標値を達成するのが難しい状況となっているが、より多くの方に利用してもらえるように内容や周知方法等を委託先と協議していく。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

令和3年4月より事業を本格開始し、徐々に利用人数は伸びているが、新型コロナウイルス感染症による利用控えや緊急事態宣言による施設閉鎖の影響もあり、予定どおりの事業展開ができていない。 利用者が固定化されてきていることから、新規利用者を増やすため、周知方法の検討が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		新規利用者を増やすため未利用団体への周知を行うとともに、個別相談者にも積極的に周知を行う。また、委託先である中標津町社会福祉協議会と改善点を協議しながら利用しやすい環境を整備する。 利用者から随時、要望を収集し必要な支援策を検討する。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		中標津町社会福祉協議会の体制整備により円滑な業務・連携ができつつある。 高齢者サロン等による集いの事業、新たな通所事業等、まちづくり出前講座や介護予防教室、認知症サポーター養成講座など介護予防や認知症予防に取り組む事業の推進を図る。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	3	多様な暮らしを支え合うまちづくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
要介護者の実態を把握し、災害時要介護台帳の作成及び情報連携することで、地域における見守り活動・連絡体制に繋げ、共助の体制づくりを構築する。	災害時などにおいて、家族等の支援が困難で何らかの助けを必要とするひとり暮らし高齢者等が、災害時における避難支援を地域の中で受けられ、安心・安全に暮らすことができる。また、地域とのつながりによって、緊急時に限らず、高齢者の日常生活における不安解消や見守り活動体制の構築に繋がるもの。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			○ 単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	56 千円	53 千円	千円	千円	千円
事業費	56 千円	53 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.64 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	高齢者支援事業	53	○						社会福祉係
	（高齢者支援事業 10,337千円の内災害時要介護者台帳整備分計上）								
合計 1 事業		53							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	3	多様な暮らしを支え合うまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
町は70歳以上の独居高齢者世帯等に対し、災害時要援護台帳の登録を促し、自ら災害時要援護者名簿への登録に同意を得られた方のリストを作成する。この情報を町内会や民生委員・児童委員、消防署、警察署へ情報提供し共有することで、地域における見守り活動・連絡体制の一助となる。 高齢者等の孤独死を未然に防止するため、民間事業者と「高齢者見守り活動に関する協定（7事業者と協定締結）」を取り交わし、地域における見守り体制の強化に繋げている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

独居高齢者や要介護者などの要配慮者で、災害時に何らかの避難支援が必要な人々に対する地域での避難支援が進むよう災害時要援護者支援制度を推進し、共助の体制整備の理解を促すとともに、地域での防災・減災の仕組みづくりに努める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、幅広い住民の参画を得ながら、様々な地域資源の役割分担のもと、高齢者の状況変化に対する見守りサービスが行われるなど、支援を必要とする高齢者を地域社会全体で支える仕組みは重要な施策である。 高齢化社会の課題のなかで、地域における見守り体制作りにおいて、町内会、民生委員、民間事業等との連携は徐々に進展しつつあるが、高齢者等を見守るセーフティネットを一層に広めていく必要性はある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	支援を必要とする高齢者を地域社会全体で支える仕組みを構築するため、引き続き町内会、民生委員、民間事業等との連携を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	1	地域における生活支援
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
障がい者計画の基本理念「かけがえのない一人ひとりが ころ豊かに暮らすまち」の基、ノーマライゼーション社会の実現を目指す。	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を障がい福祉計画の基に効率的かつ効果的に実施することで、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活が営むことができ、安心して暮らすことができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「障がい者サービスが整っていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	単年	実績値	43.2	41.3	40.5	33.3		50.0	60.0
			累計	達成率(対R7)	86.4%	82.6%	81.0%	66.6%	0.0%		
指標2	支援が必要な方の障がい福祉サービス受給者数	人/年	単年	実績値	302	326	321			360	425
			累計	達成率(対R7)	83.9%	90.6%	89.2%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	19,658 千円	19,187 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,973 千円	3,563 千円	千円	千円	千円
一般財源	27,767 千円	28,713 千円	千円	千円	千円
事業費	51,398 千円	51,463 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.13 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2311	根室圏域障がい者総合相談支援センター事業	6,211	○						障がい福祉係
2311	障がい者地域生活支援事業	17,149		○					障がい福祉係
2312	障がい福祉推進事業	2,963	○						障がい福祉係
2312	重度心身障害者医療給付事業	25,140	○						障がい福祉係
合計 4 事業		51,463							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	1	地域における生活支援

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
根室管内1市4町により障がいのある人が地域で安心して暮らせるように、年齢、障がい種別を超えて総合的な相談支援を行う根室圏域障がい者総合相談支援センター「あくせす根室」を共生型交流センター内に設置し、専門相談員を配置することにより相談受付件数は年々増加しており、内容も多岐に渡り幅広い領域で相談者のニーズに対応できている。平成23年4月に新設された町営の女性用グループホーム「ふれあい寮（定員7名）」を指定管理制度により運営委託する。以降、民営による開設を喚起し、現在町内には町営1棟・民営6棟の合計7棟のグループホームが開設され、49名の方が入居できる環境が整っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

重度の障がいのある人の日中活動の場の提供（生活介護支援）や障がいのある人の高齢化・重度化や親亡き後を見据えた地域生活支援の提供基盤の確保。 グループホームの需要は高く満室に近い状態であり、潜在的に利用希望者があることや、中標津支援学校の卒業生の進路選択拡大、現在町外の施設等に入居している方など対象となる方は多く、引き続き環境整備の推進を図る必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	これまで入所・入院を続けてきた人が地域へその生活の場を移そうとする場合も含め、障がいのある人ができる限り住み慣れた家庭や地域で生活できるようにするためには、障がいのある人の自立した生活を支援するとともに、その介助に当たる家族の介助負担を軽減することも重要である。 相談支援体制や在宅サービスの充実を始め、住宅やグループホームなどの生活の場、雇用・就労の機会、日常的な居場所の確保など、地域の社会資源を最大限活用し必要とされるサービスを切れ目なく提供できるよう、基幹相談支援センターや関係機関との連携により、地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことが出来る町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
障がい児・者の暮らしを支えるため、障がい者介護・訓練等給付・障がい者自立支援医療費・障がい者補装具・障がい児通所給付費等を実施する。 医療的ケア児、重症心身障がい児とその家族が身近な地域で必要な支援が受けられるように、障がい児支援等の充実を図る。	障がい者及び障がい児に必要な障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身心機能を補完する補装具給付などを行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。 医療的ケア児等支援において、各関連分野が共通の理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築することで、学齢期から成人期に円滑に引き継がれる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「障がい者サービスが整っていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	単年	実績値	43.2	41.3	40.5	33.3		50.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	86.4%	82.6%	81.0%	66.6%	0.0%		
指標2	支援が必要な方の障がい福祉サービス受給者数	人/年	単年	実績値	302	326	321			360	425
			累計	達成率（対R7）	83.9%	90.6%	89.2%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	523,933 千円	530,941 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5 千円	20 千円	千円	千円	千円
一般財源	166,380 千円	171,092 千円	千円	千円	千円
事業費	690,318 千円	702,053 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.70 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2321	医療的ケア児支援事業	6,100	○						障がい福祉係
2322	障がい者自立支援給付事業	695,953	○						障がい福祉係
合計 2 事業		702,053							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
障がい児・者等に必要障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身体機能を補完する補装具給付等を行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう寄与している。 医療的ケア児支援の協議の場を設置（障害者地域自立支援協議会）し、令和4年度より町立中標津保育園において、医療的ケア児保育受け入れ体制を整え実施する。 根室管内の企業、関係機関において障がい者雇用の現状と課題、差別解消と合理的配慮について情報共有を行い、障がい者雇用の促進に繋げていくため「くしろ・ねむろ障がい者就業・生活支援センター」と協力し連絡会議に参画する。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標2 福祉サービス受給者数は増加傾向にあるが、単に受給者数が伸びれば良いというものではなく、障がい特性や個々のニーズに応じた支援に繋げていくことが重要である。	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

障害福祉サービス支給決定者数の推移は、年々増加傾向にあり、それに伴う給付費も増加し、町の財政負担に影響を与えることが予想されるものではあるが、地域共生社会の実現に向け応分の負担が必要と考える。 障がい者の一般就労、福祉的就労から一般就労への移行を支援する障がい者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所が町内に存在しないため、管外の「くしろ・ねむろ障がい者就業・生活支援センター」による協力・支援体制になっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	障がいのある子どもへの療育指導や特別支援教育の充実を図り、障がいのある人が地域で生活をしていくためには、障がい特性や個々のニーズに応じた働く場、活動の場が身近なところにあることが条件となり、地域での就労・雇用の場をいかに確保していくか等について、事業者、障がい者就業・生活支援センター及び支援機関とともに検討し、多様な就労の場の確保に努め、障がいのある人の社会参加を促進していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A	障がいのある人が地域で生活をしていくために、事業者、障がい者就業・生活支援センターなどの支援機関と連携し、多様な就労の場の確保に努め、障がいのある人の社会参加を促進する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部児童デイサービスセンター	担当課長氏名	奥山 正行	調書作成日	令和5年 7 月 25 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるようにする。	幼児の発達障がいの早期発見、早期療育。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	901 千円	901 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,597 千円	1,427 千円	千円	千円	千円
一般財源	137 千円	404 千円	千円	千円	千円
事業費	2,635 千円	2,732 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.68 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2321	児童デイサービスセンター管理運営費	2,732	○	○		○			児童デイサービスセンター
合計 1 事業		2,732							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課 町民生活部児童デイサービスセンター

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士のスタッフ体制により療育事業を実施し、保護者の必要に応じた支援を提供できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

増加傾向にある障がい児への療育、並びに保護者の理解、支援が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も現在の体制（作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士）を維持し発達支援を行うが、近年利用者が増加しており職員の増員も必要となるが、資格を持つ専門職が少ないことから職員の確保を図る必要がある。また、職場内での研修の実施や専門研修への受講を推進し各職員の技能向上を目指す。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引続き現在の体制を維持し、心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるように支援をしていく。 今後の支援が必要な幼児の数を見極め、必要な専門職の増員や施設の増改築等を検討していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榎 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
街の中心部にある共生型交流センターを交流の拠点として、障がいの者の日中活動と就労支援、障がい者や高齢者等の多世代交流が図れるサロン運営と自然な集いなどから地域住民の参画を促進する。フレンドリーサマーキャンプに参加することでボランティア精神とノーマライゼーションの理念を身につける。	多世代交流から障がいに関しての理解が深められ、障がい者相談支援センターを施設内に設置することで、障がいのある人や家族の抱える様々な問題解決に向け、身近な地域で気軽に相談できる環境となる。フレンドリーサマーキャンプの参加者にボランティア精神とノーマライゼーションの理念を認識してもらうとともに、障がい者に対する理解が深まる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	200 千円	200 千円	千円	千円	千円
一般財源	1,707 千円	1,731 千円	千円	千円	千円
事業費	1,907 千円	1,931 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		101.26 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2331	共生型交流センター運営管理経費	1,931	○						障がい福祉係
2331	フレンドリーサマーキャンプ事業費補助金事業	0		○					社会福祉係
合計 2 事業		1,931							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
共生型交流センターは、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄ることができ、地域住民が集い交流できる場所である。また、基幹相談支援センターを施設内に設置しており、障がいのある方やその家族の抱える様々な問題に対応できる環境となっており、早期問題解決へつながっている。なお、施設内では、ボランティア団体により、誰もが気軽に集える喫茶サロンや各種イベントの開催が行われるが、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、すべて休止となっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

多世代交流が図られるサロン運営は、現状障がい者の利用に偏りつつあるが、高齢者についても気軽に立ち寄れる環境の整備が必要である。 サロン運営・福祉のつどい・フレンドリーサマーキャンプとした障がいの理解と交流の機会の場合、コロナ禍によって開催を見合している状況にあり、コロナ禍に対応した事業展開を検討する必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいのある人もない人もお互いに理解し、尊重しあう社会の創造のために交流の機会を拡充し、障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるような事業の実施や広報活動を行う。 フレンドリーサマーキャンプにおいては、小・中・高校の児童生徒が、多様な交流活動を経験することにより、社会性を養い、豊かな人間形成を図る中で、障がい児童生徒等に対する正しい理解と認識を深めることも目指しているものあり、近年は感染症拡大防止の観点から開催の中止が続くところであるが、事業内容や規模等の見直しを検討し、コロナ禍に対応した中での事業を継続展開していく必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるようフレンドリーサマーキャンプなどの事業内容について検討するとともに、引き続き広報活動を推進する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	1	地域福祉社会の形成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町社会福祉協議会や民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア活動などの活性化のために支援し、地域福祉の向上を図る。	地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「地域活動・ボランティア活動に参加している」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	単年	実績値	22.3	25.5	22.6	19.8		25.0	30.0
			累計	達成率（対R7）	89.2%	102.0%	90.4%	79.2%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	20 千円	千円	千円	千円
一般財源	24,996 千円	29,025 千円	千円	千円	千円
事業費	24,996 千円	29,045 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		116.20 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2411	民生委員研修事業	1,280	○						社会福祉係
2411・2422	社会福祉協議会補助事業	27,745	○						社会福祉係
2411	地域福祉事業推進補助事業	20	○						社会福祉係
合計 3 事業		29,045							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	1	地域福祉社会の形成

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
民生委員・児童委員は、町及び道の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生委員・児童委員は協議会を構成して活動することが規定されており、民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するために必要となる知識習得のため研修事業への支援は必須である。 中標津町社会福祉協議会は、自主財源だけでの事業運営が不可能であることから、補助することにより安定的な運営が図られ、町民の福祉向上に寄与している。また、福祉団体が自主的に行う事業の経費を一部補助することで、地域福祉の推進が図られる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、地域福祉の向上を推進するためには、中標津町社会福祉協議会の協力は不可欠であり、安定的な組織体制を構築するうえで、引き続き必要な支援を行っていく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、地域住民のつなぎ役・聞き取り役となる民生委員・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生委員・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながる。 中標津町社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉の向上を推進するため、地域課題の共通認識のもと相互の役割分担を明確に行い、各福祉団体、ボランティア団体等の育成・支援を行う。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	民生委員・児童委員は、地域において住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めるとともに、地域の子どもたちが安心して暮らせるように見守りや相談に応じるなど、町民福祉にとって非常に重要な役割を担っていることから、引き続き活動の支援を行う。 社会福祉協議会については、安定・円滑な業務連携ができるよう、体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	支え合いの地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
支え合い、助け合う地域づくりを推進するには隣同士での助け合いが最も重要であることから、町民一人ひとりの福祉に対する取り組み意識の向上を図る。	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図り、活動拠点が維持され活動が拡充され、町民が支え合うまちづくりの推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	「地域活動・ボランティア活動に参加している」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	22.3	25.5	22.6	19.8		25.0	30.0
			累計	達成率（対R7）	89.2%	102.0%	90.4%	79.2%	0.0%		
指標2	福祉ボランティア団体数	団体	○ 単年	実績値	25	25	25			27	30
			累計	達成率（対R7）	92.6%	92.6%	92.6%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	175 千円	175 千円	千円	千円	千円
事業費	175 千円	175 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2411・2422	社会福祉協議会補助事業	175	○						社会福祉係
	（補助事業27,745千円の内ボランティアセンター活動費分計上）								
合計 1 事業		175							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	支え合いの地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津町社会福祉協議会が運営するボランティアセンターに支援を行い、ボランティア活動の意義、必要性等啓発はもとより、個人の趣味・特技を生かしたボランティア活動の講座等の開催及び新規登録、既存の個人・団体ボランティアの養成・育成踏まえた講座等にて個人・団体ボランティアの登録数の増加を目指している。 令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、制限されるなかで講座や交流会を開催し、コロナ禍であるがゆえにボランティアの必要性和関心は高まったものと考えられる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 指標1及び指標2の実績値を高めていくためには、人材の登録を総合的に行い、仲介・調整を担うボランティアセンターは、地域福祉活動を促進する上で非常に重要であり、機能の強化を促進していくとともに、センターの利用等について周知を図る。	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取り組みを検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大予防による制限から、ボランティア活動の縮小や利用者離れとした影響が出始めている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町社会福祉協議会や町内会と連携し、ボランティアに関しての広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントの開催の場等にて広く周知を図り、ボランティアに関しての町民理解を深めていく。また、ボランティア講座については参加者が魅力を感じる内容を盛り込み多くの参加者を募り、福祉意識の高揚に努めることが必要である。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	社会福祉協議会などの関係機関と連携し、ボランティア活動に関する広報・啓発活動や福祉教育を推進するとともに、必要な支援を引き続き継続する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

人口減少・高齢化により、町民も行政も今まで以上に様々な場面でボランティアの力が必要になると考えます。現状、様々なボランティアが別々の部署での管轄となっており、町民にとってわかりづらい状況になっているため、ボランティアを必要とする人としてくれる人がつながることができるような手法を庁内横断的な連携により調査・検討願います。

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榊 田 真 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	地域福祉の拠点づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
総合福祉センターは、町民のふれあいと交流の促進及び地域福祉の拠点施設として利用推進を図る。	高齢者や障がい者福祉の増進が図られると共に、ボランティア活動による高齢者の生きがいづくりにつながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	O	単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	364 千円	365 千円	千円	千円	千円
一般財源	40,640 千円	36,641 千円	千円	千円	千円
事業費	41,004 千円	37,006 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.25 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2431	総合福祉センター運営管理経費	37,006	○						社会福祉係
合計 1 事業		37,006							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	地域福祉の拠点づくり

担当部・課

町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
指定管理者制度により総合福祉センター維持管理を中標津町社会福祉協議会に委託し、地域福祉の拠点として多様な担い手づくりや支え合いの地域づくりの場として利用されている。令和4年度においても新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、施設利用時間、利用人数、利用器具等の制限や利用者の身体状態の確認、マスク、手指消毒等による予防対策を講じた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

施設の老朽化に伴い、修繕・交換等が増えており、特に温泉設備に係る箇所の不具合が多くなってきている。過度な財政負担を強いることがないように施設維持管理に努める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	維持管理において適時、適切な修繕計画を立て、財政的に大きな負担とならないよう管理するとともに、オール電化の施設であることから電気料金の削減に努める。 健康増進室の利用は減少傾向であるが、脳疾患患者のリハビリ、障がい者及び高齢者の利用は継続して見込まれる。引き続き、総合福祉センターの活用については、社会福祉協議会との密接な連携を踏まえ、地域福祉の向上に関する発信を進めて行きたい。また、有事の際の災害ボランティアの活動拠点、福祉避難場所として役割等を含め地域福祉の充実を図って行く。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	総合福祉センター健康増進室の利用については、総合体育館との利用者の棲み分けによる現状の利用者数と考える。町内会や老人クラブ等の活動にも広く利用できる福祉施設として、広く各種団体に周知を促し、利用率の向上を図る。	石垣 敏

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進
その他関連計画等		第2次中標津町健康づくり推進計画 第3次中標津町食育推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・「健康」は、豊かな人生を送るための基本的な条件の一つであることから、町民一人ひとりの健康保持を目指して、町民や地域、関係機関や行政が協働して支援する環境を整備し、健康づくりを推進する。 ・心身の健康の増進と豊かな人間形成、食に関する感謝の念を養うため、食育を推進する。 ・熱中症や食中毒予防など、健康危機管理に対する正しい知識の普及により健康被害を防止する。	・町民一人ひとりが健康で自分らしく豊かな人生を送ることができることを目指し、健康に対する正しい知識の普及を図るとともに、関係機関や町民と連携し、健康づくりと心の健康づくりを推進する。 ・食や食生活に対する正しい知識の普及を図るとともに、関係機関と連携し、食育を推進する。 ・熱中症や食中毒についての具体的な予防方法の周知、情報の提供、注意喚起を行うことで健康被害を防止する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	喫煙率 男女	%	〇	単年	実績値	29.4	-	-		R7	R12
				累計	達成率（対R7）	13.0				25.0	20.0
指標1						117.6%				11.5	10.0
指標2				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標3				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	124 千円	263 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	392 千円	323 千円	千円	千円	千円
一般財源	462 千円	53 千円	千円	千円	千円
事業費	978 千円	639 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		65.34 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2511	地域保健指導推進事業（健康づくり推進事業）	447	○						健康推進係
2513	地域自殺対策強化事業（こころの健康づくり支援事業）	105	○						健康推進係
2512	食育推進事業	87	○						健康指導係
2511	熱中症・食中毒予防対策事業	0	○						健康指導係
合計 4 事業		639							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか										
- 健康づくり推進連絡会議を1回開催し、計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業実施、取り組み方法等についての検討を行い、目標達成に向け計画の確認を図った。 - なかなか健康なかしべつポイント事業を実施し、応募者数は458名と、令和3年度345名より増加し、町民の健康づくりに対する意識の定着が図られてきている。 「中標津町生きたる地域連絡会議」を新たに設置し、会議を開催した。その際に札幌医科大学河西主任教授の講演を実施した。 - 食育については、推進連絡会議を書面会議で開催するとともに、食育通信を1回発行し、各推進連絡委員が所属している団体において、食育の推進に向けた取組みを行った。 - 熱中症予防及び食中毒予防の対策として、広報記事掲載や健康教育・健康相談時における注意喚起のほか、警報発令時等においては、町公式SNS（LINEを新規追加）、緊急情報メール、FMはな放送、災害対応型自動販売機電光掲示板の表示、看板設置、公用車用マグネットシートなどにより迅速に対応している。										
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） ・朝食の欠食については、目標年まで1年ごとに0.5ポイントずつの上昇を目標としている。R4年度は目標の数値には達してはいないが、R3年度に比べ割合は増加しており、改善傾向にある。引き続き健診時の栄養相談や乳幼児相談の場を利用して保護者世代の食生活についても啓発を続ける。	施策の進行									
	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない
B										
A 目標に向かって順調に進んでいる										
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる										
C 目標に向かってあまり進んでいない										
D 目標に向かって進んでいない										

2 課題

- 一人でも多くの町民になかなか健康なかしべつポイント事業に参加してもらい、健康づくりへの動機づけとなるようにしていく必要がある。 - 自殺対策は様々な関係機関とのネットワークづくりが重要であり、地域で見守り支える仕組みづくりが課題である。また、令和5年度で「現行計画」が最終年度であることから、現行計画の評価及び時期計画の策定を行う。 - 食育教室については、幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するために必要であるが、感染リスクが高いことから実施を見合わせた。令和5年度から地産地消レシピコンテストを実施。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		- コロナ禍による外出自粛や交流の機会の減少などから、健康への悪影響を及ぼしやすい状況が続いていたが、5類に移行したことから、できる範囲において各種健康づくり事業を再開していく。 - なかなか健康なかしべつポイント事業を引き続き実施し、町民の健康づくりへの取組みのきっかけづくりとなるよう、広報誌、チラシ等による周知の強化、多くの人に参加してもらえるようWEB応募を可能とし、事業を継続していく。 - 幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するにあたり、食育教室は可能な限り実施したいが、再開にあたっては実施方法等見直しが必要。 - 熱中症予防及び食中毒予防については、情報提供、注意喚起のほか、警報発令時等においては迅速に対応し健康被害を防止する。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		- なかなか健康なかしべつポイント事業のように特典があるものについては参加者が増加するが、自分の健康に無関心な層をいかに呼び込むかが今後の事業展開の課題である。 - 食生活等、予防も含めた健康づくりの推進については、感染症の状況を勘案し、十分な感染対策を実施しながら、事業展開を検討する。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂 井 一 文	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子の健康の推進
その他関連計画等		第5次中標津町母子保健計画 中標津町子ども子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
- 母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図り、また心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊産婦から切れ目のない支援を推進する。 - 規則正しい生活習慣、健全な食習慣、適切な口腔保健行動の確立へ向けた支援を推進する。	- 妊産婦から切れ目のない支援を行い、心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊婦が心身ともに健康的に過ごし、安全な妊娠、出産、育児ができる。 - 乳幼児及び養育者の健康の保持増進を図り、訪問指導等で病気が障がいの早期発見、早期養育に結び付ける。 - 規則正しい食習慣を確立し、健康の保持と肥満を予防、改善する。 - 歯科疾患予防のため知識の普及と口腔衛生の推進を図り、むし歯の減少につなげる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	乳幼児健診受診率 1.6ヶ月健診 3歳児健診	%	単年	実績値	95.0 96.9	97.7 94.9	100.0 99.1			99.0	100.0
			累計	達成率 (対R7)	96.0% 98.9%	98.7% 96.8%	101.0% 101.1%			98.0	99.0
指標2	朝食を食べている人の割合 成人男性 成人女性	%	単年	実績値	71.4 87.0	69.4 78.9	71.2 84.4			73.9	76.4
			累計	達成率 (対R7)	96.6% 97.2%	93.9% 88.2%	96.3% 94.3%			89.5	92.0
指標3	むし歯のない3歳児の割合	%	単年	実績値	85.1	83.0	89.3			90.0	92.0
			累計	達成率 (対R7)	94.6%	92.2%	99.2%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,591 千円	7,185 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	2,226 千円	2,004 千円	千円	千円	千円
一般財源	13,701 千円	8,831 千円	千円	千円	千円
事業費	22,518 千円	18,020 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		80.02 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2521	母子保健事業(乳幼児健診相談訪問事業)	3,160	○						母子健康係
2522	母子保健事業(妊婦健康診査助成事業他)	12,978				○			母子健康係
2521	母子保健事業(栄養事業)《一般・国保》	284	○						健康指導係
2521	母子保健事業(歯科)《一般・国保》	1,598		○					健康指導係
合計 4 事業		18,020							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子の健康の推進

担当部・課	町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
・妊婦健診の交付者は、全員受診して出産を迎えることができ、妊婦の健康保持、安全な出産につながっている。 ・不妊治療が保険適用となったことにより、特定不妊治療費助成事業が経過措置分のみとなったことから、不妊治療助成事業として交通費・宿泊費の一部助成を実施。 ・産後ケア事業の実施内容を拡大したことで利用者が増加している。 ・健診後においても、個々に発達相談、育児相談、栄養相談を行い、育児不安の軽減につなげている。 ・コロナ感染対策だけでなく他の感染症も流行していることから、園児、学童に対する歯みがき実技指導ができないことからむし歯の増大が懸念される。			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行		
・乳幼児健診受診率について、1歳6か月児健診では100.0%、3歳児健診では99.1%と、高い受診率となり、目標値を達成している。今後もこの受診率を維持できるよう努めていく。 ・朝食の欠食については、目標年まで1年ごとに0.5ポイントずつの上昇を目標としている。R4年度は目標の数値には達してはいないが、R3年度に比べ割合は増加しており、改善傾向にある。引き続き健診時の栄養相談や乳幼児相談の場を利用して保護者世代の食生活についても啓発を続ける。 ・むし歯のない3歳児が増加し過去最高値となったが、R7までの目標である90%には0.7ポイント届かなかった。	<table><tr><td>B</td><td>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
B	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない		

2 課題

・産後ケア事業は、利用者の満足度100%であり、母乳育児相談での利用が増加しニーズも多いことから、助成回数の検討が必要である。 ・特定不妊治療費助成事業は、令和4年度から医療保険適用になったことから、交通費、宿泊費への助成を実施し、継続が必要である。 ・歯科教育において、実技指導ができないことから、園児から学童期のむし歯の増大が懸念される。保護者への、むし歯予防の必要性の指導、継続が必要である。 ・コロナ感染対策により、事業を実施するにあたり時間が増大している。状況に応じた対応が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
A		・妊産婦が、心身ともに健康的に安全な妊娠、出産、育児ができるよう、妊娠期からの支援を継続する。 ・産後ケア事業、産婦健診事業については、実施状況とニーズを把握しつつ、実施方法の検討を行う。 ・健康からシステムの導入を十分活用し、効率的に利用する。 ・乳幼児、園児、学童期のむし歯の減少を目指す。保護者へのむし歯予防の必要性について継続的に指導をする。
A このまま進める		
B 若干の見直し・修正が必要		
C 大幅な見直し・修正が必要		

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方		理由
A		妊産婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減、乳幼児の健康保持増進を図るため、各種事業を実施するとともに、子育て世代包括支援センターの設置により、妊産婦期からの支援や虐待予防などの支援等を行うことによって安心して出産・子育てが出来る環境を整えていく。 町立中標津病院と連携し、産後ケア事業を推進する。
A このまま進める		
B 若干の見直し・修正が必要		
C 大幅な見直し・修正が必要		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂 井 一 文	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	疾病予防の充実
その他関連計画等		中標津町国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期中標津町特定健康診査・特定保健指導実施計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・特定健康診査受診率及び保健指導実施率の向上を目指し、生活習慣病（脳卒中、心筋梗塞、糖尿病等）の発症、重症化の予防を図る。 ・健康増進法、がん対策基本法による事業実施により、成人期の健康保持増進を図る。 ・適切な食習慣を身につけ、健康的な栄養、食生活を図る。 ・歯科疾患予防の知識の普及と口腔衛生の推進を図る。	・特定健康診査受診率30%を目指し、国民健康保険加入者の生活習慣病の発症・重症化を予防する。 ・各種がん検診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。 ・食生活に関する知識を深め、生活習慣病の予防、改善に心がける。 ・歯科疾患予防、正しい口腔ケアの実践により、生活習慣病の予防、改善に心がける。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	特定健康診査受診率	%	単年	実績値	24.1	29.9	28.3			R7	R12
			累計	達成率（対R7）						全道平均以上	全道平均以上
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	9,854 千円	14,621 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	512 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	27,055 千円	24,918 千円	千円	千円	千円
事業費	37,421 千円	39,539 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		105.66 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2531	がん検診等事業	8,296	○						健康推進係
2531	後期高齢者医療・健康診査実施事業	2,545	○						健康推進係
2531	国保特定健診・保健指導実施事業《国保》	24,962	○						健康推進係
2531	国保健康づくり推進事業《国保》	3,524	○						健康推進係
2532	食生活改善事業（成人保健事業）《一般・国保》	13	○						健康指導係
2533	成人歯科疾患予防対策事業（成人保健事業）《国保》	199	○						健康指導係
合計 6 事業		39,539							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	疾病予防の充実

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症対策のため1日あたりの受け入れ人数を制限して実施し、当初の計画どおり実施することができた。 ・健康かるてシステムの活用により、健診予約や検診券の発行、結果入力などシステム化され、事務の効率化が図られた。 ・栄養教室、相談は、講和のみの集団教育は再開しているが、調理実習を伴う教室が開催できない状況であった。個別相談業務については、個々に応じた対応ができた。 ・歯科相談、教育は、新型コロナウイルス感染症の予防対策から実技指導が実施できず、個別での相談や講話のみの教室、紙面教育で実施した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
特定健康診査受診率については、コロナ感染拡大前の状況に戻りつつあるが、低調であるため、今後も自動予約の周知、促進を行い継続受診者を増加していく必要がある。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・特定健康診査、がん検診、人間ドックは、新型コロナウイルス感染症の影響から受診控えが見られた。健診機関や医療機関に感染対策を強化するよう調整し、町民が安心して検診を受けられるよう周知していく必要がある。 ・生活習慣病の発症・重症化予防のため受診しやすい体制づくりや個別勧奨、健診事後の特定保健指導の定着化など、受診率向上に向けた対策が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しながら事業を進める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・特定健診については、次年度健診の自動予約、インターネットからの予約受付、健診の無料化、未受診者や要精密検査者への受診勧奨、なかなか健康なかしべつポイント事業などを継続して実施する。 ・令和5年度にデータヘルス計画及び特定健診・特定保健指導実施計画を策定し、計画に基づき事業を実施していく。 ・健康かるてシステムの活用により、事務作業の効率化を図り、受診率向上に向け、保健指導を充実させていく。 ・歯科疾患予防対策を継続して実施、歯周病予防、口腔の健康保持などの知識の普及を継続して行っていくとともに、実技指導の再開に向けて実施方法を検討する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療、医療費削減等を目指し、各種健診への受診勧奨、健康思想の啓発等実施していく。 受診しやすい環境づくりを検討していくと共に町立中標津病院等関係機関との連携を強め、受診率の向上を図っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	感染症対策の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） ・感染症や伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、疾病にかかるリスクを下げる。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） ・予防接種率の向上を図る。 ・新型コロナウイルスや感染症の情報収集を行い、感染拡大防止に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	%	単年	実績値	95.3	93.9	100.0			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	98.2%	96.8%	103.1%	0.0%	0.0%	97.0	97.0
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	194,415 千円	184,221 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	2,233 千円	2,042 千円	千円	千円	千円
一般財源	43,222 千円	51,719 千円	千円	千円	千円
事業費	239,870 千円	237,982 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.21 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2541	感染症予防対策事業	45,748	○						管理係
2542	新型コロナウイルスワクチン接種事業	192,234				○			予防係
合計 2 事業		237,982							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	感染症対策の強化

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・国の方針により定期接種化が進められ、接種率が高い水準を維持し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延防止につながっている。 ・新型コロナワクチン接種については、集団接種及び個別接種会場を設けて、接種を希望する全ての者が接種できる体制を構築するとともに会場までの移動が困難な施設入居者等に対しても訪問接種を実施し接種率向上に努めた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 予防接種については、国の方針により公的に接種する定期接種化が進められており、高い接種率となっていることから伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延防止につながっている。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・各予防接種は、高い水準の接種率であり、令和4年度から積極的勧奨が再開された子宮頸がんワクチンの接種率についても接種率向上が見込まれるが、個別接種としてこどもクリニックへ委託していた各種予防接種についてはこどもクリニックが令和5年12月で閉院予定であるため、令和6年1月からは町立病院へ委託したく協議中である。 ・令和2年度末に開始された新型コロナワクチン接種については、令和5年度をもって予防接種法上の特例臨時接種が終了予定であることから国の方針に基づき事業の見直し若しくは事業終了とする予定だが、国の方針が定まっていない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・予防接種の必要性を各健診や相談時で説明し、適切な時期に受けられるよう支援する。また、予防接種における制度の変遷に応じ適切な情報を提供するとともに、接種により重篤な健康被害が発生しうる事実を正確に伝え、予防接種の有効性とリスクについての理解が得られるよう支援するとともに、感染予防の必要性の周知や予防接種の勧奨を行う。 ・新型コロナワクチン接種については、今後の国の方針の基づき事業終了を予定する（特例臨時接種が行われない予定のため集団接種会場等を設けることはせず、また予約システムの運用等も行わない）。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各種予防接種の実施、食中毒予防や熱中症予防に対する啓発、周知を徹底して行い、健康被害防止を推進する。また、新型コロナワクチン接種については、今後の国の動向を注視しながら適切な対応を検討する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和5年 7 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の提供
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、必要なサービス提供体制の確保を図るため、平成26年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、策定された北海道地域医療構想を踏まえ、町内の医療機関やその他関係機関との連携を強化し、地域医療体制の確立を果たす。 根室管内は、医療資源の少ない地域であることから、常勤医師の不足や高度医療機器の購入などが非常に厳しい医療現場となっている。そのようなことから以前より釧路市の高次医療機関を含む、釧路根室地域医療情報ネットワーク協議会に加盟しており、医療情報ネットワークを活用し、釧路、根室地域の患者の医療情報を共有することで、転院や救急搬送等に際し、迅速かつ適正で円滑な医療提供が行える環境の充実を図る。 今後、進む少子・高齢化により、これまで以上に社会保障制度が複雑となり、医療、介護、福祉等の相談が多岐にわたることが想定されることから、専門的知識を有する相談員は地域住民にとって必要不可欠である。	急性期、回復期、慢性期のそれぞれを担う医療機関との連携強化を図ることで、よりきめ細かい医療提供を実施する。 また、医療情報ネットワークを利用し、関係する医療機関と患者情報の共有が可能となることで医療提供の利便性の向上を図り、関係機関（保健、介護、福祉等）と連携を密に行うことで、地域住民が安心して入院や在宅療養生活を送れる環境を構築し、まちづくりに寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	28,502 千円	28,596 千円	千円	千円	千円
事業費	28,502 千円	28,596 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.33 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2611	地域医療体制強化事業	0	○						医事係
2612	地域センター病院機能充実事業	358	○						地域医療相談係
2613	医療相談・地域連携活動事業	28,238		○					地域医療相談係
合計 3 事業		28,596							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の提供

担当部・課	町立中標津病院医事課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
地域住民の皆様が安心して入院や在宅療養生活を送れるよう、医療相談室、地域医療連携室を設置し、各医療機関、介護関連施設などとの連携体制の強化を進めている。訪問診療や訪問介護など継続して療養が必要な状態にある患者については、計画的に訪問診療が行える体制を整えている。 厚生労働省の目指す地域包括ケアシステムの視点に立ち、スムーズな連携体制を取っている。医療相談室の実績としては入院・外来患者からの医療・介護保険制度等について5,977人から医療相談を受けており、転院や救急搬送時の他医療機関との医療連携調整については、1,569人の実績がある。その中で患者情報を共有できる医療情報ネットワーク新規利用者は145人となっており、これまでの登録者数は901人となっている。また、地域医療構想を踏まえ第二次医療圏の根室内各医療機関において、今後必要とされる病棟の種類や病床数について根室圏域地域医療構想調整会議にて病棟の確保や取組状況を含めて議論を行っている。引き続き2025年に向けた地域の医療・介護情勢を踏まえ、必要とされる入院病床について院内での協議及び計画が必要である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

町内における医療機関は当院を除いて1病院、3診療所（令和5年4月現在）であり、令和4年11月に内科クリニック1軒が閉院し、令和5年12月で小児科クリニック1軒が閉院することとなり、身近な医療を提供するかかりつけ医を促進するには、医療機関の数は不足している状況にある。地域医療構想を踏まえ、第二次医療圏の根室内各医療機関では病棟の種類とその病床数について議論が行われているが、医療資源の少ない地域である根室第二次医療圏の各医療機関だけの議論ではなく、第三次医療圏の釧路管内医療機関を含めた議論が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域医療構想を踏まえ、2025年に向け、根室第二次医療圏に必要とされる病棟の種類やその病床数についての議論は、引き続き根室圏域地域医療構想調整会議にて行われる。今後は第三次医療圏の医療機関等においても議論を行い、釧路市内の医療機関が担う役割、根室内の医療機関が担う役割を明確にし、第三次医療圏全体として検討することも重要である。また、当院としても必要とされる役割、目標等を再度精査する必要がある。今後も地域センター病院としての役割を維持し、第三次医療圏釧路市の医療機関との連携を密に図りつつ、経営改善の議論、その計画、実行が病院として急務である。 令和2年6月より病院経営改革プロジェクトチームが発足し、病棟再編の実施、コスト削減、地域住民との関わり方等を議論してきた。令和4年9月より110床プロジェクトがスタートし、病院全体での改善目標の達成に向けた取り組みにより経営改善効果が現れている。令和5年4月から110床プラスプロジェクトを進めており、今後も課題や問題点を改善すべく、院内で精査を続け具体的手法を検討・実施する必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	走出 利政

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価します。 地域医療構想による入院病棟のあり方、病床数については、北海道を中心に今後の根室地域のあり方について協議を行って行く。 持続可能な地域医療体制の構築を図るため、令和2年度から経営改革に取り組み、国に地域包括ケアシステムに習い地域包括ケア病床を設置し入院患者の利便性を向上させ、令和4年度から110床プロジェクトを推進するなど、今後も地域のセンター病院としての機能・役割の維持・向上を目指す。 また、医療相談室、地域医療連携室の相談件数、紹介、受入件数は関係医療機関へ訪問するなど連携の体制強化を図っており、件数増加に繋げて行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫 隆弘	調書作成日	令和5年 7 月 24 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	安全・安心な医療の提供
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域住民の命を守り、安全で安心な暮らしのためには、救急医療体制をはじめとする地域医療の充実が不可欠であることから、根室管内の中核病院としての機能の充実、整備と、地域に根ざした病院として地域医療の充実を図る。	医療機器を計画的に整備・更新することにより、医療機能の維持・充実を図る。また、医療スタッフの研修により、医療技術・サービスの向上・充実を図るとともに、地域の住民に愛される（信頼される）医療機関となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	%	単年	実績値	75.6	81.3	89.9			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	88.9%	95.6%	105.8%	0.0%	0.0%	85	90
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	236,850 千円	87,982 千円	千円	千円	千円
地方債	51,900 千円	135,600 千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	101,256 千円	72,491 千円	千円	千円	千円
事業費	390,006 千円	296,073 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		75.91 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2621	看護職員等確保対策事業（医療技術職員養成修学資金貸付金）	18,000	○						総務係
2621	看護職員等確保対策事業（看護職員等確保対策貸付金）	2,150		○					総務係
2621	看護職員等確保対策事業（看護職員確保対策旅費）	76	○						総務係
2622	研究・研修事業	6,842	○						総務係
2622	地域センター病院機能強化事業（研修会開催事業）	951	○						総務係
2621	医師確保対策事業	0	○						総務係
2621	初任給調整手当経費	7,172	○						総務係
2622	認定看護師育成事業	1,120	○						総務係
2623	施設老朽化改修事業	57,200	○						管理係
2623	医療機械器具等整備事業	202,562	○						管理係
合計 10 事業		296,073							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	安全・安心な医療の提供

担当部・課 町立中標津病院管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、前年同様に看護学校訪問などによるPR活動ができなかったが、貸付制度の積極的な周知活動を行い、新規貸付者を確保することができ、地方における看護師や医療技術者の不足が叫ばれる中で、看護師等の確保につなげることができた。 また、老朽化が進む建物や医療機器については、順次改修を行うことができ、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に関する補助事情を活用し、大型医療機器のX線TVシステムやコロナ検査に必要な検査機器の更新も行うことができ、当院に求められている医療の提供に寄与することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
令和4年度の稼働病床の病床利用率は89.9%となり、令和7年度の目標値である85%を大きく超えることができた。令和2年度から経営改革を進め様々な取り組みを行ってきたところであるが、令和4年度は病院収入の柱である入院収入増に向け、入院患者を1日110人を目標とする「110床プロジェクト」を副院長をプロジェクトリーダーとして進め、これまで釧路や札幌で手術を行っていたものを当院で行うことや、地域に信頼される病院となるため職員の接遇研修を積極的に行うなど、職員一丸となって取り組んできた結果だと思われる。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

看護師を始めとした手に職を持つ技術職員は、一般事務職に比べて転職しやすい時代となっており、看護師の確保は喫緊の課題となっている。 また、開院から24年が経過し、施設の修繕や医療機器の更新を進めているところであるが、病院運営が厳しい状況にあり、整備に係る財源の確保が必須となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのためには、持続可能で安定的な医療提供が不可欠である。そのために、医師、看護師及び医療技術者の確保は重要な課題であることから、医療関係者が働きやすい環境の形成に向け、引き続き経営コンサルの助言を受けながら、継続的に取り組んでいく。 また、病院施設を継続して使用するためには、施設の大規模改修や、現病院新築時に合わせて導入している医療機器が耐用年数を超えているため、更新が必要となっている。「予算がないため施設や医療機器の更新ができない」ことは、医療崩壊に繋がりがかねないことから、高額な医療機器の更新を計画的に行っていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 走出利政

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価します。 看護職員や医療技術者の研修や資格取得については、病院の運営、患者に対する技術の向上などに寄与することから、今後も計画的に研修会を開催するとともに、資格取得を支援する体制を継続し職員の資質向上を図って行く。 医療機器の購入については、限られた予算の有効活用を目的に経営改革の観点から機器の必要度の優先順位など適切な見極めを院内で行い購入を進めて行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和5年 7 月 26 日

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町外(釧路市等)医療機関への搬送件数	件	○ 単年	実績値	144	150	165			150	150
			累計	達成率 (対R7)	96.0%	100.0%	110.0%	0.0%	0.0%		
指標2	時間外受診者数	人	○ 単年	実績値	2,848	3,409	3,944			4,000	4,000
			累計	達成率 (対R7)	71.2%	85.2%	98.6%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,243 千円	2,225 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,123 千円	1,114 千円	千円	千円	千円
一般財源	269,010 千円	267,997 千円	千円	千円	千円
事業費	272,376 千円	271,336 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.62 %	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2631	救急医療体制充実事業	263,060	○						医事課医事係
2631	広域救急医療対策事業(小児救急医療支援)一般会計	1,114	○						管理課総務係
2631	広域救急医療対策事業(小児救急医療支援)病院事業会計	6,622	○						管理課総務係
2632	災害医療体制整備事業	540	○						管理課管理係
	※広域救急医療対策事業は一般会計と病院事業会計で事業費が重複								
合計 4 事業		271,336							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立

担当部・課 町立中標津病院医事課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
地域の救急医療体制の充実を図るため、24時間、365日の救急医療体制を実施している。時間外で受診された患者は3,944人となっており、前年度と比較すると535人増加している。 土日祝祭日については、小児科時間外診療を午前10時から午前11時の時間で実施しており、小児科時間外患者全体の9割弱（小児科時間外患者数1,212人中、1,083人が受診）の子どもが受診している。また、消防救急隊との連携を図り、専門的な高度医療、特殊医療を提供できる第三次医療圏の釧路市内医療機関へ救急車やドクターヘリにより165件の搬送を行っている。 当院は災害拠点病院の指定を受けており、災害時における受入体制構築や被災地への災害時医療援助隊（DMAT）の派遣など医療体制整備を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
令和4年度の町外（釧路市等）医療機関への搬送件数は165件で、令和7年度の目標値150件を上回り、時間外受診者数は3,944人で、令和7年度の目標値4,000人を概ね達成している。	A
高齢者人口の増加に伴い、75歳以上人口の割合が増えており、高齢者救急の需要は年々増大するものと思われる。2025年にはすべての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、他の世代と比較してその人口規模が大きいためから影響が出るものと予想される。	
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

24時間、365日の救急医療体制を維持していくためには、常勤医師の当直業務の負担軽減が必要であり、引続き大学医局等を通じて出張医師確保に努める。また、コンビニ受診の抑制が必要と思われるものの、救急医療が発生した際の患者若しくは家族の初期対応が重要であることから、救急時の初期対応、病院への連絡・確認や家庭での対処方法など医療情報の発信が必要である。
災害時の医療体制については、災害時を想定した防災危機管理マニュアルの見直し及び、トリアージ訓練等の実施が必要である。また、被災地への医師等派遣については災害時医療援助隊（DMAT）の複数編成等が理想である。
今後も救急医療需要の増大が見込まれるため、さらなる高齢化の進展、継続して増加する救急搬送件数、医師の働き方改革への対応が課題である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	令和4年度時間外に受診された患者については、3,944人で前年度と比較して535人の増となっている。また、その際に入院された方は、404人で前年度と比較して88人の減となっている。時間外の医療従事者の体制としては、限られた人員の中で適切な医療行為を提供しなければならないため、引続き、適正かつ迅速な医療行為の提供が行える環境整備を構築し、三次医療圏の釧路市内医療機関との連携を密に行い、地域センター病院として、二次医療圏域の医療機関としての役割を果たしていく必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	また、災害時の対応として、定期的な防災危機管理マニュアルの見直しが必要であり、DMAT隊の派遣については、複数隊編成等にも対応できる人材の育成が求められる。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 走出 利政

施策の進め方	理由
A	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価します。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域における救急医療体制の確保は地域住民の生命を守る上で最も重要であります。
	当院の医療提供体制の確保や道内医科大学や関係医療機関から協力を得ながら、今後も進めて行くことが必要であります。
	また、災害時の患者受入体制、DMATなどの派遣体制については、今後も積極的に人材の育成を行い、受入、派遣を協力出来る体制整備を図って行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫 隆弘	調書作成日	令和5年 7 月 24 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定した病院経営の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 持続可能な病院経営を確保するため。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 適切な医療提供体制の再構築を図るため、平成29年3月に策定した「町立中標津病院新経営改革プラン」の見直しと、令和5年に策定する「町立中標津病院経営強化プラン」策定に向けての検討。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	経常収支比率	%	単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2	一時借入金（累計）	億円	単年	実績値			0			1.8	0
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2641	町立中標津病院経営強化プラン策定事業	111				○			経理係
合計 1 事業		111							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定した病院経営の推進

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
令和4年3月に、国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、様々な課題解決に向けて、公立病院の経営を強化していくことが重要視されている。当院においても、これまで様々な経営改革を行ってきたが、更なる経営強化に向けて、現状の把握と現在進行形の経営改革の評価もしつつ、あらたなプランの策定に向けて検討していかなければならない。 今後も国や道からの情報に注視しつつ、当院の経営コンサルタント等にも助言を求めながら、経営強化ガイドラインの策定に向けて進めていく。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
令和2年度から院内の経営改革プロジェクトチームを中心に経営改革に取り組み、収益の改善が図られており、国や道の新型コロナウイルス感染症への補助金も影響し、いまだ医業損失が発生しているものの、資金不足による一時借り入れをせずに決算することができた。 しかしながら、施設や医療機器の老朽化も進んでいることから、今後も持続可能な病院経営のために計画的に経営改善を図っていく必要がある。	<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	A		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
A											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

プランの内容には、地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割や機能を検討する必要がある、近隣の病院との連携が難しい中で模索していく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		病院の運営状況は大変厳しい状況であるが、経営改革の実践と評価を繰り返し、新たな経営強化プランの策定を病院運営委員会のご意見も伺いながら策定を進める。 昨年に引き続き病院経営コンサルタントと委託契約し、健全経営を行うための経営改革を行っていく。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	走出利政

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価します。 令和2年度から院内の経営改革プロジェクトチームを中心に、全職員が一丸となって経営改革に取り組んでおり、収益の改善、接遇、医療提供体制の充実を図っており、その取組が大幅な収益増に繋がっている。 令和4年度は110床プロジェクトに取り組み概ね目標を達成、令和5年度は110床プロジェクト+として新たな取組をスタートさせ、入院患者110人と業務のタスクシフトを取ることで病院経営、医療の質の向上（公共性）と財務の向上（経済性）に取り組む、持続可能な病院経営のため経営基盤の強化を図る。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・住民保険課	担当課長氏名	戸 村 のぞ美	調書作成日	令和5年 8 月 1 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
国民健康保険事業の健全な事業運営を確保し、町民の健康保持、増進に寄与することを目的とする。	保険税の収納率向上、医療費の抑制に努め、道の運営方針に沿った、持続可能な事業運営を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	健康保険や年金の制度に関して、知りたい情報が得られていると感じるか（町民アンケート）	%	○ 単年	実績値	51.8	42.2	42.7			55.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	94.2%	76.7%	77.6%	0.0%	0.0%		
指標2	特定健康診査受診率	%	○ 単年	実績値	24.1	29.9	28.3			全道平均以上	全道平均以上
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,491,717 千円	1,490,469 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	77 千円	67 千円	千円	千円	千円
一般財源	890,070 千円	874,891 千円	千円	千円	千円
事業費	2,381,864 千円	2,365,427 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		99.31 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2711	国民健康保険事業	2,365,427	○						国保・高齢者医療係
合計 1 事業		2,365,427							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
道の運営方針に基づき、統一保険料に向けた納付金算定の見直しに向け協議を進めるため連携会議等で、北海道・振興局管内市町と情報共有を図るとともに、国の税制改正に合わせ賦課限度額を改正した。 なお、収納率については、現年度収納率で0.43ポイント、滞納繰越分を含む全体では0.37ポイント上昇した。 また、特定健診の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していたが、回復傾向が見込まれる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
健康保険の制度に関して、広報・ホームページ等を活用し引き続き町民への周知を推進する。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成30年度の国保制度改革により、国民健康保険事業は道が財政運営の主体とした共同運営となり、現在令和12年度を目標年度とした、北海道統一保険料率に向けて、令和2年度に本町保険税率の改定を実施したが、今後、保険税を財源として支払う国保事業費納付金が段階的に見直される中、適正な保険税率への改定スケジュールや収納向上、保健事業等における財源の確保が課題となってくる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道内統一保険料率が令和12年度を目標年度として目指すこととなり、当町においては納付金配分の見直しによる金額の上昇や医療費水準の格差に伴う道費による個別補填も段階的に減額されるため、適正な保険税率により激変が生じないよう基金の活用も含めた税率改正を実施し、円滑な統一保険料率への移行を目指す。 また、保険税収納率においては保険税率改定に影響することから、引き続き収納部門と連携した収納率向上対策を推進、保健事業においても、健康推進課と連携し特定健診受診率向上等、医療費適正化を進めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和12年度から開始される北海道統一保険料については、その議論に参加し、情報収集した上で、本町の適正な保険税の改正に繋げていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・住民保険課	担当課長氏名	戸 村 のぞ美	調書作成日	令和5年 8 月 1 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都道府県ごとに全ての市町村が加入する広域連合が制度の運営主体となって実施する医療制度として、75歳以上（一定の障がいがあると認められた方は65歳以上）の方が将来にわたり安心して医療を受けられるよう持続可能な医療制度を構築するため。	被保険者の増加や、医療の高度化により上昇している医療費に対し、医療費の抑制、財源の確保による安定した事業運営。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	健康保険や年金の制度に関して、知りたい情報が得られていると感じるか（町民アンケート）	%	○ 単年	実績値	51.8	42.2	42.7			55.0	60.0
			累計	達成率（対R7）	94.2%	76.7%	77.6%	0.0%	0.0%		
指標2	保険料（普通徴収）収納率	%	○ 単年	実績値	99.19	99.20	98.85			広域連合 目標値以上	広域連合 目標値以上
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	294,941 千円	304,460 千円	千円	千円	千円
事業費	294,941 千円	304,460 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		103.23 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2712	後期高齢者医療事業	304,460		○					国保・高齢者医療係
合計 1 事業		304,460							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
被保険者の増加に伴い、通知書、保険者証の発送件数も増加しているが、広域連合と連携し効率的に業務を遂行できた。又、北海道による技術的助言実地検査においても事務全般について適正との結果であった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
後期高齢者医療制度に関して、広報・ホームページ等を活用し引き続き町民への周知を推進する。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

被保険者数の増加及び一人当たりの医療費の上昇に伴い、令和4年10月より一定以上の所得がある方の医療費窓口負担が引き上げあられたことから、今後更に保険料の納付が困難な被保険者増加する可能性がある。（収納率の低下） 普通徴収の収納率は前年度より0.35ポイントのダウンとなっている。普通徴収収納率 98.85%（目標収納率 99.25%）

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き団塊の世代が被保険者となることにより、加入者数の増加が見込まれるため納付環境拡充についての普及促進に努め、被保険者間の公平性の確保を図る。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢化により加入者数の増加が見込まれるが、引き続き収納率の向上に取り組む。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
飼料自給率向上を目指し、各種事業を導入し、牧草、デントコーン等の収量増を図ってきた。近年ではTMRセンター方式による、安定した給餌飼料の実現で、センター組合員の生乳生産量は増産傾向にあり、継続的な牛乳の消費拡大の推進を図ることで酪農の持続的な発展につながる。また、クラスター事業により、規模拡大を進める酪農家も増えている。大型酪農に対応し、機械も大型化しており、過去整備した道路は傷みが激しく、再整備を含めた道路整備も必要である。 酪農以外にも、馬鈴しょ、てん菜、大根、ブロッコリーの畑作物も展開されており、優れた地場食材の地産地消にも取り組んでいる。日本は人口減少時代、本町が将来町として存続するためには、基幹産業としての農業の振興は重要な施策であり、農畜産物のブランド化、高付加価値化は農業所得向上とともに、基幹農業を守り、担い手の確保にもつながっていく。	計画的な草地整備により、栄養価の高い飼料作物の増収を進め、自給飼料率の向上で、所得向上を目指す。TMRセンターを代表とする農作業の分業化により、実労働時間の短縮、労働環境の改善を図り、魅力ある産業を目指す。防雪柵の整備等道路整備は、冬期間の安全な交通網の構築が可能となる。 安全・安心で良質な地域の農畜産物をPRし、農業所得の向上を図り、優れた農畜産物のブランド化、高付加価値産物の生産を目指す。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	生産農業所得(1戸当たり)	千円	単年	実績値	26,933	25,114	22,496			R7	R12
			累計	達成率(対R7)	94.4%	88.0%	78.8%	0.0%	0.0%	28,533	30,133
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	202,723 千円	199,542 千円	千円	千円	千円
地方債	26,300 千円	42,000 千円	千円	千円	千円
その他	50,991 千円	89,075 千円	千円	千円	千円
一般財源	113,962 千円	102,405 千円	千円	千円	千円
事業費	393,976 千円	433,022 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		109.91 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3111	中山間地域等直接支払事業	249,387	○						農務係
3111	多面的機能支払事業	43,561	○						農務係
3111	道営農道整備特別対策事業(協和30線地区)	37,092					○		農務係
3111	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型](50線上標津地区)	0				○			農務係
3111	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型](開陽28線南地区)	0	○						農務係
3111	道営草地畜産基盤整備事業(草地整備型)道営草地整備事業(中標津中部第2地区)	5,813	○						農務係
3111	公社営草地畜産基盤整備事業[畜産担い手総合整備型](計根別北地区)	45,681	○						農務係
3111	農地保有合理化利子補給事業	10	○						農務係
3111	酪農学園大学連携協定推進事業	1,294	○						農務係
3111	農業経営基盤強化資金利子補給事業	1,359	○						農務係
3111	畜産特別資金利子補給事業	1,560	○						農務係
合計 11 事業		385,757							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中山間、多面的については、地域協議会において協議決定された事業が実施されており、草地整備、環境整備等着実に実施されている。特に草地整備については、「根釧酪農ビジョン」で目標としている更新率に近づきつつある。大根、ジャガイモ等は地域ブランドを確立し、高値で取引されている。 基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心に施設整備が進み生産性の向上が図られているとともに、道路整備についても、順次進められており、農作業の効率化を図り、農業者の冬場の安心安全な交通網の確保に貢献している。 また、地産地消や牛乳消費拡大についても、コロナ禍ではあるが、キャンペーン等により消費喚起が図られている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、肥料や資材、燃油の高騰による生産コストが増大。加えて急激な円安により生産コストがかさんだ上に、牛乳や乳製品の需要落ち込みによる生産抑制もあり、生産農家所得（1戸当たり）は減少している。	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

国際貿易関連施策の変化により、農業の先行きが不透明な状況であり、設備投資や後継者等への足かせとなっている。農業へ関心のある若者は少数であり、初期投資が大きな酪農は敬遠されがちである。多くの産業で人手不足が顕著であり酪農現場でも同様である。規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。規模の大きな農場への新規就農は就農者への負担も大きく敬遠されがちなことから新規就農を目指す者とのマッチングが難しくなる可能性がある。飲用牛乳等が消費低迷する中において、官民が一体となった牛乳・乳製品の消費拡大に向けた活動が必要である。
また、6次産業化への取組意欲のある農業者は非常に少ない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	生乳生産を維持するためには、経営規模の拡大は時代の流れであるが、一方では家族経営の営農が継続できなければ地域農業は崩壊する危険がある。TMRセンターに代表される協同の仕組みは、安定した自給飼料の確保と業務の分業化による過重労働の軽減につながることから、今後も町として可能な支援を推進する。大型農業機械が安全に通行でき、冬場の生乳集荷も滞ることなく通行可能な道路整備は今後も計画的に継続実施する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	牛乳及び乳製品の消費が低迷していることから、本町の基幹産業である酪農の持続的発展のためには継続的な消費拡大活動が必要であり、「牛乳で乾杯条例」10周年記念事業を実施する。 また、馬鈴薯、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われていることから、引き続き安全安心な農畜産物の生産を支えるため、防疫体制の強化と生産基盤の整備を進め、生産者の所得向上に努める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A	冷涼な気候と豊富な草資源を活かした草地型酪農は根釧酪農の特徴、強みである。乳牛の増頭や規模拡大に対応する牧草などの自給飼料基盤及び道路等のインフラ整備は農業振興上重要な施策であり、各種補助制度等を導入し進める必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国内トップクラスの生乳生産量を誇る本町にとって、消費者の期待に応えた良質な生乳生産とその生乳で作られた地元乳業メーカーによる安全安心な牛乳・乳製品の提供は、本町の地域経済を支える根幹である。 牛乳、乳製品について、消費拡大運動を継続する。 また、馬鈴しょ、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われており、地域の優良な農畜産物を地域で消費する地産地消は大切な取り組みとして推進する。 引き続き安全安心な農畜産物の生産を支えるため、防疫体制の強化と生産基盤の整備を進め、生産者の所得向上に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	単年	実績値						R7	R12
		累計	達成率（対R7）							
指標	2	単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							
指標	3	単年	実績値							
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3111	農業農村活性化資金貸付事業	36,970	○						農務係
3111	北方四島周辺海域操業対策協議会負担金	137	○						農務係
3112	馬鈴しょ原種農場運営費補助事業	7,200	○						農務係
3112	ジャガイモシストセンチュウ対策事業	108	○						農務係
3112	地産地消推進事業	350	○						農務係
3112	牛乳消費拡大推進事業	2,500		○					畜産係
合計 6 事業		47,265							
合計 17 事業		433,022							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

		担当部長氏名	
施策の進め方 A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

担当部・課	經濟部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	新規就農者数(累計)	人	単年	実績値	0	2	2			7	14
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,090 千円	4,869 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	8,092 千円	178 千円	千円	千円	千円
事業費	14,182 千円	5,047 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		35.59 %	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3121	農業担い手対策補助事業	0	○						農務係
3121	新規就業・就農PR事業	338	○						農務係
3122	新規就農者対策補助事業	0	○						農務係
3122	農業次世代人材投資補助事業	4,709	○						農務係
合計 4 事業		5,047							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか ファミエイとの新規就業・就農PR事業では、酪農ヘルパーとして職業体験に来るケースもあり、一定の成果が出ている。新規就農者や次世代を担う農業者への補助を行うことにより就農直後の負担の軽減や安定した農業経営に寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 新規就農PR活動（新・農業人フェア）へ2回参加したが、新型コロナウイルス感染症の影響から入場制限もあり、25名のブース来場があったものの、新規に就農する人はいなかった。	施策の進行 C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

現在、各産業での人材不足が深刻であり、農業回帰の時代と言われるが初期投資に莫大な資金が必要な酪農は就農PRでも畑作から比べると人気薄である。また、近年の飼料等の高騰や円安の影響により、より一層資金が必要となっている。農業は、一年中休みが無く働くことが職業としマイナスイメージが定着しており、新規就農対策としても労働環境の改善や生活環境の充実が喫緊の課題である。今後も就農希望者に対して親身になって相談できる窓口と人材確保が必要であり、町も関係団体と連携したサポート体制の構築が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	新型コロナウイルス感染症の制限も緩和されたことから、農業へ関心のある若者の掘り起こしのため、農業人フェアへの参加と並行し、関連学校への学校訪問によるPR活動にも積極的に取り組んでいく。 新規就農者の初期投資の軽減対策も大切だが、地域の環境にどう馴染めるか人的サポートが就農場所を決定する際、重要となるため町も農協と連携した窓口体制の強化に取り組む。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	少子高齢化に伴う労働力人口の減少によりあらゆる産業が人手不足の中、新規就農者や後継者、その他農業従事者など、担い手確保のためには、地域や産業としての農業に魅力があることが今後一層求められる。農業に関心のある若者の掘り起こしを目的とした様々な事業の推進はもちろん、新規就農者の確保に実績を上げている計根別農協の支援・相談体制や、中標津町農協の出資法人㈱RARAFAARMの実習生受け入れなどと連携し、担い手の確保・育成に取り組む必要がある。特に飼養頭数の増加と省力化の両立、情報通信技術の推進、農福連携や外国人技能実習生など、多様な人材・労働力の活用も新たな対策として進める必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉 山 隆	調書作成日	令和5年 8 月 17 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、農業の担い手（後継者）の確保や農業の円滑な世代交代（経営移譲）を進めることを目的に実施する。	農業者年金制度について十分な理解が得られることで、新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）確保や農家の円滑な世代交代につながっていく。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	人/年	単年	実績値	14	12	1			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	140.0%	120.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10	10
指標	2	人/年	単年	実績値	9	6	0			8	8
			累計	達成率（対R7）	112.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,163 千円	1,322 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,163 千円	1,322 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.67 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3123	農業者年金受託事業	1,322	○						庶務係
合計 1 事業		1,322							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
農業者年金の制度について、農業委員会だよりや公式HP、SNSによる周知活動又、経営移譲等の説明会の際に制度説明を行う。両農協と未加入者の情報等を共有・連携し加入推進活動も実施した結果、1名の新規加入を確保できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

農業者年金について十分な理解を得られることで新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）の確保につながるが、近年、農業経営の収支構造の悪化等による新規加入者数の減少又、離農による被保険者の減少が発生している。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	新規加入者数は減少しているが、昨今の農業経営事情を見据えつつ、両農協との連携を図り農業者年金制度の普及啓蒙を行い加入者数を維持していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉 山 隆	調書作成日	令和5年 8 月 17 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町の基幹産業である農業においては、後継者不在による離農件数の増加など、年々深刻さは増しており、若者の未婚、晩婚化が進んでいる現状から、家族経営が主体である本地域農業の発展・存続にとって重大な問題となっており、後継者のパートナーの確保が最重要課題である。	独身後継者のパートナーの確保。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	件	単年	実績値	3	8	2			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	60.0%	160.0%	40.0%	0.0%	0.0%	5	5
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,500 千円	1,500 千円	千円	千円	千円
事業費	1,500 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3121	農業後継者対策事業	1,500				○			庶務係
合計 1 事業		1,500							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
コロナ禍においても開催可能な主力事業として考えていたオンライン交流会を6月と9月に計画していたが、コロナ感染不安等にて参加者が集まらず中止となった。ただ、コロナ感染症予防対策を徹底し、また、従来のマッチングを目的とした内容ではなく、後継者又、独身女性が気構えず気楽に参加してもらえよう、3月と4月の2回継続事業とし対面式の交流会を開催した。3月は後継者参加者5名、独身女性6名で交流し、後継者からは「楽しかった」「また参加したい」との声があった。また、新規事業として結婚相談所システム登録助成事業とし、オンラインのお見合いを個別に行えるシステムを実施、1名の利用者があった。女性交流会としては、結婚後10年までの農業後継者の妻、新規就農者の妻を対象に、農業者の妻ならではの仕事や家庭生活、健康、子育て等についての悩み等の話をしたり、デザートと学習を踏まえた交流、仲間づくりの場を開催した。9名の方に参加いただき、全員から「次回も参加したい」との声があった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

青年の社交性の向上や家族の理解と協力が必要である。 また、男女ともに交流会への参加が減少傾向にあり、晩婚化の影響により平均年齢の上昇が進み、参加女性に関しては、30歳代が主流になりつつある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	近年、各種交流会の参加者が減少傾向にあることから、令和3年度より交流会事業の一部を民間婚活事業者に委託して、民間婚活事業者の企画、運営はもとより、情報やノウハウ等を活用し後継者の出会いの場の推進を図ってきているが、後継者等参加者の推移、又効果の検証し、中標津町農業後継者対策協議会構成団体である両農協と協議を行い事業の見直し等考えていきたい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉 山 隆	調書作成日	令和5年 8 月 17 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農業委員の主たる使命である農地利用の最適化の推進のため、担い手への農地等の利用の集積、集約化、遊休農地発生防止・新規参入の促進など、地域における積極的な取り組みが求められている。これらを先進的に取り組んでいる地域を視察・研修することにより、地域農業が直面する課題解決の一助とする。	近年、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、他地域の関係機関の活動内容等を研修することにより、知識習得や視野拡大等、時代に対応した農業委員の資質向上を図る。 また、多様化する地域課題に対処し、農業行政の一層の向上が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標				実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標1		単年									
		累計									
指標2		単年									
		累計									
指標3		単年									
		累計									

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3123	農業委員研修							○	庶務係
合計 1 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
担当部・課			農業委員会

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 3年間の任期中に1回、農業委員18名を対象として3泊4日で道外視察研修を実施することにより見聞を広め、知識の習得や視野拡大等資質向上が図られる。道外視察研修を見据えて、令和3年度より農業委員自らで農業委員道外視察研修準備委員会を立ち上げ、準備委員会を5度開催し研修内容及び研修先等を協議・検討し道外視察研修の計画書を作成した。ただ、研修先よりコロナ感染症激増により受入辞退の連絡があり、道外視察研修は中止となった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

コロナ感染症に限らず研修時には、研修先等での不測の事態を想定しての準備が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 農地等の利用の最適化の推進、法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供のため、道内外の農業行政視察研修は見聞を広める意味が必要である。他自治体の状況を把握したうえで補助金等の充当を模索しつつ、基本、農業委員自己負担での道内外研修の協議を進める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

		担当部長氏名	
施策の進め方 A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉 山 隆	調書作成日	令和5年 8 月 17 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成26年4月に改正農地法が施行され、農業委員会が管理している農地台帳の法定化に伴い、農地情報の公開が義務化された。農地台帳データと地番図は常に最新の状態を保ち、管理する必要がある。	農業者や関係団体から求められていた詳細な情報提供が可能となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	農業台帳整理事業		○						
合計 1 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
農地に関する権利移動等の発生に伴いデータの更新を行う。また、年に1回義務付けられている、住民基本台帳と固定資産課税台帳との照合等データ更新を適時実施することにより、常に適正な農地台帳を維持することができる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業など、膨大な作業が必要となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業を適正に行い、引き続き農地台帳の適確維持に努める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉 山 隆	調書作成日	令和5年 8 月 17 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地等の利用の最適化の推進に係る、事務活動の円滑な執行に必要な支援。 農地法に基づく事務の適正実施、農地の有効利用のための支援である。	農地の有効利用及び最適化の推進と耕作放棄地発生 of 未然防止。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	65 千円	178 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1 千円	1 千円	千円	千円	千円
事業費	66 千円	179 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		271.21 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	機構集積支援事業	179	○						
合計 1 事業		179							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 利用状況調査による耕作放棄地の把握・解消の指導実施により、対象地の適正な事務処理はもとより、農業委員全体の共通認識の再確認が図られた。 一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、各視察・研修会等は、ほぼ中止となったため、農地法等の知識の習得の機会が失われた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

農地の有効利用及び最適化の推進には、耕作放棄地発生 of 未然防止が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進を図るため、機構集積支援事業を活用しての利用状況調査・農業委員研修等は今後も必要である。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉 山 隆	調書作成日	令和5年 8 月 17 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 農地保有合理化事業により、規模拡大・農地の集団化を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 離農農家の農地流動化、担い手の規模拡大及び集団化。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	63 千円	96 千円	千円	千円	千円
一般財源	1 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	64 千円	96 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		150.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	農地保有合理化促進受託事業	96	○						
合計 1 事業		96							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
担当部・課			農業委員会

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
北海道農業公社が買入した農地の管理及び売渡時の書類作成、買入時の利用調整を行い、担い手への農地の集積が図られた。令和4年度は管理70件、売渡22件、買入5件の実績となっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

近年、経営の収支構造の悪化により、離農する農家は増加し、処分が困難となる農地も増加、遊休農地が発生することも予想される。農地の権利移動は農業委員会のあっせんと農地保有合理化事業による集積を併用し、出し手、受け手、両者に負担がかからない方策を図る必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	引き続き、農地の権利移動を適正に行い、離農農家等の農地の流動化を図るとともに、担い手への農地の集約・集積を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

担当部長氏名

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	經濟部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年	8	月	2	日

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	4	環境と調和した農業の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名										指標單位(單年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
																		R7	R12	
指標1											單年	実績値								
												達成率 (対R7)								
指標2											單年	実績値								
												達成率 (対R7)								
指標3											單年	実績値								
												達成率 (対R7)								

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	30 千円	30 千円	千円	千円	千円
事業費	30 千円	30 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

135

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	4	環境と調和した農業の推進

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 平成28年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用推進事業（構想普及支援事業）計画策定段階において、農家独自の勉強会の開催や、バイオガス実現に向けた農家の組織化等、新たな展開を見せており、建設実現に向けた検証を進めている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成29年度にバイオマス産業都市構想を策定し、国より認定を受けた。認定後の事業化に向けた酪農家の投資をどう促していくか、施設の有益性、投資効果の具体的な利益の数値化等、農家理解に向けて、令和5年度にJA計根別と共同で糞尿量や飼養状況の基礎調査を実施しており、事業化には、まずはJAの全面的協力の下、農家理解が深まることが鍵となる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	平成29年度に「中標津町バイオマス産業都市構想」の認定を国から受けたことにより、構想の計画期間は令和9年度までの10年間としている。具体的に施設整備事業は、民間主体による実施を想定しており、今後、構想の実現に向け関係機関等と協議を進めていく。 また、農林水産省、経済産業省等の国の補助事業等を最大限活用し、まずは1番目のバイオガスプラントの実現を目指し、その普及促進を図る。 バイオガスプラントから生産される消化液を農地に還元し、環境に配慮した循環型酪農やオーガニック牛乳の生産は、再生可能エネルギーを活用した牛乳として、インセンティブが考えられ、町のイメージアップ、地域住民の環境や産業への理解も期待できる。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	酪農経営の大規模化、多頭化により家畜排せつ物も増大しており、循環型酪農の基本である「土・草・牛」のバランス維持、さらには管内水産業からの信頼に応えるためにも、家畜排せつ物の適正処理と農地還元・臭気対策は重要な施策である。 2050年のカーボンニュートラルに向け、家畜糞尿の適正処理と畑への還元を基本とし、エネルギー化と臭気低減対策について中標津町バイオマス利活用検討協議会において引き続き検討を進める。 一方、これらの対策の根幹に据えたバイオマス産業都市構想によるバイオガス発電計画は進展していない状況であるが、JA計根別と中標津町で「バイオガスプラント勉強会」を始めたところであり、今後農家も交えて推進していきたい。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	5	多様でゆとりある農業経営の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は一部で畑作も行われているものの、基幹産業を酪農とし、周辺産業と共に発展してきた町であり、農業を守るための支援策は、今後も中標津町が町として存続していくためには重要な施策である。町営牧場の運営は、大型化する酪農経営の中で育成部門の分業化が進んでいることや各種農業資材費の高騰による預託へのシフトから、今後も安定的な管理運営体制が重要である。	農業経営の安定化及び農業所得の増は、離農者らを減らし、就農者確保へもつながる施策である。町営牧場は道営事業を導入し、草地更新、パドックの整備、衛生舎等を順次進め、牧養力を高めており、受入育成牛の増が可能となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,340,172 千円	1,332,872 千円	千円	千円	千円
地方債	5,900 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	21 千円	28 千円	千円	千円	千円
一般財源	84,636 千円	74,005 千円	千円	千円	千円
事業費	1,430,729 千円	1,406,905 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.33 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3151	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	1,332,401	○						農務係
3151	高品牛等確保奨励事業	190	○						畜産係
3151	町営牧場会計操出金	13,312				○			畜産係
3151	町営牧場事業	56,151				○			畜産係
3152	家畜自衛防疫対策事業	4,851	○						畜産係
合計 5 事業		1,406,905							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	5	多様でゆとりある農業経営の促進

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心とした支援による施設整備が進み、生産性の向上が図られているとともに、町営牧場の運営により農業者の生活及び経営の安定に寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。 また、飼料・肥料・燃料等の高騰により、町営牧場への預託の需要が高まることが予想されるが、町営牧場においても、各種資材の高騰の影響はあることから、受益者負担（放牧料の値上げ）の料金改定する必要がある。 開陽台牧場の木柵等の老朽化が進んでいることから、計画的に更新する必要がある。 更に、牧場運営を行うにあたり人手不足が懸念される。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	農村部における光ファイバーの整備に伴い、スマート農業の推進を図り、省力化と効率化による農業の生産性と農業従事者の所得向上へつなげ、魅力ある農業を構築していく。 町営牧場については、令和5年度中に料金改定を検討しており、令和6年度の健全経営を目指すとともに、牧場運営の効率化を図るため、開陽台牧場（預託）と俵橋牧場（採草地）の役割を整理し運営にあたる。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A	多くを占める家族経営や大規模法人、放牧主体の経営など、多様な経営体が地域の担い手としてそれぞれの目指す経営規模の中、健康でやりがいがある経営を支援する施策が必要である。また、今後の担い手確保のためにも、酪農が夢のある職業として選択されるよう、労働環境・子育て支援・所得向上に向けた施策を複合的に進める必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

地球規模で進行する地球温暖化を防ぐ森林環境保全が求められている中、日本の林業業界は、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えている。北海道遺産に指定されている「根釧台地の格子状防風林」は、次代へ引き継がなければならない貴重な財産である。本町は海を持たないが、さけます遡上河川である標津川の8割が行政界にあり、河畔林等の整備、環境保全は川上の町の責務である。森林は、木材の供給だけでなく、保水としてのダム効果による土砂災害防止機能、野生生物のすみかとして、多様な機能を有しており、今後も適切な森林環境保全は重要な施策である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

適切な森林管理は、森林の二酸化炭素吸収量を増加させ、地球温暖化防止効果機能を高め、天然のダムとして土砂災害から地域を守る働きをしている。伐採期の到来した立木は、これらの機能が低下し、適時伐採し、植樹することで、森林の持つ機能を効果的に維持することができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	森林づくり活動に参加している町民の人数	人	単年	実績値	297	289	508			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	84.9%	82.6%	145.1%	0.0%	0.0%	350	400
指標	Jクレジット販売量	CO2/t	単年	実績値	85	106	339			150	200
			累計	達成率（対R7）	56.7%	70.7%	226.0%	0.0%	0.0%		
指標			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	30,761 千円	31,334 千円	千円	千円	千円
地方債	13,200 千円	13,500 千円	千円	千円	千円
その他	17,092 千円	19,136 千円	千円	千円	千円
一般財源	8,074 千円	5,345 千円	千円	千円	千円
事業費	69,127 千円	69,315 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.27 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3211	森林環境保全直接支援事業	43,080	○						林務係
3211	水源林整備事業	56	○						林務係
3211	地域林政アドバイザー活用事業	4,631	○						林務係
3211	町有林間伐促進型CO2排出削減対策事業	46		○					林務係
3211	豊かな森づくり推進補助事業	5,745	○						林務係
3212	森林環境譲与税活用事業	15,377	○						林務係
3212	森林整備地域活動支援交付金事業	380	○						林務係
合計 7 事業		69,315							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
森林環境譲与税を活用した私有林の森林整備や実施体制の強化を図るとともに、補助事業により、継続的に間伐事業を実施し、また、森林所有者の森林経営計画策定により、森林の持つ多面的機能維持を計画的に推進している。 Jクレジット販売では、持続可能な開発目標(SDGs)の関心の高まりにより、企業からの照会が増えており、令和4年度では339tの販売実績となった。 森林組合への継続した支援は、組合存続に大きな影響を持っており、組合員の森林財産を守る機能維持に貢献している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
森づくり活動の参加者数は、町植樹祭180名、秋の植樹37名、木育木工教室260名、林業体験17名、サミットの森草刈14名と多くの参加者があり目標値を超える参加者となった。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

私有林においては、森林所有者の高齢化により、伐採跡地の再造林が思うように進んでいない。また、不在地主の私有林も増えており、今後の森林整備に影響が出ないか心配な状況である。一方、町有林においては、町内の林業業者の担い手不足や作業員の高齢化から労務の確保が困難になっており、造林・下刈の整備量を維持するのが厳しい状況にある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	補助事業を有効に活用し、計画的な造林を進め、森林の維持更新に努める。私有林の再造林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。また、近年の町内林業業者における担い手不足の課題を考慮して、工事の実施方法（植樹本数の減、下刈り回数の減）などを改善し、労務負担の軽減を図る。 森林所有者の大半が林業の専門知識を有しておらず、私有林の森林整備を推進していくために森林組合は、私有林を守り育てる担い手としてなくてはならない組織であり、今後も組織存続のために、支援強化を予定している。Jクレジット販売については、今後も積極的に販売促進に取り組んでいく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林資源は木材資源としてのみならず、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の多面的機能を持っており、森林管理署及び道森林室等とともに、広域的な森林資源の育成・保全を引き続き計画的に進めていく必要がある。 森林吸収源対策として創設された森林環境贈与税の交付も始まり、R6年度からは国税としての森林環境税の課税が始まる予定である。森林整備に向けた国内の関心も一層高まることが予想され、本町の課題と実態に合った森林整備と担い手確保の両立に向けた効果的な活用方策を森林組合や林業業界とともに意識しながら進める必要がある。また、Jクレジット販売についても積極的に取り組んでいく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化・担い手確保
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
本町の森林の中でのカラマツの伐期齢が、カラマツ全体の60%を占めており、適切に枝打ちされた10齢級のカラマツはほとんど無節であると予想され、木材本来の美しさと強度を保ち、冷涼な気候で育ったため成長が遅く、目の詰まった質の高い材として一般建築材への利用促進とブランド化に向けた取組を進める必要がある。また、林業従事者の労働力不足等を解消するため、労働条件の改善を図る。		地域材の利活用が進み、除間伐材が有効活用されることで、地域材の価値が見直され、業界の経済の好循環を期待する。 また、林業従事者の労働条件の改善を図り、労働力不足や高齢化による林業の衰退を防ぐ。	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	森林づくり活動に参加している町民の人数	人	単年	実績値	297	289	508			350	400
			累計	達成率（対R7）	84.9%	82.6%	145.1%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	150 千円	167 千円	千円	千円	千円
一般財源	286 千円	229 千円	千円	千円	千円
事業費	436 千円	396 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.83 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3221	木材利用推進事業	167		○					林務係
3222	森林整備担い手対策推進事業	229	○						林務係
合計 2 事業		396							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり	担当部・課	経済部 農林課
	施策項目	2	林業の振興		
	主要施策	2	林業・林産業の活性化・担い手確保		

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
「格子状防風林」の伐採時期を迎えたカラマツについて、伐採後の利活用を考えるため木育木工教室を開催。主に、子供達を中心に木育の普及促進を行った。(260名参加) また、林業従事者については、労働条件改善のため補助を行い、従事者の減少や高齢化等による森林整備に支障を来さないよう努めた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
森づくり活動の参加者数は、町植樹祭180名、秋の植樹37名、木育木工教室260名、林業体験17名、サミットの森草刈14名と多くの参加者があり目標値を超える参加者となった。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

やニ、ねじれ等のカラマツに対する負のイメージが定着しており、まずはそのイメージを払拭する必要がある。 カラマツ材としての課題は、乾燥技術の進歩により既に克服しているが、コストが若干高くなる傾向にある。 また、労働環境や条件が悪いことによる林業従事者の減少や高齢化による担い手不足が深刻となってきた。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後建設される公共施設には、地域材利用の起爆剤となるよう、可能な限り地域材を使うことを目標とする。 また、林業従事者の労働力不足に対して、森林組合と連携し引き続き必要な支援を行っていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名		天野 英典
施策の進め方	理由	
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道産材の魅力を広く消費者に発信するなど、業界を挙げて活用の機運を高めていく必要がある。 また、森林整備を担う林業従事者は減少かつ高齢化が進み、担い手の育成が急務であることから、森林組合と連携して担い手確保に努めていく必要がある。	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業の活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の事業所の多数を占める中小企業は、経済活動や町民生活の向上のために重要な役割を果たしているが、大型店舗の郊外進出等に伴う中心市街地空洞化や、近年は事業承継の問題が顕在化しつつある。本町では、平成22年に「中標津町中小企業振興基本条例」を制定し、既存事業の体質強化や創業者支援を行ってきたが、今後も関係団体と連携のもと、中小企業の経済状況に応じた効果的な振興施策を検討し、活性化を図っていく必要がある。	・中小企業振興基本条例に基づく、中小企業に対する支援の検討・実施 ・中小企業の経営基盤安定を図るため、国や道の融資制度の周知や関係機関と連携した町の融資制度の充実 ・中小企業の体質強化と新規創業の創出

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	新規創業者数	件	単年	実績値	81	83	85			R7	R12
			○ 累計	達成率（対R7）	85.3%	87.4%	89.5%	0.0%	0.0%	95	100
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	9,971 千円	4,741 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	750 千円	750 千円	千円	千円	千円
一般財源	17,564 千円	16,517 千円	千円	千円	千円
事業費	28,285 千円	22,008 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		77.81 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3312	中小企業融資保証料補助事業	1,747	○						商工労働係
3313	空き地空き店舗等活用事業	750	○						商工労働係
3313	中小企業応援事業	600	○						商工労働係
3313	商工会活動補助事業	13,948	○						商工労働係
3311	中小企業振興基本条例推進事業	132	○						商工労働係
3313	技能士会研修補助事業	90	○						商工労働係
3313	経営持続化応援事業	4,741					○		商工労働係
合計 7 事業		22,008							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業の活性化

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
商工会との連携のもと、中小企業経営相談、各種説明会を開催するとともに、中小企業等に対する各種支援策の実施により、事業者の経営基盤安定化や体質強化に繋がっている。 ・融資保証料補助額は予算額に達していないが、他の有利な融資制度を活用した結果、制度活用する事業者の活性化・経営基盤強化に寄与した。 ・空地空き店舗活用事業及び中小企業応援事業は申請希望に全て応えることができた。 ・商工会活動補助事業は、中小企業の指導業務にあたる商工会費の一部を支援することで小規模事業者の振興と安定に寄与した。 ・中小企業振興審議会は1回開催した ・技能士祭りの開催や冬まつりの協力など、技術の継承や町の活気づきに協力いただいている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
新規創業が年2件程度としながらも比較的順調に推移している。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

コロナ禍の現在、国や道の有利な制度融資の活用が急増し、当該事業の活用は激減している。コロナ収束後は、制度融資の終了と併せ当該融資の申請増加が見込まれる。令和3年度予算協議では、コロナ収束後は令和2年度当初額ベースへの予算配当が必要な旨、確認している。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・コロナ借換保証制度は来年3月で終了が見込まれるため、当融資の申請増加が見込まれる。保証協会保証付きでない場合の制度利用について議論が必要。 ・空地空き店舗については、中心市街地への集積を促すのであれば、中小企業応援事業と併せて事業内容の見直しが必要。 ・商工会との連携は不可欠であり、引き続き連携を図り中小事業者に必要となる施策の構築、実施を進める。 ・技能士を育成する場がない中、技術向上・情報交換の場として継続的な活動支援が必要である。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中小企業の活性化の推進を図るためには、商工会をはじめとする経済団体との連携は不可欠であり、中小企業振興審議会・部会を中心に議論を重ね、中小企業者にとって真に必要な施策の構築、推進を図っていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	2	まちなか賑わいの創出
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町では、大型店舗の郊外進出等により中心市街地空洞化や衰退が進んでおり、まちなかに賑わいを呼び戻し活性化することが必要であることから、中心市街地の環境整備をはじめ、イベントの開催などを通じて、町民が気軽にまちなかに来る機会を作り出し、中心市街地に賑わいを創出する必要がある。	・商店街に設置している街路灯の維持管理を行い、夜間に商店街を訪れる歩行者の安全を確保する。 ・中心市街の活性化を目的として商工会が実施する「まちなか賑わい推進事業」に対して支援を行い、中心市街地の賑わい創出とともに地域経済の活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	530 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,281 千円	3,195 千円	千円	千円	千円
事業費	2,281 千円	3,725 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		163.31 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3321	商店街街路灯維持経費	2,655	○						商工労働係
3321	まちなか賑わい推進事業	1,070	○						商工労働係
合計 2 事業		3,725							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり	担当部・課	経済振興課
	施策項目	3	商工業の振興		
	主要施策	2	まちなか賑わいの創出		

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
まちなか賑わいイベントは感染症対策を施した上で3年ぶりに開催。クラスターの発生もなく主催者の計画通りに開催できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・会場変更により補助金の増額を求められる傾向にある。 ・街路灯が老朽化し支柱の腐食の懸念。灯具等の生産も終了しているため消費電力抑制も含め脱炭素化の観点から計画的にLEDへ交換。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・街路灯の老朽化により支柱の倒壊の危険性、また電気料の高騰によりLED改修など、安全性並びに節電(脱炭素化)急務。改修に向けてな制度等を引き続き調査する。 ・修繕費については、増額又は防犯灯などとの一括管理について関係部署で検討していく。 ・商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」は、本町で歴史のある夏祭りや冬まつりに並んで、地域に根差した秋のイベントであり、中心市街地活性化に繋がる事業であることから、引き続き支援していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

		担当部長氏名	天野 英典
施策の進め方	理由		
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「まちなか」は、商業の場だけではなく、人と人、人とまちのつながりを感じ、安心して生活できる暮らしの場であり、産業と連携した生業の場、町外の人と交流を楽しむ場である。そのため、まちなかにあるタワラマップ川親水公園、しるべつと広場、しるべつと、なかまっぶ、交通センターが位置するエリアを核としながら広場等の既存施設を活用し、まちなかに賑わいと交流を創出することが大切である。 令和5年度からは、商工会主催の「まちなか賑わい秋の陣」が親水公園からしるべつと広場に移転し実施することとなるが、今後の事業展開を見守りたい。 街路灯については、引き続き維持管理に努めるとともに、節電対策及び一括管理について検討していく。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 7 月 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ふるさと納税制度を活用し、寄附金の用途に応じた施策の実現に向け、寄附金の使途を設定し、賛同者からの寄附金を活用する。また、寄附者へ町特産品を贈呈し、全国へ『中標津町』をPRするとともに、地域経済の活性化を図る。	町の施策や魅力などの情報発信及び交流人口の増加。特産品の送付を通じた地元企業の活性化。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	ふるさと納税返礼品の取扱い額	千円	○ 単年	実績値	37183	34342	31,109			60,000	90,000
			累計	達成率（対R7）	62.0%	57.2%	51.8%	0.0%	0.0%		
指標2	ふるさと納税寄附額	千円	○ 単年	実績値	138000	116490	121,110			200,000	300,000
			累計	達成率（対R7）	69.0%	58.2%	60.6%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	78,886 千円	76,015 千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	78,886 千円	76,015 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.36 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3332	ふるさと応援制度推進事業	76,015				○			ふるさと応援係
合計 1 事業		76,015							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・令和4年度寄附実績 寄附件数:7,126件(対前年比104.3%) 寄附額:121,110千円(対前年比104.0%) ・地元事業者の販売収入額:31,109千円(対前年比90.6%) ・経済振興課において実施した「アフターコロナに向けた特産品開発等支援事業」と連携し、開発した特産品の返礼品登録への誘導を行い、新たに6件の返礼品が登録されたが、現状の課題である寄附募集に係る経費の圧縮において、観光協会、中間事業者含む現行体制の見直しを進めるも年度内での見直しには至らず、ポータルサイト内ページのブラッシュアップなど予定していた取り組みに遅延が生じた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
・返礼品事業者との調整や協議において、役場、観光協会、中間事業者の3者が関わる体制で平成28年度よりスタート。このため返礼品事業者にとっては、価格の相談や新商品などの提案などの窓口が煩雑となっており、返礼品事業者と一体となってふるさと納税推進への取り組み機運が醸成されていない状況に加え、寄附募集に係る経費（募集経費）は5割以内とする総務省基準により、本町の募集経費は送料などに圧迫され地場産品のPRにつながる広告やポータルサイト内のページのブラッシュアップまで実施できず寄附額は停滞している。	D A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・目的達成に向けて、中間事業者の切り替えをR5年度10月より実施するが、ポータルサイトのブラッシュアップ等PRの拡充や、新たな返礼品の発掘、開発支援等、かなりスピード感を持って進める必要がある中、中間事業者と返礼品事業者との信頼関係の構築に加え、R5.10よりふるさと納税の総務省基準が改正され、ふるさと納税の募集に要する経費の適用範囲が拡大されることから、送料、返礼品割合、PR費用等、本町の経費割合について大きく見直す必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
C A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ふるさと納税制度が地元企業が成長するためのツールとしてしっかりと定着させるため、地元企業との意見交換会、説明会の充実を図り、新たな返礼品の発掘や、体験型返礼品やガバメントクラウドファンディングなど、地域経済の活性化に向けた事業展開を図り、一体的な運用体制を構築していく。 総務省基準を遵守の上、中間事業者と連携を強化し効果的効率的な本町のPR手法を検討。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	R4年度からの新たな組織体制による寄附金の大きな成果は出ていないが、本町のふるさと納税開始時から委託していた中間事業者について、R5年10月1日からの新たな委託先をプロポーザル方式にて選定し、合わせて長年の懸案であった観光協会が関わるスキームは、9月30日をもって解消することとなった。また、R5年9月より地域おこし協力隊員1名を採用し、町の魅力発信・情報発信の強化に取り組むことと合わせて寄附金の増を図りたい。 一方、ふるさと納税制度に対する総務省の基準強化により、寄附金額に占める経費率の順守が厳しくなっており、経費の圧縮と適切な運用に一層努めなければならない。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり				
	施策項目	3	商工業の振興				
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開				
その他関連計画等							
その他関連施策		3	産業の力みなぎるまちづくり		3	産業の力みなぎるまちづくり	
		3	商工業の振興		4	観光の振興	
		2	まちなか賑わいの創出		1	観光メニュー（コンテンツ）の充実	
担 当 課							

1 目的（何のために）

町の地場産品を全国へ広く周知し販路拡大を図ることは、経済活性化のために重要な施策であることから、関係団体と連携を図りながら周知や販路拡大に向けた支援を行うとともに、ふるさと納税制度による返礼品贈呈等を通じた地場産品の周知や販売促進に努める必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・事業者が自由な発想で開発する地場産品について、関係団体などと連携し周知活動や販路拡大を図る。
・ふるさと納税制度の推進による返礼品贈呈を通じて、地場産品のPR活動を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	530 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	175 千円	715 千円	千円	千円	千円
事業費	175 千円	1,245 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		711.43 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3331	特産品PR強化事業	0					○		商工労働係
(3321)	(まちなか賑わい推進事業)	1,070	○						商工労働係
(3411)	(観光イベント補助事業)	175	○						観光振興係
合計 3 事業		1,245							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか					
・なかしべつ観光協会や政策推進課と連携し、ふるさと納税返礼品を含めた特産品の周知に努めた。 ・じゃがいも伯爵祭りは、本町における体験観光イベントの中核としてコロナ禍でも感染対策の上、継続開催した。					
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行				
	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	
B					
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない					

2 課題

・ふるさと納税返礼品に繋がる地域特産品を増やしていく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		・地場産品については、民間の自由な発想のもとで開発・販売を進めるとともに、ふるさと納税返礼品への活用など、町と観光協会が連携しながらPR活動や販路拡大に努め、商工業の発展に寄与していく。 ・商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」の開催に対する支援を行い、引き続き地域特産品のPR事業に取り組んでいく。 ・商工会青年部と農協青年部が実施する「じゃがいも伯爵まつり＆ふれあい広場イベント」の開催に対する支援を行い、引き続き地域特産品（農産物等）に対する理解を深め、販売促進に取り組んでいく。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		豊富で高品質な生乳や農作物を生かした地域の特産品は、一定の認知はなされている。観光協会とも連携しながら引き続きイベントでの販売や出展によるPRを推進していく。 「特産品イコール食べ物」ではなく、地元の温泉や観光資源、体験メニューなど、幅広い観点で、さらにはふるさと納税の返礼品活用、企業の新商品開発支援など、他施策との連携が必要である。 特産品開発において、生産者、加工業者、行政が主体となった協議会で議論し商品化していく傾向があることから、消費者、販売者の意見も取り入れるなど、マーケティング主導の体制が必要である。 「地域資源だから」といって、地元にある原材料から商品を考えるのではなく、「売れる最終的な商品像」から原材料を選択する視点も重要。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおりに

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおりに

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	1	観光メニュー（コンテンツ）の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は、道東の空の玄関口である中標津空港を活かした観光施策を展開しているが、更なる観光振興に向けては通過型観光から滞在型観光への転換が求められている。今後は雄大な自然環境や酪農景观などの本町の地域資源を活用した体験型コンテンツなどの観光プログラムを創出する必要がある。 また、本町の既存観光施設等の老朽化が著しいことから、あり方を検討し効果的な再整備等を進める必要がある。	通過型観光から滞在型観光へ転換を図るため、本町の食や自然、文化などの地域資源を活用した観光プログラムの創出し、観光メニュー（コンテンツ）を充実するとともに、観光施設等のあり方を再検討し、効果的な再整備の検討を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	観光客入込客数	人／年	○ 単年	実績値	153,166	153,468	202,600			342,000	388,000
			累計	達成率 (対R7)	44.8%	44.9%	59.2%	0.0%	0.0%		
指標2	宿泊客延数	人／年	○ 単年	実績値	47,608	60,409	50,400			70,000	77,000
			累計	達成率 (対R7)	68.0%	86.3%	72.0%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,000 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,756 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	10,756 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3411	観光イベント補助事業	175	○						観光振興係
3411	観光諸行事推進事業	10,200	○						観光振興係
3411	観光施設整備改修事業	593		○					観光振興係
3411	旬の食材活用推進事業	1,000	○						観光振興係
合計 4 事業		11,968							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	1	観光メニュー（コンテンツ）の充実

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
・観光イベント補助事業は、商工会と農協の青年部が実施する「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場イベント」に対する支援を実施。一次産業の振興と賑わいが創出された。 ・観光諸行事推進事業は、夏祭りや冬まつり、山開きなどの開催を予定していたが、新型コロナの影響で短縮開催となった。 ・旬の食材活用推進事業について季節ごとの食材を選定し、第一弾として春のメニュー「サクラマス」を展開することができた。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
観光入込客数は、国や道が発出する緊急事態宣言が減少した一方で、まん延防止等重点措置に転換したにより一定数人流は伸びたと推測するが、5月連休明けや、お盆、年末年始のにかけて罹患者が増加したことにより、目標数値の6割程度の留まり、かつ宿泊客数も減少したと推測する。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

・夏祭り、冬まつりについては、物価及び資材の高騰のため事業費が確実に不足。 ・本町の観光施設の多くは、整備後相当の年数が経過しており老朽化が著しく、利用者や観光関係者などからも改修などの要望があることから、計画的な再整備が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		・中標津町の一大イベントである夏祭り・冬まつりは、当町の観光振興の柱の事業であり、町内外からの関心も高い。一方で実施に向け実行側の負担も大きく、内容含め見直す時期に来ている。 ・じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場事業については、体験型イベントとして定着していることから、引き続き支援していく。 ・観光施設の満足度向上のため、整備後全く手を入れられていない老朽化した開陽台展望台観光施設の再整備を町民意見を取り入れながら推進したい。 ・旬の食材は徐々に認知度が上がっているが、実施方法については要検討。（他の業務と重複し事務局負担が大）
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		各種イベントの開催及び支援について、引き続き取り組んでいく。 観光施設については、観光ニーズの変化及び経年劣化により改修の必要があることから再整備を計画的に進めていく必要がある。 観光コンテンツについては未成熟な部分が多く、観光協会と連携して作り上げていきたい。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

観光産業という視点を踏まえ経済効果を上げる観光振興、観光PRを展開していくこと。 根親連、観光協会については、本来の在り方を整理しつつ既存イベントを結び付けた体制整備を検討していく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町には、根室管内の中心部に位置する立地や、道東の空の玄関口である中標津空港を有していることなどから、潜在的には道東の観光拠点としての優位性があります。しかしながら、観光繁忙期には宿泊施設が不足する状況もあり、観光施策の推進に向けては、民間団体との連携が不可欠であり、本町の観光のフロント組織である（一社）なかしべつ観光協会を中心に地域が一体となって観光推進を図る必要がある。	・観光客の誘致に向けた戦略的な情報発信によるPR活動の強化を図り、訪日外国人旅行も視野に入れた地域一体となったホスピタリティの向上。 ・（一社）なかしべつ観光協会の独立運営支援や観光ガイドなどの人材育成に取り組み、民間団体との連携による観光推進体制の確立を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	観光客入込客数	人／年	○ 単年	実績値	153,166	156,468	202,600			342,000	388,000
			累計	達成率 (対R7)	44.8%	45.8%	59.2%	0.0%	0.0%		
指標2	宿泊客延数	人／年	○ 単年	実績値	47,608	60,409	50,400			70,000	77,000
			累計	達成率 (対R7)	68.0%	86.3%	72.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	24 千円	19 千円	千円	千円	千円
一般財源	20,164 千円	16,337 千円	千円	千円	千円
事業費	20,188 千円	16,356 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		81.02 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3422	観光協会補助事業	7,560	○						観光振興係
3422	地域おこし協力隊設置事業	8,796	○						観光振興係
合計 2 事業		16,356							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・令和4年4月に観光協会の事務局体制が一新され、ANAからの出向者1名（4月異動）と正職員1名（4月採用）と、地域おこし協力隊2名の4名で運営。 ・令和5年1月から地域おこし協力隊が1名となりやむなく活動が縮小。新たに採用を試みたが採用には至っていない。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
観光入込客数は、国や道が発出する緊急事態宣言が減少した一方で、まん延防止等重点措置に転換したにより一定数人流は伸びたと推測するが、5月連休明けや、お盆、年末年始のにかけて罹患者が増加したことにより、目標数値の6割程度の留まり、かつ宿泊客数も減少したと推測する。	C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・本町の観光施策を推進するためには観光協会との連携は必要不可欠のため、引き続き観光協会の独立運営のために支援を行っていく。 ・令和4年4月に観光協会の事務局体制が一新され、職員の業務経験不足していることから、町としても相談対応などにより積極的に関与するとともに、観光協会の自主的な運営に向けて協力していく。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	事業としてはこのまま進めるが、観光協会体制の立て直しと、運営の見直しが急務。 観光協会として、しっかりとした目的を持ち地域おこし協力隊を募集し業務にあたることが重要。 役場も支援するが、そろそろ自主的な再建を求めたい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	観光振興を推進するためには、町と観光協会による推進目標の共有と事業を推進する観光協会の機能強化が欠かせない。職員はプロパー職員2名とANAからの派遣と地域おこし協力隊数名の体制であることから、将来的には自主財源によるプロパー職員の増員により、体制強化を図っていくことが求められる。 当面の間は地域おこし協力隊制度を活用せざるを得ない。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

観光産業という視点を踏まえ経済効果を上げる観光振興、観光PRを展開していくこと。 根拠連、観光協会については、本来の在り方を整理しつつ既存イベントを結び付けた体制整備を検討していく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	3	広域観光・交流の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 本町の地域交流拠点としての優位性を発揮し、根室管内における広域観光の推進を図り、それぞれの観光資源を活かした地域の魅力発信を推進するとともに、今後は、釧路管内・オホーツク管内などの道東地域を巻き込んだ協力体制を図ることで、本町を拠点とした広域観光をより一層推進することが求められています。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） ・根室管内のみならず、釧路・オホーツク管内の地域間の協力体制を強化し、広域観光施策を展開する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	観光客入込客数	人／年	○ 単年	実績値	153,166	153,468	202,600			342,000	388,000
			累計	達成率 (対R7)	44.8%	44.9%	59.2%	0.0%	0.0%		
指標2	宿泊客延数	人／年	○ 単年	実績値	47,608	60,409	50,400			70,000	77,000
			累計	達成率 (対R7)	68.0%	86.3%	72.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	90 千円	200 千円	千円	千円	千円
一般財源	3,053 千円	444 千円	千円	千円	千円
事業費	3,143 千円	644 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		20.49 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3431	広域観光推進事業	72	○						観光振興係
3431	根室管内教育旅行誘致推進事業	500	○						観光振興係
3431	広域観光周遊促進事業負担金	72	○						観光振興係
合計 3 事業		644							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	3	広域観光・交流の推進

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・台湾市場に精通しているOTAとメディアによる本事業で達成した滞在コンテンツ(モデルルート・周遊パス)のモニターツアーを実施したほか、 ・グーグルマップ掲載情報の充実と多言語旅行サイト等への掲載も行っている。 ・地域が検討した事業計画に基づき北海道観光振興機構がプロポーザル方式により受託事業者を選定して事業を実施している。 ・国・北海道と連携して事業を実施することから、総事業費の約10%が市町村の地域負担分となっており、地域負担分の5倍程度の事業実施が可能であることから、当町が加入するメリットは大きい。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
観光入込客数は、国や道が発出する緊急事態宣言が減少した一方で、まん延防止等重点措置に転換したにより一定数人流は伸びたと推測するが、5月連休明けや、お盆、年末年始のにかけて罹患者が増加したことにより、目標数値の6割程度の留まり、かつ宿泊客数も減少したと推測する。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・新型コロナウイルスの影響により、広域的な取組みや直接的なPR活動が難しくなっている。 ・教育旅行の誘致については、内閣府の助成金を活用しているが、予算が頭打ちとなっており、助成金が不足する状況となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・根室管内の観光振興を図るためには、知床ねむろ観光連盟が中心となって1市4町連携した広域観光の取組みが重要である。観光連盟が行う事業について引き続き支援をしていく。 ・教育旅行の誘致については、根室地域に対する理解を深めてもらい将来的な地域発展に繋げていくために、引き続き誘致を推進する。内閣府の助成金については、地元として有効な活用方法を検討し、増額を求めていく。 ・近年は個人型旅行にシフトしていることから、釧路・オホーツク管内と連携した取り組みが益々重要となっている。阿寒摩周国立公園広域観光協議会や、ひがし北海道DMOなどと連携しながら効果的な取組みを実施していく。 ・R5開催のATWSを契機に、中標津及び周辺の自然や文化を活かした体験型ツーリズムを国内外に向け発信していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特色を生かしながら一定エリアで観光振興を図る広域観光を推進するため、引き続きなかしべつ観光協会をはじめ、知床ねむろ観光連盟、ひがし北海道自然美への道DMO、阿寒摩周国立公園観光協議会など、観光振興団体と連携のうえ進めていく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	5	6次産業化の推進
	主要施策	1	6次産業化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）			
乳製品及び食肉製品の研究開発、製造並びに食肉製品の販売を行い、地域農業の発展と住民生活の向上を図ることを目的とする。			
2 求める成果（どのような成果を期待するか）			
乳製品及び食肉製品の研究開発により、地域農畜産物の高付加価値化やブランド化を推進するとともに、畜産食品に関する研修や技術指導・販売を通じて、地域農業の普及・発展に寄与する。			

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	研修会参加人数(畜産食品加工研修センター)	人	単年	実績値	918	981	1,198			1,500	1,800
			累計	達成率(対R7)	61.2%	65.4%	79.9%	0.0%	0.0%		
指標2	6次産業化に取り組んでいる農業者及び団体数(累計)	件	単年	実績値	9	12	13				
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,304 千円	2,157 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	14,759 千円	16,475 千円	千円	千円	千円
一般財源	2,408 千円	2,751 千円	千円	千円	千円
事業費	18,471 千円	21,383 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		115.77 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3513	畜産食品加工推進事業	21,383		○					製造係
合計 1 事業		21,383							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	5	6次産業化の推進
	主要施策	1	6次産業化の推進

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか ・研修会は、公平性や参加者増の観点から申込方法や、3ヵ月毎のスケジュールをホームページで公開しているが、コロナ禍において、感染症対策や人数制限をしながら実施した結果、前年度より200人以上の増加が図られた。 ・製造販売は、ふるさと納税返礼品について、前年度を若干下回った（R3：1,065千円⇒R4：801千円） 【令和4年度実績】 ○生産物売払収入：9,735千円（前年 9,366千円） ○研修会開催：202回、1,198人（前年 162回、981人）、収入 4,259千円（前年 3,422千円）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 研修会参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和4年度まで、通常の研修受け入れが出来ない状況であったが、感染症対策や人数制限を行いながら実施したことにより研修生の増加に繋がった。 現在は、制限も緩和され平時に戻りつつあることから、目標の研修会参加人数を目指す。 6次産業化は、令和4年度に令和12年度の目標13件を達成した。機運が高まっていることから引き続き推進を図る。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・ほぼ毎日行われる製品製造の業務と並行し、支援やPR業務、研究開発等の経済活動を行うには今の人員ではやや厳しい。（少なくとも日中にその他の事で動くことは現状ほぼ不可能。） ・物価上昇が続く現在、今後原材料費の不足に陥る懸念がある。 ・利用者や消費者のマナー化を防ぐため、新製品の開発・ブランド化に取り組む必要がある。 ・製造技術の研究や指導を進めるため、農業高校等外部機関などと連携を強化する必要がある。 ・施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行う必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・既存製品の改良・改善を図るとともに、新商品の開発を進めブランド化を推進する。 ・地域農業の理解や畜産食品の普及のため、多くの方々を対象とした研修会を開催するとともに、専門技術者の育成や指導に努める。 ・施設や設備、製造機械が老朽化の状況がみられるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行い施設の長寿命化に努める。 ・将来に向けて研修センターの運営や再整備を検討する時期に来ていることから、次期の総合発展計画の中で計根別地域全体のまちづくりや、農業高校等外部の機関との連携など様々な観点から検討を進める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	設置後30年を経過する本センターは、①製品の研究開発、②製造技術の研修及び指導、③製品の製造及び販売という条例上の設置目的と照らし合わせたうえで、ニーズの高い現在の製造研修を続けつつ、施設設備、技術職員、民間需要の観点から、長期的視点で今後のあり方を検討しなければならない時期と考える。 加えて、センター単独の視点のみならず、計根別全体のまちづくりや農業高校の未来（食品化学、応用微生物、農産製造、畜産製造（乳加工、肉加工）実習）との連携のあり方を踏まえた幅広い議論が必要である。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

畜産食品加工研修センターについて、農業高校との将来展望も踏まえた、今後の方向性や施設、体制整備を含めて整理をしていく必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町には、300人を超える季節労働者がおり、これまでは季節労働者に対する冬期就労対策として、町道清掃などを実施してきたが、冬期就労対策はあくまで短期就労であるため、関係団体や管内自治体と連携し、通年雇用化に向けた対策を推進する必要がある。	・根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会が、資格取得支援事業や就労に向けたセミナーを開催し、季節労働者の通年雇用化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	通年雇用化人数	人／年	○ 単年	実績値	14	12	10			15	15
			累計	達成率（対R7）	93.3%	80.0%	66.7%	0.0%	0.0%		
指標2	雇用対策に満足している割合	%	○ 単年	実績値	40.7	46.4	34.4			45.0	50.0
			累計	達成率（対R7）	90.4%	103.1%	76.4%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	300 千円	300 千円	千円	千円	千円
一般財源	133 千円	121 千円	千円	千円	千円
事業費	433 千円	421 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.23 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3611	通年雇用促進事業	421	○						商工労働係
合計 1 事業		421							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会において、季節労働者の通年雇用化に向けて各種事業を実施して、季節労働者の雇用改善を促進している。 ・通年雇用化支援セミナーの開催（5社・6名参加） ・情報誌の作成、各種パンフレットの配布（事業所向け、季節労働者向け） ・建設オペレーター人材育成事業（小型移動式クレーン等 9講習で48名が受講） ・労働者相談室の開設（2会場、4名参加） ・人材育成事業（伐採業務等 5科目54名が受講） ・資格取得支援事業（大型特殊自動車等 3科目7名） など 【通年雇用化の状況】中標津町：季節労働者313人、通年雇用への移行者数 12名	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
季節労働者の高齢化により対象となる通年雇用者数も減少傾向にある。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・事業費の大部分を国や道の委託費で支弁しているが、国の予算の圧縮などにより事業経費も少しずつ減額されている。 ・事業内容がマンネリ化しているが、各町や事業者などからの意見・要望等はない。 ・季節労働者が高齢化していることから、通年雇用化の大幅拡大は難しい。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・本事業による通年雇用化の実績は、毎年一定の成果を挙げており、季節労働者が多い当地域では必要不可欠な事業である。引き続き、国や道と連携して事業の継続が必要である。 ・事業内容については、通年雇用化に向けたニーズを把握し、新たな事業メニューなどを取り入れるなど、検討する必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	労働力人口の減少により季節労働者も減少傾向にあるが、寒冷積雪による建設業関連の季節労働者が依然多数を占めている。通年雇用化に向けては、企業の年間を通した業務量の確保と有資格者をはじめとした人材の育成が必要であり、引き続き根室管内4町通年雇用促進協議会及び地域雇用活性化推進事業により取り組む必要がある。一方、季節労働者の構成は年々高齢化が進んでおり、通年雇用化を望んでいない層も増えていることから、労働力不足全体の課題としてとらえる必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	雇用の確保・働き手不足の解消
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

本町は、求人倍率に対して就職者数が伸び悩む課題を抱えていることから、求職者と求人者のマッチングの支援や、労働意欲の向上を図り、雇用確保と働き手不足の解消に向けた取組みを推進する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

関係機関と連携し、雇用情報の提供などを進めるとともに、雇用の創造や働き手不足の解消、働き手側の立場に立った労働福祉対策等に取り組む、町内における雇用の確保と、働き手不足の解消を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名				指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
												R7	R12
指標1	雇用対策(通年雇用、雇用創出・確保など)に満足している町民の割合	%	○	単年	実績値	40.7	46.1	34.4				45.0	50.0
				累計	達成率(対R7)	90.4%	102.4%	76.4%	0.0%	0.0%			
指標2				単年	実績値								
				累計	達成率(対R7)								
指標3				単年	実績値								
				累計	達成率(対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,464 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,710 千円	2,769 千円	千円	千円	千円
事業費	8,174 千円	2,769 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		33.88 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3621	地域雇用活性化推進事業	456						○	商工労働係
3621	地方創生移住就労支援事業	0	○						商工労働係
3621	労働福祉対策事業	2,313	○						商工労働係
3621	産業振興奨励事業	0	○						商工労働係
合計 4 事業		2,769							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	雇用の確保・働き手不足の解消
担当部・課			経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・地域雇用活性化推進事業は、雇用創出に向けたセミナーや販路拡大・新分野進出等の伴奏型支援、UIJ希望者を呼び込む事業を実施。求職者側の参加・就労実績は目標を達成できなかったが、事業所側の目標は大幅に上回り、全体の目標は達成できた（参加：142社・127名、就労59名） ・地方創生移住就労支援事業は、東京23区から地方へ就業を促す事業。実績は無かった。 ・労働福祉事業は、連合北海道中標津地区連合会への支援。コロナの影響で交流会やイベントは中止したが、労働相談等は感染症対策を講じて実施。職域を超えた労働福祉対策に貢献 ・産業振興奨励金は、企業の事業規模拡大や新規創業、進出に対し固定資産税の25%相当額を最大3年間支援を行う。新たな雇用の場の拡大、地域産業の振興に貢献（対象1件）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	
雇用側は新卒者や技術者を求めている、求職者とマッチングしていない傾向あり。 コロナ影響の長期化による不安から新たな展開を望まず、現在の仕事を維持しようとする傾向が強く雇用側とのミスマッチにより満足度が低いと予想する。	施策の進行
A	
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

・地域雇用活性化推進事業は、令和元年度より管内4町が厚生労働省から受託した事業で令和3年度を以て事業期間が終了。協議会設立時に全く想定出来なかったコロナ対策に直面し続けた事業期間であった。委託者である国からは事業提案に即した実施を求められる中、「事業構想書」と「地域の状況」で板挟みとなり、想定外の対応に時間を取られた。 ・地方創生移住就労支援事業は、札幌圏の申請が集中し、年度途中で予算が打ち切られている。 ・産業振興奨励金については、従来の雇用対策に合わせ、企業誘致の呼び水となる効果の高い施策への見直しが求められている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	・地域雇用活性化事業はR5で協議会解散となり、今後は企業と働き手のマッチング施策を庁内横断的な協力により検討。 ・労働者福祉対策として連合北海道中標津地区連合会と連携していく。 ・町内事業者雇用創出のため企業誘致の推進含め周知に努める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由
A	地域雇用活性化推進事業は令和5年度で協議会が解散となったが、引き続き関係機関と連携し雇用情報の提供を進めるとともに、雇用の創造や働き手不足の解消、働き手側の立場に立った労働福祉対策等に取り組む必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

担当部長氏名 天野 英典

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

今後の雇用対策、人材確保に向けて、労働者のスキルアップ、人材育成に関する企業と連携した支援の検討、情報収集及び、外国人材の雇用に向けた体制作りについて庁内連携した展開を進める

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	企業誘致の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 人口減少が課題としてある中で、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化に向けては、既存企業の活性化はもちろん新たな企業との関りとして企業誘致の取り組みが求められており、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークやリモートワークなど、地方での居住・滞在への関心が高まっていることから、サテライトオフィスなどを含めた企業誘致を推進する必要がある。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 本町の航空路線や周辺地域の産業拠点である町の優位性を活かした企業誘致を推進し、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	98 千円	446 千円	千円	千円	千円
事業費	98 千円	446 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		455.10 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3631	企業誘致推進事業	446				○			地域振興係
合計 1 事業		446							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	企業誘致の推進

担当部・課	経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか								
・テレワークに対応する企業が増加し、誘致事業に6件の問い合わせがあり、うち2件(2名)の参加があった。ポストコロナに入ったことで働き方は一定程度の落ち着きがあるが、働く場所に拘らない業種のサテライトオフィス開設のきっかけとした。 ・R6.4月開校予定のひがし北海道IT専門学校について、岩谷学園並びに誘致の会並びに、庁内関係部署とも連携しながら推進した。								
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	<table> <tr> <th colspan="2">施策の進行</th></tr> <tr> <td rowspan="4">A</td><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td></tr> <tr> <td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td></tr> <tr> <td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td></tr> <tr> <td>D 目標に向かって進んでいない</td></tr> </table>	施策の進行		A	A 目標に向かって順調に進んでいる	B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	C 目標に向かってあまり進んでいない	D 目標に向かって進んでいない
施策の進行								
A	A 目標に向かって順調に進んでいる							
	B 目標に向かって概ね順調に進んでいる							
	C 目標に向かってあまり進んでいない							
	D 目標に向かって進んでいない							

2 課題

・テレワークへの関心が高まりつつあるものの、新型コロナの5類移行に伴い、オフィスに戻る傾向も出ておりテレワークの注目度が下がりつつある。 ・町内の不動産情報(遊休施設や空き物件など)を持っていないことから、企業が求める情報に対応ができていない。 ・岩谷学園の専門学校の誘致は、官民一体となった取り組みはもとより、行政内部の横断的な連携が不十分である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
A		・雄大な自然環境に恵まれながら、空港や病院などの生活インフラが整い、商業施設が集積するなど、他の地域にはない魅力や優位性があることから、新たな雇用の創出や地域経済の活性化のため、テレワークやサテライトオフィスの設置を含め企業誘致を推進していく。 ・テレワーク誘致事業などの実施により、地方進出を目指す企業について情報収集に努めるとともに、企業によるテレワークやサテライトオフィスなどについての調査・研究を進めていく。 ・日本語学校や専門学校の取り組みについては、岩谷学園側の意向を確認しながら、地元として協力できる分野について官民一体となって進めるとともに、適宜、住民等へ情報提供していく。
A	このまま進める	
B	若干の見直し・修正が必要	
C	大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方		理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		雇用確保に向けては、労働力不足に悩む地場企業の対策と合わせ、新たな企業・事業所の誘致も積極的に取り組まなければならない課題である。また、会社のオフィスに縛られない働き方が注目されており、旅行を楽しみつつ、滞在先でテレワークなどを行う「ワーケーション」の誘致に道内自治体が力を入れており、ワーケーションの誘致の次の成果として企業立地につなげる取り組みが必要となってくる。 企業の規模拡大や新たな企業・事業所の進出に当たっては、経済的支援のほか、土地利用、税制、総合的な施策を講じる必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進
その他関連計画等		第2期中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は、近年までの人口増加に伴う経済成長によりに市街地が拡大し、多くの都市基盤整備の充実を図ってきたが、今後の少子高齢人口減少時代を見据えた社会インフラの維持、公共交通のありかた、空き家・空き地の問題など多岐に渡る都市の姿を予測しながら、減少が予測される町財源を鑑みて、都市経営コストのかからないコンパクトなまちづくりを目指す。	少子高齢時代を見据え、限られた財源のなかで都市経営をするためには都市の拡大を抑制し、これまで投資した社会資本を有効活用することによって、将来都市経営コストを最小限に抑え財源の安定化を図り、住民の生活の向上と、子供たちへ未来への投資を充実させることによって、持続可能な町となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ（住環境）である」と感じる住民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4			75.0	77.0
			累計	達成率（対R7）	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%		
指標2	都市計画マスタープラン進行管理	%	○ 単年	実績値		100				50	97
			累計	達成率（対R7）	0.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3	まちのツボ活性化プロジェクトの活動事業	事業	○ 単年	実績値			1			7	7
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	52 千円	49 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	25 千円	30 千円	千円	千円	千円
一般財源	4,434 千円	4,549 千円	千円	千円	千円
事業費	4,511 千円	4,628 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.59 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4111・4112	都市総合計画推進事業	4,628	○						都市計画・景観係
合計 1 事業		4,628							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
20年後の中標津町を見据えた都市づくりの総合的な指針である「第2期中標津町都市計画マスタープラン」が策定され、実施の1年目。都市マスに基づいた、中標津都市計画を見直しコンパクトで機能的・効率的な市街地の形成を推進。協働による都市づくりを進めるため、これまで整備した社会資本や場所（拠点）を活用し暮らしやすいまちにしようとする「協働で取り組む短中期構想」を町民・企業・行政による、協働のまちづくりの実践。地域まちづくり協議会は、3地域が活動を実施し、中でも中心部地域まちづくり協議会では、町民が主体となって活動する「まちのツボ活性化プロジェクト」の実施に向け、有志と連携しイベント（ひろばカフェ）を計画・企画し、ウィズコロナでのイベントを開催。2日間で約2,200人の参加でにぎわいをもたらし活動ができた。 ①第2期中標津町都市計画マスタープラン実行（中標津都市計画の見直し、プロジェクトチームの活動） ②町民ファンリテーターの学習 ③都市計画審議会開催											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
住んでいる地域が「良好なまちなみ（住環境）である」と感じる町民の割合については、『そう感じる（16.6%）』、『どちらかといえばそう感じる（50.8%）』を合わせて67.4%で、前年度より減少したものの、年齢・性別では大きな偏りもなく、ほぼ横ばいで推移している。居住地域別では、計根別市街（45.4%）、計根別農協区域（46.2%）が低い値となっている。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

まちづくりの基礎単位である町内会組織の活力低下が問題となっているが、「住民が地域コミュニティを必要としていない」「無くても困らない」というような風潮になっている。昭和の時代の賑わいを取り戻すのではなく、時代にあった地域コミュニティ像を町民と行政が対話によって共有しつくりあげていかなければならない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		コロナ下で策定した第2期都市計画マスタープランでは、町民との協働によるまちづくりをより一層意識して策定していることもあり、計画の実現・推進のための方策では進めながら、状況に応じ臨機応変な見直しなど実施する。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		第2期中標津町都市計画マスタープランにおける将来都市像の実現に向け、上位計画の第7期中標津町総合計画と連動し、町民参画、庁内連携で取り組み検証しながら実行し、次のまちづくりを目指す。 また、土地利用だけでなく、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画や用途地域見直しを実施していく。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進
その他関連計画等		第2期中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町の未来を見据えた持続可能なまちづくりのため、中標津町都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり構想や“ツボ”プロジェクトの実現に向け、町民や企業、地域が取り組むまちづくり活動に対し、営利を目的としない団体、町内会等へ事業補助を行う。	各街づくり協議会の活動と行政が連携することで、地域の活性化を図るとともに、地域のコミュニティ強化と新たなまちづくり活動につながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	地域まちづくり協議会 団体	団体	○ 単年	実績値	3	3	3			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	75.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	4	6
指標	まちのツボ活性化プロジェクトの活動事業	事業	○ 単年	実績値			1			7	7
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%		
指標	地域まちづくり事業補助金活用事業	千円	○ 単年	実績値	79	97	194			330	200
			累計	達成率（対R7）	23.9%	29.4%	58.8%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	97 千円	194 千円	千円	千円	千円
事業費	97 千円	194 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		200.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4111・4112	地域まちづくり補助事業	194		○					都市計画・景観係
合計 1 事業		194							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
20年後の中標津町を見据えた都市づくりの総合的な指針である「第2期中標津町都市計画マスタープラン」が策定され、実施の1年目。都市マスに基づいた、中標津都市計画を見直しコンパクトで機能的・効率的な市街地の形成を推進。協働による都市づくりを進めるため、これまで整備した社会資本や場所（拠点）を活用し暮らしやすいまちにしようとする「協働で取り組む短中期構想」を町民・企業・行政による、協働のまちづくりの実践。地域まちづくり協議会は、3地域が活動を実施し、中でも中心部地域まちづくり協議会では、町民が主体となって活動する「まちのツボ活性化プロジェクト」の実施に向け、有志と連携しイベント（ひろばカフェ）を計画・企画し、ウィズコロナでのイベントを開催。2日間で約2,200人の参加でにぎわいをもたらし活動ができた。 ①第2期中標津町都市計画マスタープラン実行（中標津都市計画の見直し、プロジェクトチームの活動） ②町民ファンリテーターの学習 ③都市計画審議会開催	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

まちづくりの基礎単位である町内会組織の活力低下が問題となっているが、「住民が地域コミュニティを必要としていない」「無くても困らない」というような風潮になっている。昭和の時代の賑わいを取り戻すのではなく、時代にあった地域コミュニティ像を町民と行政が対話によって共有しつくりあげていかなければならない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	街づくり協議会の活動について第2期都市計画マスタープランの「ツボプロジェクト」と連動し始めるなど、新たな活動の兆しが見えてきたことから、次年度は各団体と協議しながら活動を拡大していきたい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	第2期中標津町都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり構想や“ツボ”プロジェクトの実現に向け、各団体と協議しながら、地域が取り組むまちづくり活動の拡大に引き続き取り組んで行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	2	未利用地の有効活用
その他関連計画等		中標津町未利用財産活用基本方針	
		中標津町行財政健全化緊急対策方針	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
未利用町有地の効果的な利活用、維持管理費の削減及び町財源の確保。	公共利用、貸付及び売払い等を行うことにより未利用町有地の有効活用を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率 (対R7)							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	20,400 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	76,379 千円	87,602 千円	千円	千円	千円
一般財源	8,741 千円	9,331 千円	千円	千円	千円
事業費	105,520 千円	96,933 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		91.86 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4121	財産管理事務経費	9,331		○					管財係
4121	町有建物等解体撤去事業	0		○					管財係
4121	基金管理経費	87,602	○						管財係
合計 3 事業		96,933							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	2	未利用地の有効活用

担当部・課	建設水道部建設課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか					
・1件の未利用町有地について、一般競争入札に付したが入札されずに終了した。（予定価格5,600千円） ・18,703千円の貸付収入を得た。（前年比 511千円増） ・標津川河川改修事業の事業用地と立木補償として68,899千円の収入を得た。 ・令和5年度売払い予定物件の敷地測量を実施した。					
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行				
	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	
B					
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない					

2 課題

・売払い等を実施するためには前段に入念な調査（残存物件、地下埋設物等）と他部局との調整等が必要であり、用途廃止による未利用町有地の増加に対し、事務作業が追いついていない状況である。 ・土地売払い実施の前段として、建物の老朽化が著しく解体が必要となる物件が複数ある。 ・円滑に事業を進めるためには購入者の希望に沿ったタイミングで進める必要があるが、突発的なものが多く対応に時間がかかるのが現状。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		町有地の売払いは町の計画によるものと民間からの要求による場合があるが、このタイミングにより業務量が大きく左右される。 計画的な土地利用を推進していくためには、計画的な利活用と並行し民間の情勢に合わせた対応も柔軟におこなう必要があり、民間からの突発的な要望にも対応できるよう、調査費等の予算の確保が必要と思われる。 また、保有している町有地や建物の適正に管理していくため台帳整備や実施体制を強化していく必要がある。 ※郊外地の土地については価格設定に検討が必要（測量費等）
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		町有未利用財産の売り払い、貸付を計画的に行い有効活用を図っている。 令和2年度に作成した「未利用財産利活用基本方針」に基づき、今後も計画的な未利用財産の売り払い、貸付、利活用、保全（維持管理）を行っていくため、公有財産利活用検討委員会へ積極的に提案していく。郊外地の土地については価格設定の検討が必要。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 役場～24線～開陽台入り口までの道路を町内のシンボルロードとして位置づけし、ふるさと創生事業により、景観整備（並木植樹）を実施。牧歌景観と調和した、並木保全を行ってきている。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 景勝地開陽台へ続くシンボルロードとして、自然と調和した町のイメージアップにつながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標				単年	実績値					R7	R12
				累計	達成率（対R7）						
指標1				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標2				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標3				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	383 千円	383 千円	千円	千円	千円
事業費	383 千円	383 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4212	ふるさと創生並木保全事業	383	○						林務係
合計 1 事業		383							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
並木保全のための下刈作業(自動車学校前～ラ・レトリ間(約1.5km))を実施し、シンボルロードとしての景観イメージを維持できた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

植樹から33年が経過し、樹木の生長と共に、電線に影響したり、隣接住宅敷地に枝葉が越境したりしている。特に市街地近くでは、今後その影響が更に出てくる可能性がある。また、今後は風倒木の心配も出てくる。樹木には伐採期(白樺:80年、アカエゾマツ:60年)があり、その時その木をどうするか、伐採後どうするかが課題となる。同様の事業導入に際しては、植樹後の将来的な影響も見据えた検討が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	今後も景観維持には同様の保安全管理が必要であるが、樹木は大きく育ち保育期間は終了している。道や町が管理している道路の歩道部分についてはそれぞれ道路管理者が草刈りを行っているところであり、それぞれの管理者と連携し、町のゲートウェイとして景観維持を図っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A	本町は格子状防風林、河畔林、市街地を囲む林により独特の景観を生み出しており、これらの森林がもたらす景観は、視覚的な価値のみならず防風・防霧、河川環境や生態系の維持など、様々な役割を果たしている。引き続き並木保全等の保護活動を継続しつつ、今後は景観計画や教育活動との連携により「活用」を意識した施策も必要である。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進
その他関連計画等	中標津町景観計画		中標津町緑の基本計画
	中標津町都市計画マスタープラン		中標津町環境基本計画
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
景観法の基づく景観行政団体として、景観法に基づく独自の景観行政を推進することにより、景観に対する住民意識の醸成を図り、地域に愛着を持ち、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大、地域のイメージアップなど、地域活性化につなげ、中標津町の良好な景観を後世に引き継ぎ、持続可能な地域としていく。	町民が中標津町の景観を理解することで価値を共有し、景観まちづくりに参加していくことにより、中標津町の景観が内外に認知され魅力あるまちになり交流人口・関係人口が増え、移住・定住に繋がる。町の経済発展にも効果が現れるなど成果が期待される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	内容	%	〇	単年	実績値					R7	R12
				累計	達成率（対R7）						
指標1	日々の生活の中で景観を意識している町民の割合			単年	実績値			70.6	72.6		
				累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	176.5%	181.5%	0.0%	
指標2	景観形成団体数	団体		単年	実績値	5	5	5			
				累計	達成率（対R7）	83.3%	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%	
指標3	景観啓発事業の実施	事業		単年	実績値	2	0	2			
				累計	達成率（対R7）	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	150 千円	千円	千円	千円
一般財源	319 千円	465 千円	千円	千円	千円
事業費	319 千円	615 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		192.79 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4211・4212	景観形成推進事業	615	○						都市計画・景観係
合計 1 事業		615							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・景観活動団体27団体、うち景観形成団体として認定し、活動している団体5団体 ・みんなの景観なかしべつプロジェクトが中心となり、景観の保全、啓蒙活動を実施している。 ・計根別地区のかぼちゃランタン事業は、コロナ渦でも、地域住民、学校（幼稚園、学園、農高）、町内会、企業と協力し継続的に事業、イベントが実施ができた。 ・白樺並木保存活動が立ち上がり、老木の更新、今後の維持について検討し町を代表する景観の保全活動を実施中。 ・小学生を対象とした、景観学習が再開され、自然景観、生態、歴史を含めた中標津らしい景観の価値を子供たちに伝える活動を実施中。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
「日々の生活の中で景観を意識している町民の割合」については、『意識している』『どちらかと言えば意識している』を合わせて70.6%と、町民の景観に対する意識は高く、景観まちづくりの推進により景観の価値を共有することができている。	A
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

・景観に対する住民意識の醸成、地域に愛着を持ち地域コミュニティの活性化につなげるためのイベント、集会等の対面での活動の開催が困難となっていたが、今後は今までの活動内容に加え、ウィズコロナでの活動の内容について検討 ・景観計画（景観形成基準の見直し） ・景観の保全

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	コロナ禍により自然や景観に対する評価が一段と高まっている中、中標津町の景観を活用して内外に魅力を伝え、様々な効果に繋がることが期待できる。現在教育委員会で作成中の文化財保存活用地域計画とも連携し、中標津らしい景観の魅力向上を図ることによって、地域経済等にも影響することから、引き続き推進する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A	中標津町景観計画に基づき、町民・団体・企業・行政との協働による景観まちづくりを推進します。町民の景観意識の醸成は、本町を訪れる人に魅力を伝えとともに町民のまちに対する誇りと愛着を持つことにつながることから、継続してイベントや事業を実施していきます。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和5年 8 月 6 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
要望活動により高規格道路並びに高規格幹線道路の整備促進を図り、地域経済の活性化及び地域振興・発展を目指す。		高規格道路釧路中標津道路、根室中標津道路及び北海道横断自動車道釧路根室道路の整備促進を図るため、市町・議会・商工会・農協・漁協などの関係団体で構成する期成会等による各種活動を実施する。	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	216 千円	216 千円	千円	千円	千円
事業費	216 千円	216 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4311	高規格道路整備促進事業	216		○					企画調整係
合計 1 事業		216							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進

担当部・課	総務部政策推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
事業実施主体である国・道に対して、整備促進への要望活動を各種機会を通じて実施している。釧路中標津道路の事務局が本町、根室中標津道路の事務局は根室市。 なお、要望活動は釧路根室管内における4つの道路整備促進期成会合同で実施している。（釧根トライアングル整備構想連絡会議） 要請活動がすべて整備実施につながるものではないが、継続した要望活動を実施することが重要である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・事業実施主体である国・道に対する要望活動が主な活動であり、整備促進は国・道の状況によるため計画的な推進は難しいが、要望なしでは事業推進を図れない状況である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	広域にわたる事業であることから、今後においても沿線自治体及び関係団体と協力し、早期完成を要望していく。特に、根室中標津道路の別海町中春別から本町の区間においては、通勤者も利用し交通量も多く、またカーブもきつく道路幅も狭いことから調査区間の指定を今後も要望していく。 事務局を担っている釧路中標津道路の整備、調査区間が現時点で事業の進展が見込まれていないが、防雪対策事業化が決定した上春別防雪の整備促進、完成を訴えていくほか、高規格道路としての整備区間についても、調査区間引き上げを図るため、要望活動を継続していく。 また、令和6年度は釧路西IC～阿寒IC間が開通に合わせた、釧路中標津道路の利用促進プロモーションの実施を検討する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A	根室中標津道路、釧路中標津道路については、地域の医療・防災・物流・観光等の広域的な観点から、引き続き早期の事業進捗に向け、地域で連携した要請・要望活動を展開する必要がある
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永博之	調書作成日	令和5年	8	月	9	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり
その他関連計画等		橋梁長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 道路や橋梁は、町民の日常生活や社会経済活動を支える重要な役割を果たしていることから、適切な維持管理、除雪体制の充実を図ることにより、安全で快適な道路環境を確保する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 道路や橋梁の適切な維持管理、除雪体制の充実を図ることで、安全な道路環境が確保され、町民生活の利便性向上や社会経済活動の維持などが図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	内容	橋	単年 ○ 累計	実績値	6	6				R7	R12
				達成率 (対R7)	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14	
指標1	町民生活の利便性向上や地域の活性化に向けた橋梁の維持管理										
指標2											
指標3											

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	96,301 千円	99,075 千円	千円	千円	千円
地方債	219,500 千円	278,300 千円	千円	千円	千円
その他	1,012 千円	253 千円	千円	千円	千円
一般財源	460,113 千円	478,220 千円	千円	千円	千円
事業費	776,926 千円	855,848 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		110.16 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4322	「明日に架ける橋」プロジェクト事業	242	○						管理係
4321	街路維持事業	112,416	○						維持係
4321	町道簡易舗装補修事業	97,781		○					維持係
4321	道路維持事業	122,947		○					維持係
4322	市街地排水整備事業	10,400		○					維持係
4322	橋梁長寿命化修繕事業	119,807	○						維持係
4322	道路台帳整備事業	3,562	○						維持係
4322	除雪事業	215,116	○						維持係
4322	除雪機械整備事業	119,699	○						維持係
4322	道路照明灯LED化整備事業	53,878	○						維持係
合計 10 事業		855,848							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり

担当部・課	建設水道部管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・道路及び道路付帯施設の維持修繕等、舗装補修工事、橋梁長寿命化修繕等、橋梁点検、道路台帳整備調査、道路維持用機械の維持管理、除排雪及び雪道巡回業務、除雪トラック購入、防雪柵設置等を実施した。 ・道路や道路付帯施設、橋梁などの維持管理、適切な除排雪や防雪に関する事業の実施により、町民生活の利便性が向上した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
・進捗状況は概ね順調である。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・道路維持管理の現状は、財政難、激甚・頻発化する気象災害や大規模地震による被害への対応、老朽化に伴う修繕費用の増加や損傷リスクの増大などで適切な維持管理が行えず、翌年度以降に持ち越される維持修繕箇所が累積的に増加していることから、町民生活や社会経済活動に支障をきたすおそれがある。 ・維持管理業務の高度化、業務量増加、職員減少、維持管理技術者の高齢化による担い手不足などが懸念される中で、維持管理に関する技術的ノウハウの蓄積や継承が困難な状況となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・安全で快適な道路環境の確保をスピード感をもって着実に進めるため、事業予算の拡充や施策を計画的に進める必要がある。 ・維持管理部門では、維持管理業務の高度化、業務量増加、担い手不足などが懸念される中で、緊急時にも維持管理業務を途切れず継続する必要があることから、人材の確保・育成、維持管理体制の検討を行う。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた予算、限られた人員により町道及び道路付帯施設の維持管理、橋梁長寿命化事業、防雪柵設置事業を実施している。 砂利道路の維持管理について、民間委託を検討しているが、民間事業者も運転技術員の不足、高齢化により受託できる状況になく、町直営でグレーダー作業を実施している。 グレーダーの運転技術を持った職員も限られ、技術者の確保、育成、技術の継承が課題となっている。 引き続き、町の技術職員の確保、育成、技術の継承と民間事業者の状況を含め情報収集を行い、維持管理体制の検討を行っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり
その他関連計画等		中標津町道路整備5箇年計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

社会経済活動を支える重要な社会資本である町道を整備し、安全な道路環境と町民生活の利便性向上を図る。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

道路整備5箇年計画に基づいた整備により、町民要望に応じた効率的な整備が可能となる。
道路整備をこれまでよりも拡充することにより災害にも強く、安全で利便な道路環境を確保することができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	町道の舗装率	単年	実績値	60.30	60.58	60.74			R7	R12
				達成率（対R7）	98.37%	98.83%	99.09%	0.0%	0.0%	61.30	62.30
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,622 千円	44,228 千円	千円	千円	千円
地方債	217,900 千円	239,200 千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	46,127 千円	5,682 千円	千円	千円	千円
事業費	300,649 千円	289,110 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		96.16 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4321	依橋南3号道路整備事業（交付金）	11,880		○					事業推進係
4321	豊岡35線道路整備事業（交付金）	63,442		○					事業推進係
4321	武佐南7線道路整備事業	73,976		○					事業推進係
4321	西竹38線道路整備事業	29,829		○					事業推進係
4321	俣落30線道路整備事業	0		○					事業推進係
4321	開陽26線道路整備事業	29,201		○					事業推進係
4321	西竹48線道路整備事業	34,282		○					事業推進係
4321	りんどう町北8号道路整備事業	0		○					事業推進係
4321	市街地道路簡易舗装事業	21,769		○					事業推進係
4321	東中流末排水整備事業	24,731						○	事業推進係
4321	第8期中標津町道路整備5箇年計画策定事業	0	○						事業推進係
合計 11 事業		289,110							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり

担当部・課	建設水道部建設課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
・町道整備事業(交付金) 2路線 改良L=200m 舗装L=131m 路線測量L=1,011m 用地測量L=550m ・町道整備事業(単独) 7路線 改良L=729m 舗装L=734m 排水路L=127m 2路線→事業休止 ・市街地簡易舗装事業 1路線 L=154.5m											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
・中標津町全体の舗装率は60%程度と低い。 ・目標値は近年の道路予算の影響を踏まえて低めに設定しているところであるが、それ以上に状況が悪く、ここ数年は2路線が休止となっている。（目標5年で1%向上→6.4km/640km、1年で0.2%→1.3km/640km） ・凍結融解による舗装道路の劣化が進み舗装補修事業にも取り組んでいるが、新規舗装ではないため舗装率向上には繋がらない。 ・町民アンケートにも道路整備に関する多くの意見が寄せられているところであるが、現状の予算ベースでは要望に応えていくことは難しい。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

・道路整備予算が大変厳しい状況となっている。 ・社会資本整備総合交付金事業においては配分率が要望額の3～4割となっており、町単独事業も予算の枠配当により事業費削減や事業休止を余儀なくされており、中標津町道路整備5箇年計画が計画通り進んでいない状況である。 ※第7期中標津町道路整備5箇年計画(R1～R5)進捗状況→41.30%

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		・道路の老朽化等による維持補修経費が増加傾向となっており、新設工事だけではなく改築工事の検討も必要となっている。 ・多くの住民要望及び道路の利便性向上のため、道路整備に関する予算確保に努める。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の大変厳しい財政状況のなかで、道路整備予算確保ができない状況にあるが、今後も道路整備5か年計画に基づいた道路整備を行っていくため、予算確保に努める。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり
その他関連計画等		中標津町公共土木施設維持管理基本方針	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 冬期間の交通安全確保	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 防雪柵の設置を進め、冬期間の視程障害、吹溜りによる交通障害を解消する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	24,558 千円	35,835 千円	千円	千円	千円
地方債	17,400 千円	25,200 千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	573 千円	114 千円	千円	千円	千円
事業費	42,531 千円	61,149 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		143.78 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4322	上標津北14号道路防雪柵設置事業（交付金）	33,818		○					事業推進係
4322	武佐北11号道路防雪柵設置事業（交付金）	27,331		○					事業推進係
合計 2 事業		61,149							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり

担当部・課	建設水道部建設課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・防雪柵設置2路線 L=168m ・防雪柵設置により冬期間の視程障害、吹溜りによる交通障害が解消された。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・道路整備予算が大変厳しい状況となっている。 ・社会資本整備総合交付金事業においては配分額が要望額の3～4割となっており事業の進捗状況が悪い。 ・近年、輸送コストの上昇などから杭の製造メーカーによる最低受注量が設定され、工事が一定規模以上（10t以上）となるように発注しなければならない状況となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・冬期間の交通安全確保のため整備に関する予算確保に努める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の大変厳しい財政状況のなかで、道路整備予算の確保ができない状況にある。今後も冬期間における交通障害を防ぎ、安全を確保するため予算確保に努める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	効率的な地域交通の推進
その他関連計画等		中標津町地域公共交通計画（令和5年度策定済）	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
住民の移動手段を確保するため。 法改正により、地域公共交通計画を樹立し、それぞれの地域や実情に即した地域交通を確立する。	通院、通学や交通弱者の移動手段が確保され、地域住民の生活安全確保に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町有バス利用者数	人/年	○ 単年	実績値	6,814	7,537	6,873			7,500	8,000
			累計	達成率（対R7）	90.9%	100.5%	91.6%	0.0%	0.0%		
指標2	市内循環線利用者数	人/年	○ 単年	実績値	24,931	21,940	23,325			26,000	27,500
			累計	達成率（対R7）	95.9%	84.4%	89.7%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,611 千円	3,589 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	44,916 千円	32,896 千円	千円	千円	千円
一般財源	31,870 千円	44,822 千円	千円	千円	千円
事業費	83,397 千円	81,307 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		97.49 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4331	町有バス運行経費	13,205	○						交通町民相談係
4331	生活交通路線維持対策補助事業	28,550	○						交通町民相談係
4331	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	31,748	○						交通町民相談係
4331	代替バス運行費補助事業	424	○						交通町民相談係
4331	地域公共交通計画策定事業	7,380	○						交通町民相談係
合計 5 事業		81,307							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	効率的な地域交通の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
町有バスの運行及び民間バスへの補助により町民の移動手段を確保した。 また町民に路線バスの運行状況を周知したことにより利用率の向上へとつながった。 また、広域バス路線に関して、標津線代替輸送の2路線では、約30年ぶりとなる令和4年12月に1市4町の町長・議長による協議会を開催。R5.10に向けた大幅な再編の方針が決定された。 また、令和4年度中に、『中標津町地域公共交通計画』の策定作業を概ね進めた。各課題や目標の達成に向けた、施策を協議。今後、具体の調整と実施に向けて段階的に取り組むことが出来た。（計画は、パブリックコメント等を経て、R5.7に策定。）											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
現在、町有バス並びに市内循環線は過渡期にあり、町民や各団体が構成する「中標津町地域公共交通活性化協議会」内において、公共交通計画の内容を元に、協議を進めている。このような状況やコロナの影響により、利用者数の増減理由を分析することは困難な部分もある。成果指標達成や分析には、新たな再編後、数年程度、時間を要すると思われる。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

町有バスは平成26年10月から見直しにより、武佐線及び俣落線は市街地の一部も運行するようになり利用者は増加したが、当然ながら、公共交通の大半は慢性的な赤字運行であり、本町も例外ではなく、赤字運行の状態が続いている。 市内循環線は、平成26年度の市街地の路線再編に伴い路線が延長したことからの便数が減便となり、利用者減少の要因の一つとなっている。 利便性の向上、利用者数の増、経費削減について検討が必要である。 JR代替バス路線は地域住民の公共交通手段として確保することが重要であるが、JR廃止後約30年が経過しており、運用している基金は間もなく枯渇する見込みであり、持続可能な収支バランスの検討のため、令和4年12月に1市4町の町長・議長による協議会にて令和5年10月からの再編方針が決定された。再編の詳細内容を詰めていく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>C</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	C		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		町有バス路線は、高齢化の進む中、今後も地域の生活路線や通学路線としての維持が必要である。 市内循環線は、平成26年度に路線の延長要望により路線の見直しを行い東側の空白地帯の解消を行ったが、一部区間で利用者が減少となったことから地域事情を含めた調査を進め、今後の運行方法を研究中。 また、各バス路線の利用促進のため、利用しやすい路線マップや乗り方についての継続した周知を図る。 JR代替バス路線は、一部の路線見直しを行い利用者の利便性を図っているが、利用者の減少が続いており、運行維持のための標津線代替輸送連絡調整協議会のあり方は、これまでの「検討」から、抜本的な「見直し」のフェーズに入っている。バス事業者や利用者調査などを踏まえ、令和4年12月に再編方針が決定された。これを踏まえ、抜本的な見直しを実施していく。各路線を包括的に検討する必要があるが、一度には再編は難しいため、順次再編を進めて行く。
C									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>C</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	C		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		交通弱者の移動手段確保のため、公共交通機能を強化することは大変重要であるが、反面、利用者の減少に伴う収益の悪化、慢性的な赤字補填に伴い、財政負担を強いられている。このような状況の中、持続可能で利便性の高い交通システムの構築を目的に、令和5年度に中標津町地域公共交通計画を策定したところである。 JR代替バス路線は、令和4年12月に標津線代替輸送連絡調整協議会の解散が決定され、一部路線の廃止など再編方針が決定されたことから、今後も新たな協議会での検討が必要である。 町有バス路線、市内循環線についても利用者の減少が続いており、バス路線や運行するバスの縮小も含め、今後のバス運行の在り方について大幅な見直しが必要である。
C									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

郡部路線のデマンドに向けた検討等、利用者ニーズを踏まえた方策について、全庁横断的な連携で検討を進める必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	安定した航空路線の維持・活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津空港は、道東の空の玄関口として本町のみならず、地域の経済や住民生活を支える公共的役割の大きい空港であり、根室管内の重要な交流拠点となっている。近年は利用客数が20万人程度で推移しており、空港路線の維持のためには、関係団体との連携により、さらなる利用促進や利便性の向上に取り組む必要がある。	・観光客やビジネス利用など航空需要の拡大による地域経済の活性化 ・利便性の高い航空路線による住民生活の向上、地域医療の確保、交流人口・関係人口の拡大 ・航空輸送による地域産業の発展

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	中標津空港搭乗者数	人／年	○ 単年	実績値	59,414	82,446	144,362			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	29.7%	41.2%	72.2%	0.0%	0.0%	200,000	210,000
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,400 千円	3,800 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	5,660 千円	千円	千円	千円
一般財源	9,360 千円	11,001 千円	千円	千円	千円
事業費	11,760 千円	20,461 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		173.99 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4341	空港利用促進対策事業	20,461	○						空港対策係
合計 1 事業		20,461							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	安定した航空路線の維持・活用
担当部・課			経済振興課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・ANAと連携し、エゾシカを活用した新しい目線での誘客促進や閑散期のワーケーションモニター事業、空港PRイベント出展により認知度向上を図る事業を行い、需要回復後の利用促進に向けた下地作りを行った。 ・教育旅行のPR効果もあり、修学旅行の利用が伸びている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	
旅行支援等で観光の需要回復が若干見られたものの、行動制限等によりビジネス利用の減少はオンライン会議等に置き換わったことも一因とみる。いずれにしてもコロナ感染状況から鑑みて、ビジネス・観光利用ともに減少はやむを得ない状況と判断する。	
施策の進行	
A	
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

・観光需要は回復傾向にあるが、ビジネス利用の回復が遅れていることから、札幌5便体制含め新たな利用促進含めた振興策を図ることが課題。 ・中標津空港は道内空港の民営化の枠組みには入っていないことから、空港機能の維持や安全運航のため、国や道などと連携を図る必要がある。 ・空港線バスの負担が増加している中、沿線自治体の考え方に乖離があり調整が難航している。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	・HAC就航により札幌からの便が増便となることから、今まで以上の需要の掘り起こしを航空会社及び根室管内の観光関係者、経済団体などと連携し中標津空港の利用促進に向けた対策を推進していく。 ・航空機の安全運航や冬期間など新たな航空需要に対応するため、空港機能の拡張や必要な整備について、国や北海道と連携しながら計画的に推進していく。 ・国や道、航空会社に対して、当地域の実情を踏まえた地域航空路線の維持・拡大に向けて要請するなど、地域経済の発展と住民生活の維持・向上に努める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由
A	札幌圏との航空ネットワークは、ビジネスや医療従事、通院など、社会生活にとって重要な路線であり、丘珠—中標津線のHACの就航によって強靱な路線となることは、地域住民をはじめ道民の利便性向上、さらには道内航空ネットワークの充実という観点から、大変喜ばしいことである。 このチャンスを生かすべく、既存路線の東京線及び新千歳線と再開される丘珠線のメリットを生かして、相乗効果で更なる利用客の増加を図り、地域が活性化するよう、地域一丸となって利用促進に取り組んでいきたい。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
建築技術について、技術研究機関・建築団体と連携し最新の建築技術についての講習会を開催し、町内の建築工務店の技術力向上・人材育成を図る。また、本町の住宅着工数、近年の住宅の特徴や町内工務店・メーカー別受注率など、町内の住宅産業の推移を把握できるように情報の発信を行う。	建築主である町民が、地元工務店に安心して任せることができるように技術力の向上・人材確保・人材育成を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ（住環境）である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4			75	77
			累計	達成率（対R7）	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%		
指標2	技術講習会の開催	回	○ 単年	実績値	0	0					
			累計	達成率（対R7）							
指標3	住宅情報の発行	回	○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	64 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	64 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4422	建築技術普及推進事業	64	○						建築指導係
4422	住情報発信推進事業	0	○						建築指導係
合計 2 事業		64							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課

建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 根室振興局と共催で「なかしべつ住宅セミナー」を開催し、北海道立総合研究機構の講師による耐震改修や住宅の省エネ設計などの技術研修を行い、町内の建築工務店の技術力向上・人材育成を図った。 住宅情報誌を発行し、本町における住宅着工数や受注実績、関係法令の改正など住宅建築に関する情報発信を行った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

建築技術者の高齢化や人材不足が著しいことから、若手人材の確保、育成、技術力の向上を図る必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 技術、新工法の採用など、具体的事例を基に参加者の建築技術レベルアップを目指す講習会を継続して開催する。 本町の住宅産業に関する情報発信が重要であることから、町民及び事業者の意識向上が図られるような住宅情報誌の発行に取り組む。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志	
施策の進め方 A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	理由 コロナの5類への引き下げに伴い、セミナー等の開催(対面)の復活やオンラインの活用、情報紙の発行などにより、引き続き町内工務店技術者への最新技術の普及や交流連携、また本町の住宅情報の共有を図るため、情報発信の方法・手段を工夫しながら積極的に行っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	
		中標津町公営住宅等長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課		都市住宅課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活や住宅に困窮する世帯へ低廉な家賃で安全で安心して生活できる住まいを提供する。	町営住宅750戸（R4当初）の修繕維持管理を行い、安全・安心な環境を維持する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4			75.0	77.0
			累計	達成率 (対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	30,511 千円	28,676 千円	千円	千円	千円
事業費	30,511 千円	28,676 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		93.99 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4421・4422	公営住宅維持管理経費 経常	28,676	○						
合計 1 事業		28,676							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
一般修繕（住戸内・共用部・住戸外敷地、駐車場） 退去修繕（17戸） 設備修繕（ボイラー他）	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

老朽化し対応年数が経過した東中、宮下団地では修繕しても直せないものがあり、毎年同じ修繕を行っている状況。また、退去修繕費用が近年増大しているため、高額な修繕費用となる部屋については、修繕を保留し政策空き家とするなど修繕対応しない住戸も増えている。 建設当時からメンテナンス修繕を行っていたため、故障してからの対応となれば、部品や設備の取り寄せに時間がかかるなど、修繕に時間を要すことから、入居者の生活にも影響がでている。社会情勢等の影響で修繕コストや物品の価格高騰などにより修繕経費が今後影響することが予想される。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	町営住宅は安心安全な住環境を提供するため整備されているが、時代とともにニーズが変化しており、特に最近では高齢者や福祉的入居などにシフトしている。入居者対応において福祉・介護との連携が不可欠な事案が増加し、予算に現れない職員の負担が増している。 また、住戸の設備や躯体の老朽化対策及び、退去修繕など年々費用が増加傾向の中、経費を抑えたい反面、住戸を確保しなければ目的が達成できないことから、投資して整備した住戸を有効活用するためには、中長期的に計画的な修繕を行い、予防保全に力を入れ経費の節減を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A	町営住宅の建設、維持管理については、住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画に基づき行っているが、今後も、社会情勢の変化や財政状況に応じて、事業量、事業費の平準化を図り事業を遂行していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	
		中標津町公営住宅等長命化計画	
その他関連施策			
担 当 課		都市住宅課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活や住宅に困窮する世帯へ低廉な家賃で安全で安心して生活できる住まいを提供する。	町営住宅750戸（R4当初）の修繕維持管理を行い、安全・安心な環境を維持する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ（住環境）である」と感じる市民の割合	%	単年	実績値	73.5	76.8	67.4			75.0	77.0
			累計	達成率（対R7）	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	1,292 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,696 千円	5,381 千円	千円	千円	千円
事業費	3,696 千円	6,673 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		180.55 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4421・4422	公営住宅維持管理経費 臨時	6,673	○						
合計 1 事業		6,673							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 臨時修繕（灯油メーター更新、灯油タンク洗浄、火災報知器交換、消火器の詰替 他） 人口減少を見据えた公営住宅の建替計画や維持管理・改善に向けて、新たな公営住宅長寿命化計画を策定した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

公営住宅を長期にわたって良好に維持管理していくためには、点検の結果、修繕周期、入居者の要望等の実態を踏まえ、予防保全的な観点から、建物の内外装・設備等の計画修繕を効果的・効果的に実施する必要があります。 これまで公営住宅の点検については建築基準法に基づく法定点検のみでしたが、今後は定期点検や日常点検、入退去時に伴う住戸内部の点検結果などにに基づき、長寿命化計画の修繕周期などを参考にしながら効率的・効果的な計画修繕や改善事業に努める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公営住宅の維持管理・修繕については、点検結果や修繕周期、入居者の日常生活に支障をきたす緊急性などにより効果的・効率的に実施する必要がありますので、建物の専門家や入居者などの意見も踏まえながら、適切に実施していく。なお、公営住宅は公費の投入により家賃が低く抑えられていますので、社会的公平の観点から受益者負担の原則や適切な利用などについて入居者の理解や協力を求めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	法令に関わる設備や機器交換については、計画に基づき適正に行っていく。また、長期にわたって良好な状態を維持していくため、状況を見極めながら引き続き効果的に予防保全を行う。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	
		中標津町公営住宅等長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課		都市住宅課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
耐用年数が経過し、老朽化した町営住宅の建替えを計画的に行い入居者が安心・安全に生活できる住まいを提供する。	中標津町公営住宅等長寿命化計画を基に計画的に建替えを行い、適正な管理戸数を維持する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名				指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
												R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○	単年	実績値	73.5	76.8	67.4				75.0	77.0
				累計	達成率(対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%			
指標2				単年	実績値								
				累計	達成率(対R7)								
指標3				単年	実績値								
				累計	達成率(対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	87,935 千円	50,663 千円	千円	千円	千円
地方債	114,700 千円	43,700 千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18 千円	50 千円	千円	千円	千円
事業費	202,653 千円	94,413 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		46.59 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4421・4422	公営住宅建設事業 東中団地	94,413	○						
合計 1 事業		94,413							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
東中団地・外構工事(1・2工区)完了 東中団地・外構舗装工事(通路・駐車場)完了 東中団地・解体工事(3棟12戸)完了	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

建替予定地に移転拒否入居者がいるため、建替事業を中断することも考えられる。建設が長期間に渡るため、建設費の上昇など社会情勢の影響を受け、今後の建設費用が高くなっていくことが予想される。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和4年度に新たな公営住宅長寿命化計画を策定し、現在の738戸から令和14年度の管理戸数を516戸と設定していることから、当面この目標に基づき計画的な建替、改善、維持管理を実施する。 また、当該計画の中で、東中団地は平成30年度から令和10年度までに10棟40戸の団地の建替整備を行う予定であり、令和6年度については、5工区の実施設計及び地質調査、解体工事(3棟12戸)を実施する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口減少、社会情勢の変化、財政状況の悪化などに加え、ロシア・ウクライナ情勢による燃油や資材等の急激な高騰などが未だ収まらず、建替え計画に影響が出ている。これらを踏まえ、令和4年度に新たに策定した公営住宅長寿命化計画に基づき、財政状況を見据えながら今後も整備を進めて行く。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	3	空き家・空き地対策の推進
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
- 人口減少時代に向け、空き家が増加しないよう住民意識の醸成を図り、町民・事業者・NPO・地域・行政が連携し、中標津町の特性を活かした空き家対策の検討、推進。 - 中標津町空き家等対策計画（5か年：R5～R9）の策定のより、所有者不明や防災、景観などあらゆる観点から危険となる空き家の発生予防や利活用の推進を官民連携による取り組みを図る。	- 空家等対策計画の策定、確実な実行 - 空家等対策啓発活動（町民ワークショップ、セミナー）を開催し、管理不完全な空き家、空き家自体をを発生させない、町の空家対策の制度の周知を行い町民の意識を高める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	住んでいる地域が「良好なまちなみ（住環境）である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4			75.0	77.0
			累計	達成率（対R7）	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%		
指標2	空家等対策計画の策定		○ 単年	実績値			1			1	1
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
指標3	空家等対策啓発活動の実施	回	○ 単年	実績値			1			1	1
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	3,901 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	3,901 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4431	空家等対策事業	3,901		○					都市計画・景観係
合計 1 事業		3,901							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	3	空き家・空き地対策の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・中標津町空家等対策協議会において議論を重ね、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するために「中標津町空家等対策計画」を策定した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・近隣への悪影響（倒壊の危険・環境悪化等） ・地域全体への悪影響（防災・防犯上の危険・景観悪化等） ・空家等の増加に伴う地域活力の低下と更なる悪循環（過疎化等）の懸念 ・空家等の増加に伴う多様な問題の顕在化

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・所有者等に対し、良質な住宅の維持管理や空家化予防に関する様々な情報提供を行い、空家等の発生を予防する。 ・所有者等が空家等を適切に管理するよう、管理に関する情報発信・意識啓発や所有者への支援を行うとともに、移住・定住希望者が空家など住情報を容易に取得できる環境の整備を進める。 ・空家等が適切に管理されていない場合は、法令等に基づく指導等の措置を行うほか、所有者等に除却を促すための補助制度等の支援を検討していく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和4年度策定の中標津町空家等対策計画に基づき、適正管理がされない空き家に対しての措置や利活用の促進など、空き家に関する対策を総合的に実施するため、各種制度の検討を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永博之	調書作成日	令和5年	8	月	9	日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	4	公園・緑地の充実
その他関連計画等		公園施設長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
公園・緑地はオープンスペースとして多様な機能を有していることから、適切な維持管理により安全性の向上を図り、町民憩いの場、住環境の改善、災害時の避難場所などとして提供する。	公園・緑地の日常的な巡視、定期的な点検・修繕等を行うことで、利用者の安全性や利便性の向上が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	21,037 千円	37,622 千円	千円	千円	千円
地方債	18,900 千円	17,700 千円	千円	千円	千円
その他	90 千円	22,843 千円	千円	千円	千円
一般財源	52,286 千円	66,153 千円	千円	千円	千円
事業費	92,313 千円	144,318 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		156.34 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4441	都市公園運営管理経費〔指定管理委託〕	58,652	○						維持係
4441	都市公園安全・安心対策事業	45,121	○						維持係
4441	緑ヶ丘森林公園キャンプ場利用促進事業	40,545	○						維持係
合計 3 事業		144,318							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	4	公園・緑地の充実

担当部・課	建設水道部管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・公園維持管理（指定管理委託）、緑地草刈、丸山公園土砂除去、緑ヶ丘森林公園遊具更新、緑ヶ丘森林公園階段（歩道用）修繕、緑ヶ丘森林公園キャンプ場のバンガロー改修・更新などを実施した。 ・公園施設の更新等を実施したことで、利用者の安全性や利便性が向上した。 ・緑地草刈や丸山公園土砂除去など、公園・緑地の適切な維持管理を行うことでオープンスペースとしての安全性や利便性が向上した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・公園施設等の更新については、事業費の調整を行いながら公園施設長寿命化計画に基づき更新整備を進めているが、公園施設の老朽化の進行が著しく、適切な維持管理に支障をきたしている。 ・公園施設長寿命化計画の更新整備の対象外となる公園施設についても老朽化が進行しているため、適切かつ計画的な維持管理・更新を進めていくための予算の確保が必要である。 ・公園施設長寿命化計画に基づき計画的に整備するには、社会資本整備総合交付金や町の予算確保が難しく、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行わなければならない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し公園施設の更新等を行っているが、老朽化の進行が著しく、翌年度以降に持ち越される修繕等の箇所が累積的に増加しているため、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。 ・公園施設長寿命化計画の更新整備の対象外となる公園施設についても、老朽化の進行が著しく、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。 ・緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備の基本コンセプトの実現を目指して、整備を着実に進めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行っている。引き続き、事業予算の確保に努め整備を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署 警防課	担当課長氏名	佐々木 富宏	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

災害に強い安心・安全な住みやすいまちづくりのため、消防水利は消防活動に必要不可欠である。そのため、経年劣化による漏水、傾斜・腐食等が著しい消火栓の本体取替工事を年次計画に基づき適正に整備する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

設置から数十年経過し放水能力が低下した消火栓を交換する事で消防力の基準を維持し、災害が発生した場合には被害の軽減が図れる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	2,900 千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	92 千円	1,456 千円	千円	千円	千円
事業費	2,992 千円	1,456 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		48.66 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4512	消火栓整備事業（本体取替）	1,456	○						警防係
合計 1 事業		1,456							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署 警防課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
火災等の災害時に支障なく活動できるように職員で保守点検及び維持管理を行い、不具合が発生した場合には必要な修繕を実施している。また、町が実施している配水管整備工事に併せて、消火栓本体取替工事を実施することで安価な経費により、老朽化し能力が十分に発揮できない消火栓を交換することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
前期基本計画に記載のある消防体制充実のため適切な維持管理にあつては、職員による消防水利の点検を実施し、不備が認められた水利は、消防力の低下に繋がらないように適切な修繕を施し維持管理に努めている。また、近年でも老朽化に伴い職員では修繕できない消火栓が発生しているが、本数は減っていることから本事業は順調に進んでおり、このまま継続が必要である。	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津消防署が作成している水利整備計画は、中標津町が計画している配水管整備工事に併せ消火栓本体取替整備計画を作成して維持管理を進めているが、近年の開発行為に伴う消火栓の寄贈により維持管理を行う消火栓が増えたことで、整備に時間を要することから、既存消火栓の経年劣化による機能不良が多く発生しているため、適切で計画的な整備・管理が重要である。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	佐藤 雄大

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	職員による適切な維持管理を実施しているが、老朽化し不具合を発生する消火栓もあることから消防力低下を招かないよう適切かつ計画的に整備する必要があることからこのまま進めていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署 警防課	担当課長氏名	佐々木 富宏	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
複雑多様化する各種災害等へ対応するため、消防業務に必要な責務の認知及び資質の向上、学術技能修得を目的として消防吏員の派遣教育を実施する。	高度な救急医学や迅速・的確な対応を求められる救助技術を得得するために消防教育機関や講習会、研修会へ参加し、各種災害に対応できるよう総合的に消防力の充実が図られることを期待する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	人	単年	実績値	115	114	117			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	93.5%	92.7%	95.1%	0.0%	0.0%	123	130
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	544 千円	1,095 千円	千円	千円	千円
事業費	544 千円	1,095 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		201.29 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4511	北海道消防学校派遣教育事業	1,095	○						訓練係
合計 1 事業		1,095							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署 警防課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
新型コロナの影響により派遣計画で参加を予定していた講習会、研修会の中止、消防教育機関では学習日程短縮や受入れ人数の制限などがあり、人材育成に伴う学習機会を逸する状況であったと捉えるが、そのような状況下でも初任教育や救急標準課程などは開催され、入校前に教育機関から指定されたカリキュラムを所属で自習することで、短期間の教育期間でも現場で対応できる手技や知識を習得することができた。			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行		
新型コロナの影響により派遣計画に多少の遅れが生じているが、消防教育機関では教育期間の縮小や受け入れ制限、日程調整をしながらも各種教育研修を開催しているため、消防職員に必要な知識や技術向上のため派遣事業を進めていく必要がある。また、知識や経験のある職員の退職に伴う資格保有者が減少していくことから消防業務に支障が出ないように人材育成が急務となることから今後も派遣事業を推進していく必要がある。 第7期中標津町総合計画に掲げる消防団員数については、概ね目標の90%の充足率で推移しているため、今後も定数確保に向けた取り組みを積極的に進め、地域防災力の強化に努める必要がある。	<table><tr><td>B</td><td>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
B	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない		

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		消防職員に必要な専門的教育に派遣することで、職員のスキルアップをはじめ、消防署全体の能力向上に繋がっているが、現在もコロナ禍の影響により教育機関の受入れ人数に制限があることから十分な人員派遣には至っていないが、職員が退職し有資格者の減員を防ぐためにも学校教育及び各種講習への派遣者を、消防署内で厳選して計画的に本施策を進めていく必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	佐藤 雄大

施策の進め方		理由
A		複雑多様化する災害に対応するため消防士は、知識の習得、手技の向上が必要不可欠であり、消防学校への派遣教育をすることで、消防力の維持が図られることから施策をこのまま進めていく。
	A このまま進める	
	B 若干の見直し・修正が必要	
	C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署 予防課	担当課長氏名	千葉 直也	調書作成日	令和5年 7 月 28 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が利用する防火対象物の立入検査等を実施し、火災発生要因や避難障害の発生要因を早期に排除し、防火対象物の関係者へ直接指導することで、法令違反を是正するとともに防火管理業務に対する理解を深めてもらい、安全安心な住みやすいまちづくりを推進する。	予防業務が年々高度化・専門化するなか、関係法令に基づいて適切な指導を行うため、専門分野の講習及び研修を受け、より高度な法的知識と指導技術を習得して、防火対象物への立入検査等を実施し、必要に応じて適切な違反処理を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	件	○ 単年	実績値	59	63	81			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	19.7%	21.0%	27.0%	0.0%	0.0%	300	300
指標	2	件（人）/年	○ 単年	実績値	17	8	12				
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値	3	0	1				
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	60 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	60 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4513	消防法令違反対策推進事業	60	○						予防指導係
合計 1 事業		60							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課

中標津消防署 予防課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか 研修等に参加することで、法的知識及び指導技術を習得し、立入検査等で適切な防火指導行い違反是正につなげることができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、立入検査等の実施目標件数を達成することはできなかったが、優先度の高い防火対象物を効果的に実施することで、消防法令違反の是正に取り組むことができた。 火災に関しても、消防署だよりや火災予防運動期間中の広報活動を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、街頭啓発による町民への直接的な広報活動ができなかったこともあり、火災発生件数の減少に至らなかった。	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消防法令及び違反是正に関する研修や会議に参加することで、知識及び技術を習得し、立入検査等により適切な違反对策を推進する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消防法令及び違反是正に関する研修会や会議に参加することは知識や技術の習得となり、防火対象物の立入検査等で適切な違反对策を推進することができ、町民の安全・安心にかかわることからこのまま進めていく。	佐藤 雄大

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	天神 匡勝	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	2	防災・減災体制の強化
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地震や風水害などの自然災害や大規模な事故等の災害、武力攻撃事態等の国民保護事案などから町民の生命、身体及び財産を保護するため、災害時等における防災・減災対策、危機管理体制の充実強化を図る。	・災害等に関する情報を迅速・的確に把握し、かつ有効活用できるよう、情報収集・伝達・提供体制を整備する。 ・防災・危機管理に関する各種計画等の内容に修正等が必要となった場合は、随時修正等を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	%	単年	実績値	87.1	90.5	92.7			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	87.1%	90.5%	92.7%	0.0%	0.0%	100	100
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,260 千円	3,656 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	11,549 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,464 千円	10,810 千円	千円	千円	千円
事業費	20,273 千円	14,466 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		71.36 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4521	防災減災対策等強化事業	14,466	○						防災係
合計 1 事業		14,466							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	2	防災・減災体制の強化

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
広報紙やFMIはなによる情報発信により、町民意識の向上を図った。 備蓄品の更新については、概ね計画通りに進んでいる。 防災情報を多言語で提供できるようパンフレットの整備を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

地域防災計画をはじめ、各種マニュアルの改訂が進んでいない。 情報弱者への防災情報の発信。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	改訂後の中標津地域防災計画を基に、各種計画、マニュアルの改訂、検証、整備を進めるとともに、職員の非常配備体制及び初動対応の確認、点検を行い防災・減災体制を整える。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	近年の激甚化する災害の増加や千島海溝型大地震に備え、R5年度改定作業を進めている地域防災計画をベースに各種計画の整備・見直しを進めるとともに、職員の災害対応訓練等、危機管理体制の再確認が必要である。 防災資機材は引き続き計画的に備蓄を進める。 災害時の情報発信は、引き続き情報弱者への配慮に留意し、伝達手段の多様化に努める。 GISシステムを活用した避難行動要支援者の個別避難計画の作成を支援する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	天神 匡勝	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	3	地域防災力の向上
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
「自助」、「共助」、「公助」がそれぞれの役割を果たしながら、互いに連携・協力し一体となって防災活動に取り組むことで、地域防災力の向上を目指す。	・防災・減災まちづくりのための広報啓発活動、防災訓練等の取組を実施する。 ・町民や事業所に対し、最低でも3日分、できれば1週間分の食料や飲料水、生活必需品を備蓄するよう推奨する。 ・住宅や建築物の耐震化を促進させるための取組を実施する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合	%	○ 単年	実績値	57.4	50.9	55.2			70	80
			累計	達成率（対R7）	82.0%	72.7%	78.9%	0.0%	0.0%		
指標2	自主防災組織の結成率（組織化率）	%	○ 単年	実績値	51.2	51.2	51.2			57	62
			累計	達成率（対R7）	89.8%	89.8%	89.8%	0.0%	0.0%		
指標3	住宅の耐震化率	%	○ 単年	実績値	81.6	81.6	81.6			95	95
			累計	達成率（対R7）	85.9%	85.9%	85.9%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,327 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,143 千円	50 千円	千円	千円	千円
事業費	6,470 千円	50 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		0.77 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4532	地域防災力向上事業	50	○						防災係
合計 1 事業		50							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	3	地域防災力の向上

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
広報、啓発、防災訓練の実施により、着実に町民の防災意識の向上が図られている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載） 町民アンケートにおいて日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合の増加が確認された。近年、全国的に頻発する自然災害により防災意識が高まっているものとする。 自主防災組織の結成率については、調査方法を見直すとともに、引き続き啓発活動に努める必要がある。	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

出前講座等の啓発活動では、相手方のニーズを取り入れた啓発にするなど形骸化を防ぎ、関心を高めてもらう取り組みが必要である。 近年の自然災害の増加による防災意識の高まりにより、防災学習、出前講座、防災訓練の申し込みが増えているが、限られた人員の中で行う必要があることから、時期や内容を含め効率的に取り組む必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	自衛隊などの関係機関と連携し、空港を利用するなど、中標津の特色を活かした防災訓練を実施する。 学校と協力した防災教育などの啓蒙活動や広報、FMを通じた啓発活動に取り組む。 地域における自主防災活動を推進するため防災リーダーの育成に取り組む。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防災に関する備えや意識については町民の間に浸透しつつあり、特にR5年度はコロナ禍も明け、学校の防災学習や町内会等各種団体からの出前講座への対応が増え、また、町として防災リーダーの養成講座にも取り組んだところである。 R6年度開催予定の総合防災訓練に向けた準備と中標津空港を活用した広域的な防災訓練に向けた振興局等関係機関との協議も進めなければならない。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

町内会の防災訓練・出前講座・学校の防災学習など、行政が積極的に地域と関わる事は重要だと考えます。一方で、行政の限られた人員だけで事業を実施するのではなく、地域防災リーダーにも色々な役割を担っていただくことで、更なる町民の防災意識向上・地域の防災力向上が図られると考えます。 また、令和6年度実施予定の総合防災訓練については、町民が見学するだけでなく、実際に参加できるような方法を検討願います。

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永 博之	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	4	治水対策の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
適切な河川の維持管理により、激甚・頻発化する豪雨災害などによる被害から町民の生命や財産を守る。	治水対策を実施することで、地域の安全・安心が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	890 千円	917 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	12,000 千円	千円	千円	千円
その他	239 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	11,720 千円	6,752 千円	千円	千円	千円
事業費	12,849 千円	19,669 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		153.08 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4541	ボンタワラ川護岸改修事業	6,292	○						維持係
4541	河川維持事業	13,377	○						維持係
合計 2 事業		19,669							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	4	治水対策の促進

担当部・課	建設水道部管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・河川改修工事、河川清掃、危険木処理、河床均し、樋門・樋管維持管理などを実施した。 ・改修工事や維持管理の実施により、地域の安全・安心が確保された。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・激甚・頻発化する豪雨による河川の増水などによる河岸洗掘被害などが増加し住民生活に影響を与えるおそれがあることから、治水対策が必要となっている。 ・河道内の樹木の倒木などにより洪水時に流木が発生し水位上昇を助長するおそれがあるため、計画的な河川整備の実施が必要とされていることから、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・自然災害による河川の氾濫などから町民の生命や財産を保護するため、事業予算を確保し計画的に河川の維持管理を進める必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き河川管理経費の予算確保に努め、市街地の河川については、濁流の発生も少なく、増水に対応した護岸整備と清掃を行っていく。また、郊外地の河川については、濁流、増水により河岸浸食、河床低下が発生しており、河床均し、砂利寄せを行っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 安全で安心に暮らせる生活環境を構築するため、地域ぐるみで町民を犯罪から守るための防犯活動の充実を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 防犯活動が促進され防犯意識の高揚が図られる。 暴力のない明るく平穏な郷土を実現する。 犯罪や青少年の非行から町民の安全を確保する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標				単年	実績値					R7	R12
				累計	達成率（対R7）						
指標1				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標2				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標3				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,716 千円	2,231 千円	千円	千円	千円
事業費	1,716 千円	2,231 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		130.01 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4611	防犯協会補助事業	185	○						交通町民相談係
4611	暴力追放運動推進協議会補助事業	57	○						交通町民相談係
4611	安全で住みよいまちづくり推進協議会運営経費	1,989	○						交通町民相談係
合計 3 事業		2,231							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
防犯活動は、さまざまな関係機関・団体との連携により進められており、防犯協会については、本町から活動経費の一部支援をすることにより、パトロールや防犯旗の掲示などを実施し、防犯意識の高揚が図られた。 暴力追放運動推進協議会についても、本町から活動経費の一部支援をすることにより、啓発運動や飲食店に対してポスターや啓発コースターを配布するなど暴力追放意識の高揚が図られた。 安全で住みよいまちづくり推進協議会については、犯罪や青少年の非行を無くし、安全安心な地域づくりのため、警察も含めた関係機関との情報共有が図られ、周知啓発を実施した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

防犯活動は、関係機関・団体と連携し防犯意識の向上、地域住民による自主的な防犯活動を促進していかなければならないが、依然として車上狙いや子どもたちに対する不審者からの声かけなどが後を絶たず、また特殊詐欺なども手口がますます巧妙化している。 消費生活センターとも連携し、安全で住みやすい地域づくりを目指し、継続した注力が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防犯活動は、安全・安心なまちづくりのため、今後とも関係機関・団体と連携し、防犯に関する情報の提供を継続して進めていく。 また町民一人ひとりの防犯意識を高め、身近でできる防犯対策に取り組むことを促がしていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防犯活動は、地域の安全・安心を進めていくために必要な活動であり、今後とも関係機関や団体と連携し、防犯意識の高揚を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が安心して暮らすことのできる安全で住みよい地域社会の実現に寄与する。	夜間の犯罪発生や交通事故等について未然防止が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	14,451 千円	16,412 千円	千円	千円	千円
事業費	14,451 千円	16,412 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		113.57 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4612	防犯灯維持経費	16,412		○					交通町民相談係
合計 1 事業		16,412							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
防犯灯の新規設置は少ないが、住宅街を中心に約2,000灯の防犯灯について維持管理（電球交換、電気料金の支払い等）を適切に実施している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

以前と比較し、宅地造成や市街地拡大の事例が少なくなってきたり、現在は、新規設置よりも球切れ交換が主となっている。 一方で、水銀灯やエバーライトの生産が終了しており、球切れの対応が出来ない状況である。解決策としてはLEDへの転換となるが、灯具含めLED化には多額の費用を要する。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	対象の防犯灯数が非常に多く、予算化の目途が立たない。何らかの国・道の補助制度の活用や、年次計画の検討、他の自治体の事例研究含め、費用を圧縮した形で、LED化について検討・研究を進めている状況である。 防犯灯の設置及び維持補修は、地域の安全安心を確保し、犯罪抑止力の向上含め、非常に重要な施設であるため、今後も適切な維持管理を進めて行く。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	水銀灯やエバーライトの生産が終了していることから、今後はLED化について費用等の調査・研究を進めていく。 防犯灯の設置要望や修繕については適切に対応していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
主に、児童・生徒の交通事故防止のため、町内の小学校周辺道路に、「スクールゾーン（オレンジ塗装）」の道路塗装を行う。	ドライバー等へスピードダウンや、飛び出し等への注意喚起が図られ、安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	506 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	506 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4621	交通安全施設設置事業	506	○						交通町民相談係
合計 1 事業		506							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか				
スクールゾーンの交通道路標示工事(オレンジ塗装)は、隔年実施をしており、直近では令和元年度に実施している。当初予定どおり、令和3年度に実施する予定であったが、道路塗装がそれほど薄くなっておらず、1年見送ったため、令和3年度の実績はない。(中小3、東小4、丸小3、計学2＝計12か所) 令和4年度は予定通り、道路塗装を実施。				
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行			
	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない
B				
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない				

2 課題

スクールゾーンの道路舗装に関しては、2年に1度の塗装が適切と判断しており、今後も継続的に交通安全施設の設置を行う。 一方、信号機・横断歩道・一時停止標識・速度制限標識などは、北海道公安委員会が設置を行う交通安全施設となっている。毎年、町内会や地域、学校などから要望を取りまとめ、公安委員会へ一括要望しているが、全道規模で対象の施設が多いため、現場調査などを実施しながら優先順位を定め対応していることや、要望箇所も多い事などから、なかなか実現(設置や改修、再塗装など)されていない状況にある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		毎年公安委員会へ要望しても、実現には至っていない状況もあるが、引き続き、学校周辺、事故多発エリア、等を優先して要望継続していく。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由				
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要		交通安全施設は、地域や教育関係者からの要望を全て北海道公安委員会に要請しているが、公安委員会から設置場所の意見を求められた場合には、学校周辺や通学路を優先とする。
A					
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要					

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 地域ぐるみで交通事故から守るための交通安全運動の充実を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	交通事故発生件数	件/年	単年	実績値	15	13	11			0	0
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,335 千円	3,934 千円	千円	千円	千円
事業費	3,335 千円	3,934 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		117.96 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4621	交通安全推進事業	3,934	○						交通町民相談係
合計 1 事業		3,934							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
交通安全運動は、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を行った。 また、交通安全指導員の研修はコロナ禍において、中止している。一方、4期40日運動に係る指導員の早朝出勤（街頭指導）を行い、通勤・通学時の交通安全の向上に寄与出来ている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
成果指標としては、事故件数を「0」を目指しており、年々減少傾向にある。 現代の自動車運転支援技術の向上や、交通安全運動の啓発活動が実を結んだ形と考えている。一方、どんなに注意していても、様々な理由から、交通事故は突如として起こってしまうものであり、件数の増減に一喜一憂せず、引き続き交通安全運動を、関係機関と連携し、進めていく必要がある。	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

本町の生活スタイルは自家用車を利用する車社会となっており、交通事故は身近な問題となっている。 安全安心なまちづくりを推進する上で、子どもたちへの交通安全思想の普及や高齢者への交通安全思想の再確認など、継続して実施することが必要である。 また、交通安全指導員の高齢化が進んでおり、不足した場合には、なり手がいない状況である。 さらに、お祭りや花火大会など、イベントの交通整理を各団体から依頼されるケースも多く、広くは「交通安全運動」の範疇とも言えるが、負担になってきている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	交通安全については、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもたちを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を実施していく。 また、高齢者が関わる交通事故が増えてきていることから、高齢ドライバーに対しての安全運転の啓発や夜間の歩行に対する注意喚起を今後とも関係機関との連携により交通事故防止のための活動を継続していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A	交通安全について、関係機関と連携しながら、交通事故防止のための活動を継続して推進する。 高齢者の交通事故が注目されている中、高齢者の免許返納に対する支援について問い合わせが散見されるが、免許を持っていない高齢者との公平性を考慮する必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
消費生活に関する情報提供を行い、特殊詐欺や、住民トラブルなど消費者被害防止を図る。 また、消費者救済の窓口として、釧路弁護士会と連携し、無料法律相談を実施する。	町の消費者行政の推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名			指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
											R7	R12
指標1	消費生活相談件数	件/年	単年	実績値	102	81	64			100	100	
			累計	達成率 (対R7)	102.0%	81.0%	64.0%	0.0%	0.0%			
指標2			単年	実績値								
			累計	達成率 (対R7)								
指標3			単年	実績値								
			累計	達成率 (対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,310 千円	72 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	36 千円	千円	千円	千円
一般財源	3,827 千円	2,839 千円	千円	千円	千円
事業費	5,137 千円	2,947 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		57.37 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4632	無料法律相談開設事業	123	○						交通町民相談係
4632	消費生活相談業務	2,824	○						交通町民相談係
4632	消費者行政強化事業(北海道消費者行政強化事業)	0	○						交通町民相談係
合計 3 事業		2,947							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
近年複雑多様化する相談内容に適切なアドバイスを実施した。 また、広報誌において、特殊詐欺などを未然に防止する注意喚起や啓発を実施した。さらに、年3回計21名枠の無料法律相談を実施し、町民の法的トラブル解決の一助となっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
成果指標については、100件を目標としているが、設定値自体が難しい状況がある。例年100件程度の相談であったことから、業務としては、概ね100件としている。 件数が減ることは、相談案件自体が減っているとも取れる一方、センターの存在や意義を知ってもらい、一定程度相談件数を伸ばし、町民の様々な消費トラブルに対応したい部分もある。（トラブル件数が多いことを推奨するものではない） 特殊詐欺や、消費トラブルが皆無となることは、考えにくいため、引き続きセンター機能の充実と、町民相談の対応を行っていくことが重要。	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

消費取引の多様化に伴い、悪質商法の被害を受けるケースは後を絶たず、またそれに伴う多重債務の発生など、高齢者などの弱者への強い商取引による被害なども相変わらず発生している。このことから消費生活相談員に求められるスキルも高度となっている。今後、少子高齢化社会を前に、本町の消費生活センターに求められる役割は益々高まると思われる。 一方、国家資格である、「消費生活相談員」（同時に、消費生活専門相談員も付与）を取得した有資格者は、全道で約100名弱、全国でも約2,500名程度となっており、非常に少ない状況となっている。 本町の相談員の体制は、2名体制（有資格者1、無資格者1）であったが、現在は、1名体制（無資格者）となっており、体制の充実が急務である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	今後ますます多様化、複雑化する事例に対応するため、専門スタッフを養成し、相談体制を充実させていく必要がある。特に、有資格者が令和3年度いっぱい自己都合退職したため、欠員補充したが、特殊な資格でもあり、全道・全国的に相談員のなり手不足、人材不足の中、応募がなかった。 これまで有資格者と連携しながら、複数年業務にあたり、経験値や実績のある職員1名体制（無資格者）で運営しており、相談員の負担が増加している。当該職員の国家資格取得や、有資格者の雇用も引き続き進めて行く。 消費生活センターでの相談件数は毎年100件程度あるが、新卒の悪質商法などが発生している状況で、消費センターの存在をPRし、町民相談の充実を図っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A	令和3年度に、有資格者が自己都合退職し、相談員1名体制（無資格者）での運営となり、負担が増加していることから、当該職員の国家資格取得や有資格者の雇用を進めていく。 相談により被害を防ぐことが出来たものが多々あることから、今後とも消費生活センターのPR活動を推進し、相談員の資質向上を目的とした研修等にも積極的に参加していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

資格を持った相談員に相談ができる環境があることは、町民にとってとても心強く、安心できます。引き続き、相談事例等を踏まえたわかりやすい情報発信や各関係機関と連携し、悩んでいる町民がまずは声をあげられる環境を整備願います。 また、誰もがわかりやすく、興味を引くような情報発信の方法について検討願います。

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町消費者協会の各種活動への支援を行い、協会が実施する地域住民に対する消費者情報や、被害防止の啓蒙普及や、省エネルギー促進活動の充実を図る。	町の消費者行政との連携が図られ、一層の推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	340 千円	340 千円	千円	千円	千円
事業費	340 千円	340 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4631	消費者協会補助事業	340	○						交通町民相談係
合計 1 事業		340							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津町消費生活センターと町消費者協会が連携し、各種消費生活運動を行い消費者の意識向上を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成23年度から事務局を福祉センターに移し、独自の活動をしている。 消費者大会や街頭啓発などの実施により広く住民に消費者意識の向上を訴えているが、通常の情報発信は会員への情報誌のみであり不足している。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	消費者相談は、役場生活課に置いている「中標津町消費生活センター」で行っているが、町消費者協会でも独自に相談員を養成し、連携を図りながら進めていく必要がある。 一定程度のすみわけや、それぞれの活動範囲もあるが、センターと協会の連携の在り方についても、検討を進め、より町民にわかりやすく、円滑な相談業務となるよう体制の構築を進める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
B	消費者協会の活動は、消費者への情報提供により消費者の意識向上を図るものであり、消費生活センターとの連携を視野に進めていく。消費者協会でも活動の在り方について検討が必要。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立
その他関連計画等		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町環境基本条例、中標津町環境基本計画に基づき、各種環境保全施策を展開し、現在及び将来の町民が健康で文化的な生活を営む上で必要な環境を確保する。	具体的な対策及び指針等を策定。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	48 千円	0 千円	千円	千円	千円
事業費	48 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4711	環境保全活動推進事業	0	○						環境衛生係
合計 1 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
中標津町環境基本計画に基づき、町の美化活動を推進し、ごみの減量化やリサイクルを進め、廃棄物の適正処理を促進した。 また、R3には予定していた「第2期 中標津町環境基本計画」を策定。 R4には、環境審議会の開催はなかったが、。脱炭素社会への取り組みを検討。ゼロカーボンシティ宣言を行うに至る。 今後、脱炭素社会の実現、さらに、二酸化炭素排出ゼロに向け、全庁的な取り組みの推進が重要となる。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

「第2期中標津町環境基本計画」に基づき、環境保全の重要性をさらに周知し、町民一人ひとりの意識高揚へ繋げ、推進体制を確立する必要がある。 さらに、国・道の動きを注視し、地球温暖化防止対策や、脱炭素社会の実現へ様々な施策展開が必要。職員ひとりひとりの意識改革が重要。 R5.3.17にゼロカーボンシティ宣言を行ったが、これにより全庁的に様々な施策を展開し、脱炭素社会の実現に、取り組みを加速化させることとなり、職員の発想と工夫、事業・施策の予算化と、実行など、次のフェーズに入っていくことが重要となる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	環境保全施策を展開する中で、現在の状況を踏まえ、さらに将来の環境を確保するための教育や情報発信をしていかなければならない。 また、省エネを推進していくためには市町村単位ではなく、北海道全域における省エネ対策への取組が効果的である。 SDGSの理念を念頭に、今後も、定期的に環境審議会を開催し、中標津町環境基本計画に基づく各種環境保全施策を検証していく必要があるため。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A	ゼロカーボンシティ宣言を行い、これによる全庁的な施策を展開し、脱炭素社会の実現について取り組みを加速化させる。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
雨水排水・工場排水・家庭排水・家畜糞尿等様々な物質が河川に流出し、河川環境の悪化を防ぐため。	水質基準値を基準範囲内に収める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,757 千円	7,346 千円	千円	千円	千円
事業費	7,757 千円	7,346 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		94.70 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4721	し尿処理手数料補助事業	6,548	○						環境衛生係
4721	河川水質調査事業	798	○						環境衛生係
合計 2 事業		7,346							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
標津川・当幌川の水質検査を行い環境保全に係る監視を行う。 標津川は市街地上流の最終処分場データを使用し、俵橋の共成橋に監視地点を設けた。 当幌川は国道272号線の豊岡橋と西9線当幌大橋に監視地点を設定し、年4回の検査を実施した。 12項目の分析項目を、標津川（上流部・下流部）、当幌川（上流部・下流部）の4地点で年4回検査を実施している。 また、下水道未整備区域住民並びに、生活保護世帯に対して、し尿収集手数料の一部を補助することが出来た。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

河川への汚濁水は、市街地においては下水道の普及により抑止された状況。 しかし第1次産業において発生する産業排水は、様々な手法により、現在その対策が検討されている。 過去には、大雨災害等の影響もあったとは言え、重油や家畜糞尿が、標津川へ流出する事件も発生している。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	下水道の普及率の向上と、第1次産業において発生する産業排水の河川への流入抑止に向けた対策の確立が重要となっている。このためには、関係機関との密な連携の元、情報共有、平常時における適正管理及び災害時を想定した対策や検討を深め、河川流入を抑制し、自然環境の保全に努める事が重要であるため。 し尿処理に関しては、収集体制を維持することが必要であるが負担と受益を考慮する必要があるため。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後とも水質検査結果については、農協、漁協等関係機関に通知し、ホームページで公開していく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
標津町にある、し尿浄化センターの老朽化による建替えについて下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）による手法が最も力のあることから、事業内容を検証し早急な検討が必要である。		財源、現施設の寿命等を考慮し最適な施設を建設し、負担金の抑制に努める。	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	64,034 千円	68,122 千円	千円	千円	千円
事業費	64,034 千円	68,122 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.38 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4721	根室北部衛生組合負担金	68,122		○					環境衛生係
合計 1 事業		68,122							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
平成23年度から広域し尿処理方法について構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性で一致した。 しかしながら、構成町による協議の中で、技術的な検討や、費用面、住民合意など、様々な協議に時間を要している。 諸条件整理のため、最終調整を行っている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてののみ記載）	施策の進行
	C
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

平成29年10月衛生組合事務局から下水道広域化推進総合事業の提案を受け、早急な検討が必要となっている。 以前からMICS事業による共同処理が有力ということで協議されてきたが、具体的な検討が不足しており方針決定には至っていない。 予定では平成30年度までに住民合意、令和元年度方針決定、令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7年度工事着工、令和9年度稼働開始としていたが、衛生組合事務局（標津町）と構成町（羅臼町・中標津町）の協議状況からかなり難しい状況となっており、3年～4年の遅れが生じている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	下水道広域化推進総合事業の妥当性及び、中標津町が受入可能か判断できる資料を作成するため、令和元年度末に基本構想を策定。その結果中標津町下水道処理施設が費用面で最も安価であり検討を進めたものの、事務局体制、搬入路、費用対効果など協議項目も多く、コロナ禍において、円滑な協議が進んでいない。よって、進んでいない協議項目について、協議を加速化させ、方向性を決定する必要があるため。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
B	平成23年度から広域し尿処理方法について、構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による、下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性が示されたが、他町との協議が進んでいないことから、施設整備の推進に向け協議を加速させる必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
狂犬病予防法に基づく狂犬登録業務を行う。 また、エキノコックス症予防のため、宿主となる野ギツネ対策のため、時期を設定し、検体捕獲している。	畜犬の適正登録と予防注射率の向上。公衆衛生の確保から適正な個体数管理を図り、安全安心で住みやすい生活環境を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	%	単年	実績値	62.4	56.5	67			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	62.4%	56.5%	67.0%	0.0%	0.0%	100.0	100.0
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	760 千円	781 千円	千円	千円	千円
一般財源	-267 千円	-267 千円	千円	千円	千円
事業費	493 千円	514 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		104.26 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4731	畜犬登録等対策経費	514	○						環境衛生係
合計 1 事業		514							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
狂犬病予防注射（集合注射）については、コロナ禍においても実施した前年度に対して、令和3年度は国の緊急事態宣言の影響から、獣医師会と十分協議の上、中止となったが、令和4年度は、感染対策を行いながら、集合注射を実施した。未接種者に対しては、接種を促す周知を実施し、狂犬病予防注射の接種率向上に努めている。 また、エキノコックス症予防のため、野ギツネの検体捕獲も実施し、北海道（保健所）へ検体提供することが出来た。 さらに、これまで、農林課との業務内容の棲み分けについて課題であったが、両課の協議により認識を新たに、体制作りが共有出来た。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
注射率が増加に転じており、獣医師が推奨し一定の予防効果が発揮されると言われる、「注射率7割以上」に近い率となった。 日頃より、獣医師会と連携し、集合注射以外の動物病院での接種等の周知の成果かもしれない。 あるいは、死亡届の無い、超高齢犬のデータ整理による影響もあると分析している。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

集合注射が中止となった場合、接種率がどうしても下落傾向にある。引き続き、周知等を実施するが、狂犬病予防法において接種が義務付けられているものであり、接種の徹底に取り組む必要がある。 狂犬病予防注射の実施率は、約7割弱であり、一定の予防効果が発揮されると言われる、「注射率7割以上」へ改善が必要である。さらに高みを目指し、100%の接種率としたい。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		狂犬病予防注射（集合注射）の広報、周知啓発の実施。獣医師との連携したPRに引き続き取り組み、接種率の向上を図る必要があるため。 また、北海道と連携し、エキノコックス病予防のための野ギツネ検体捕獲に取り組み、疫学調査への協力を行う必要があるため。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		今後も狂犬病予防注射実施率の向上に向けた対応策を検討していく。また、エキノコックス病予防のための野ギツネ検体捕獲に取り組んでいく。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	有賀 勇治	調書作成日	令和5年 8 月 2 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

・カラス～乳牛へのいたずらで、高価な牛をダメにするケースもあり、酪農家からのカラス駆除の要望は強い。
 ・キツネ～市街地への出没が増える傾向にある。キツネの餌やりや、家庭菜園ブームで餌になりそうなものを畑の肥料に使用していることも寄り付きの要因と思われる。深刻な被害はないまでも、エキノコックスの心配もあり、住民からの駆除要望は多い。
 ・エゾシカ～春先の牧草の若芽の被害や、デントコーン、畑作苗等の被害は相変わらずあり、駆除を休むと年2割で増殖する動物であり、継続した駆除は必要。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

カラス、エゾシカは農業被害を低減させる目的で取組んでいるが、エゾシカの食害についての算定根拠が明確でないため、金額ベースでの被害額が減らない（実際には減っていると思われる）。
 キツネについては、市街地での駆除は檻に頼るしかなく、一定程度捕獲しても、郊外からまた、新たなキツネが入り込むという状況が続いている。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	エゾシカ有害駆除頭数	頭	単年	実績値	909	887	939			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	106.9%	104.4%	110.5%	0.0%	0.0%	850	800
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,139 千円	620 千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	0 千円	千円	千円	千円
一般財源	4,930 千円	4,817 千円	千円	千円	千円
事業費	6,069 千円	5,437 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		89.59 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4732	エゾシカ農業被害等対策事業	4,979		○					自然環境係
4732	有害鳥獣駆除対策事業	458		○					自然環境係
合計 2 事業		5,437							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全

担当部・課	経済部 農林課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
キツネの檻による捕獲と同時に、町内会と連携した野生鳥獣及び、野良犬、野良猫等への餌やり禁止の周知で、効果の上がっている地域もある。エゾシカについては、有害鳥獣駆除として期間(5月9日～10月21日)を定めて駆除を実施し、農作物の食害被害の拡大を防いでいる。 ※中標津町エゾシカ食害被害農作物等被害状況 ・馬鈴しょ(17.7ha 14,818千円) ・てん菜(5.8ha 6,330千円) ・デントコーン(56.9ha 14,884千円) ・牧草(256.6ha 27,184千円) ・野菜(6.1ha 13,588千円) 計 76,804千円	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
エゾシカ有害駆除頭数の成果指標は、令和7年度で850頭となっているが、年間駆除頭数900頭前後の実績で、年度毎にバラツキはあるものの目標達成に向け一定程度の成果が図られている。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

野良猫や野良犬に限らず、キツネや鴨等、野生鳥獣への餌やりはなくなり、目撃者からの苦情も寄せられるが、隣近所の人間関係にも影響することから、個別指導にも気を使う。町内会の協力を得ながら地道に対応している。近年では、ヘビ等駆除まで自然環境係に連絡が入る状況であり、本来行政が扱うべきか疑問のある苦情が増えている。町内会への加入率の低下に見るように、隣近所との付き合いが希薄になっているのも要因と思われ、根は深いものがある。エゾシカ駆除の対応については、駆除頭数を増やさなければ農業被害の減少につながらないため再考する必要がある。ヒグマについては、目撃される場所もある程度特定されており、クマのテリトリーもそれなりに確立されているものと思われるが、個体数は増えているものと推測する。平成元年まで道で実施していた、春クマの駆除を実施しなければ、今後人的被害の可能性もありうる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	エゾシカの有害駆除については、繁殖率の高い動物であり、今後も継続した取組が必要。郊外で問題となっている野犬は、一部の放し飼いなど犬猫の飼い方のモラルの徹底が求められ、JAや町内会など団体を通じた粘り強い啓発を今後も続ける必要がある。人的に被害を及ぼさないような野生動物（ヘビ等）及び外来動物（アライグマ等）の対応も行っているが、方針を検討する必要がある。外来植物については、その扱いが明確になっておらず、横断的に協議し考え方をまとめる必要がある。 近年、クマの目撃情報が多くなっているため被害がでる前に、春クマ駆除の実施も視野に対応する必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	エゾシカによる農作物の食害は年間約7,700万円にも及び、有害駆除と利活用に取り組んでいるところ。農林業行政としては、引き続き農業振興と森林保全の観点と共存する野生動植物の保全を念頭にバランス良く施策を進める必要がある。 また、熊の目撃情報が増加傾向にあることから、春クマ駆除の実施も視野に検討を始める必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進
その他関連計画等		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)の改正に伴い、特定事業者として省エネルギー対策に向けた取組を図る。	各施設における単年度のエネルギー原単位平均1%削減を達成する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率(対R7)							
指標	2		単年	実績値							
				達成率(対R7)							
指標	3		単年	実績値							
				達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	660 千円	528 千円	250 千円	250 千円	250 千円
事業費	660 千円	528 千円	250 千円	250 千円	250 千円
対前年度比		80.00 %	47.35 %	100.00 %	100.00 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1516	省エネ・節電対策事業	528	○						総務係
合計 1 事業		528							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
照明設備のLED化を進めるため、庁舎1階教育委員会事務室の交換を実施。 また、職員に対しても節電の意識づけを行うため、定期的に通知文等による周知を行い、取り組み可能な省エネ・節電対策により消費電力の抑制を図った。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
—	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

近年は、地球温暖化の影響により気温の高くなる日数が増加しており、庁舎内の温度と湿度の上昇による職員の業務効率を低下させないための対策の検討も必要となっている。 冷房設備や送風機等の設置により、職員の体力的な負担軽減にもなり、効果的・効率的な行政運営につながると思料するが、それにより大幅な消費電力の増加となるため、イニシャルコストも含めた費用対効果を検証していく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本年3月に「中標津町ゼロカーボンシティ宣言」を行った当町として、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するため、施設の省エネ化などのハード面の整備に加え、「ナチュラルビズ」導入などのソフト面の取り組みを検討したい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	R5年3月のゼロカーボン宣言により、一事業者である中標津町役場として、より計画的に省エネルギー対策を進める必要がある。各町有施設においては、社会教育施設・体育施設計6施設において照明のLED化に取り組んでいるところであるが、他の施設においても、各施設の耐用年数や今後の施設管理計画等を考慮し、優先順位を整理のうえ計画的に進めたい。 一方、R5夏の猛暑を受け、公共施設の冷房対策について防災の観点からも検討しなければならない。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進
その他関連計画等		中標津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガスの排出抑制。	実行計画を策定し、温室効果ガスの排出量と目標年次を設定し、達成に向け推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	公共施設温室効果ガス排出量	kg-CO2	○ 単年	実績値		9,829 (概算)	集計中			9,368.8	8,491.4
			累計	達成率 (対R7)	0.0%	104.9%		0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4742	地球温暖化対策実行計画策定事業	0	○						環境衛生係
合計 1 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
前計画は平成24年度で終了しており、取り組みや理念こそ、継続していたものの、計画未策定の状態であったが、令和3年度に中標津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定することが出来た。令和4年度は、脱炭素社会の実現に向け、ゼロカーボンの検討を進め、年度末にゼロカーボンシティ宣言を行った。 今後は、引き続き、温室効果ガスと言われる、CO2の排出抑制等に取り組み、厳しい目標値ではあるが、平成25年度と比較し、令和12年度までに26%の削減に取り組む。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
令和3年度に実行計画（事務事業編）を策定。概算で現状値（R3）の排出量を算出。評価基準年からは削減されている状況と言える。	A
令和4年度において具体的な取り組みについて検討するも、削減に向けた細かな取り組みは出来ても、大きな事業もない事、まだまだ職員の意識改革や気運や醸成が必要な状況であった。	
このことから、令和4年度末に、ゼロカーボンシティ宣言を行い、全庁的に取り組む重要性や、地域全体で削減に向けた取り組みを進めて行く事を表明。今後は、目標に向け、多方面からあらゆる事業を温室効果ガスの削減に向けた取り組みとして位置づけ、浸透させる。	
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていない。
また、平成28年度に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正がされたが、我が国は平成27年7月に温室ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標を柱とする草案を国連に提出。
一方で、令和3年4月政府において、現在の目標を20%引き上げ、2013年度比で、46%削減することを目指すと表明。さらに、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、わずか9年という短期間で目標達成することは容易ではなく、これまでの対策の延長では達成は難しく、新たな抜本的な取り組みや実行が重要となる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	市町村に策定が義務付けされていた、実行計画を令和3年度に策定することが出来、今後、具体的な数値目標に向かって地球温暖化防止対策を推進すると共に、行政職員ひとりひとりが意識向上を図り、地域や家庭、町全体に活動が普及するような地道な取り組みが必要なため。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和4年度末にゼロカーボンシティ宣言を行ったことを踏まえ、今後、全庁的に、脱炭素社会の実現に向け、それぞれの施策検討を取りまとめ実行に移していく必要がある。
	さらに、地域企業や、環境対策に熱心な団体等との連携により、バイオガス・熱交換・再生エネルギーにも着目し、CO2排出抑制の取り組み、研究を進める必要があるため。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A	中標津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定、ゼロカーボンシティ宣言により、脱炭素社会の実現に向け、引き続き温室効果ガスであるCO2の排出抑制に取り組んでいく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

ゼロカーボンの普及に向けた方策について、全庁的な職員からの提案募集など、幅広い視点で様々な方策を検討していく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成
その他関連計画等		中標津町ごみ処理基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
廃棄物処理には多額の費用を要するが、ごみの減量化や、適切処理及び資源物の分別徹底を行い、リサイクルを推進し、持続可能な社会を構築する。	ごみ減量化に伴う収集・運搬路線の縮小により、収集運搬費用のコスト削減。 また、適切な廃棄物処理施設の運転により、施設の修繕費を圧縮し、延命化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	一般廃棄物処理量	t/年	○ 単年	実績値	8,325	8,389	8140			R7	R12
			累計	達成率 (対R7)	103.8%	104.6%	101.5%	0.0%	0.0%	8,018	7,812
指標	資源物処理量	t/年	○ 単年	実績値	1,132	1,126	1,071			1,213	1,271
			累計	達成率 (対R7)	93.3%	92.8%	88.3%	0.0%	0.0%		
指標			○ 単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	114,006 千円	112,351 千円	千円	千円	千円
一般財源	492,333 千円	494,406 千円	千円	千円	千円
事業費	606,339 千円	606,757 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.07 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4811	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	417,769	○						環境衛生係
4811	最終処分場延命化措置対策事業	56,584	○						環境衛生係
4811	一般廃棄物収集運搬事業	132,404	○						環境衛生係
合計 3 事業		606,757							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成
担当部・課			町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
分別の徹底と、4町（標津・羅臼・別海・中標津）による広域ごみ処理を行い、適切な廃棄物処理が行われた。 また、町の廃棄物処理施設（一般廃棄物最終処分場）の運転管理、広域可燃ごみ運搬、浸出水適正処理の実施により、各延命化が図られ、管理型最終処分場の残容量測量も十分な結果が得られている。 さらに、3町（標津・羅臼・中標津）による、リサイクルセンターくるっとにおいては、資源ごみの分別梱包処理を実施し、廃棄物の減量と資源化に取り組んでいる。一定程度、不適合物の購入も見受けられるが、フル回転で資源物処理を実施し、リサイクルの推進が図られている。一方、根室北部廃棄物処理広域連合の焼却施設について、建て替えか延命化など更新方法の検討を実施中。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
コロナ禍の影響で、廃棄物処理量は増加するものと考えられていたが、前年度に比較して資源物も含め、減少している。 具体的評価については難しいが、引き続き推移を注視し、廃棄物処理量は減らし、資源化量を増やして行けるよう、取組強化を進めたい。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

ごみの排出量については大幅な減量にはつながっておらず、何らかの方策を研究していかなければならない。 広域連合への負担金について、別海に建設されている焼却施設の老朽化等による修繕費用の増大により負担金が年々増加傾向にある。 また、本町の処理施設・車両・機械など、廃棄物処理に関するあらゆる分野で、老朽化の問題が顕著となってきている。（最終処分場は平成14年稼働）このことから、修繕や更新に多額の費用を要しており、適切な運転と延命化の努力を行っているが、限界を迎える分野が多い。 壊れてからの対応では、廃棄物処理に極めて大きな影響が生じてしまうことから、計画的な修繕や更新が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	廃棄物の問題は、行政だけでは解決することは難しい。廃棄物の減量や分別の徹底、適切な収集と処分が重要である。一方、分別が多様化しており、町民にとってわかりにくく、また、分別すれば資源ごみとして無料になるものの、非常に排出側の負担になっている状況がある。 しかしながら、廃棄物の徹底した分別、減量化は必須であり、持続可能な社会形成のためにも、引き続き、周知徹底を図り、ごみの減量化に取り組む必要がある。特に可燃ごみの徹底した減量を実施し、広域連合負担金（ごみ量割）の圧縮に努める必要があるため。 また、コロナ禍で、町内の小学校のごみ処理場見学も、低調であったが、今後は、感染状況を見ながら、関係機関と協議し、出来るだけ実施する方向で進め、ごみ処理の現状について見学を受入れ、有意義な活動とする。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方	理由	担当部長氏名	石垣 敏
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室北部廃棄物処理広域連合の負担額は、建設時の公債費償還が終了し減額となっているが、一時的なものであり、施設の老朽化から今後は基幹改修工事等が控え負担が増額する計画となっており、長寿命化若しくは建て替えの検討を進める。 また、ごみの減量化については、引き続き広く住民に呼びかけ、取り組みを強化する必要がある。		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成
その他関連計画等		中標津町ごみ処理基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ごみ減量リサイクル促進のため、各町内会に設置している資源保管庫を活用したごみ減量リサイクル促進事業を推進し、一般収集では難しい古紙類の回収を実施し資源化を図る。 また、不法投棄の防止・抑制を徹底し、中標津町きれいな街にする条例を推進する。 ごみのボランティア清掃活動も活発なので、町内の各種団体と連携し、環境整備を図る。	ごみのポイ捨てや不法投棄を行わないきれいで住みよい街を目指す。環境保全、不法投棄防止の意識を高め、環境美化、ゴミの減量につなげる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,315 千円	6,726 千円	千円	千円	千円
事業費	6,315 千円	6,726 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		106.51 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4811	ごみ減量・リサイクル促進事業	6,716	○						環境衛生係
4812	ねむろ自然の番人宣言推進事業	10	○						環境衛生係
合計 2 事業		6,726							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
不法投棄対策を事業所による、ねむろ自然の番人宣言による監視活動や、住民や事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。また監視カメラを導入し、不法投棄が頻繁に行われる箇所に設置検討。 自然の番人宣言に基づき町内会、事業所と協力連携し、町内一斉清掃活動を実施した。また各種団体のボランティア清掃活動を支援した。また家庭内では、省エネやごみの分別など環境に配慮した生活スタイルが定着してきている。 町内会と連携したごみ減量リサイクル事業は、資源保管庫の利活用も長年の活動もあり、定着化しており、資源化に大きく寄与している。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

不法投棄は住民や事業者の努力に関わらず発生しており、その対策を「ねむろ自然の番人宣言」による事業所等の監視活動や住民、事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。 不法投棄などによる環境を悪化させないためには、町民の意識の向上を推進しなければならない。そのためには子供たちへの環境教育の充実や、家庭での環境問題への取組、事業者による事業活動における環境対策の実施などが必要となってくる。 R2～R4の3年間、ごみゼロの日清掃奉仕活動については、コロナ禍や悪天候により中止となっており、不法投棄量の増加が推測される。 各町内会に設置している資源保管庫が老朽化しており、更新が必要。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	監視カメラの設置を広く広報するなど有効活用して、不法投棄を抑止する。最近では警察との連携が円滑であり、悪質な事例は警察や関係機関と協議し、不法投棄を摘発していく。 環境保全思想の普及及び住民参加による取組の推進を継続していく必要がある。 コロナ感染状況等を勘案し、ごみゼロの日清掃奉仕活動の実施を検討していく。 古紙類（新聞、雑誌、段ボール）が、可燃ごみに排出されてしまうと、ごみ量がかさみ、本町が広域連合に負担するごみ処理費用（ごみ量割）が増額してしまうので、リサイクル可能であり、有価物である古紙類の分別は徹底して実施する必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	ねむろ自然の番人宣言ごみゼロの日清掃活動など、今後も引き続きボランティア活動への参加を呼びかけることにより、環境保全意識の高揚を図っていく。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

町内会加入率向上への今後の取組について、町内会の役割、行政が町内会に求めるもののたな卸しや調査を進め、全庁的な議論、検討を進める

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和5年 8 月 9 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	2	斎場運営と墓地管理
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 高齢者の人口が増加し、斎場の利用頻度も増加する中、白樺斎場と別海斎場を葬斎組合により運営し、効率的な利用を促進する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 適切な施設管理・運営により効果的な利用の促進を図り、負担金の抑制に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
			累計	達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	42,709 千円	49,776 千円	千円	千円	千円
事業費	42,709 千円	49,776 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		116.55 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4821	中標津町外2町葬斎組合負担金	49,545	○						環境衛生係
4822	合葬墓整備事業	231		○					環境衛生係
合計 2 事業		49,776							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	2	斎場運営と墓地管理

担当部・課	町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
白樺斎場建設後アンケート調査をした結果、殆どの利用者が満足している結果となった。斎場管理人の対応も親切丁寧と評価を受けており、引き続き現状の運営管理を推進する。残骨灰の対応が全国的に問題化しており、その処理方法や扱いについて適切な検討を実施し、関係機関と調整の上、透明性・公平性を持ち処分することが出来た。 また、近年の墓じまいが進む傾向の中、町民ニーズの高い合葬墓建設に向けて検討を進めてきているが、建設規模、内容、場所について、多方面から様々な意見を踏まえ、場所の特定を行った。引き続き調査、調整を進め、建設に向け取り組んだ。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

白樺斎場3炉、別海斎場2炉の火葬炉は、火葬件数に比例し損傷が著しく、火葬炉修繕に多額の費用を要する。今後も、火葬件数が増加する傾向にあるため、炉の延命化や維持管理に留意し、適切な火葬実施に加え、修繕料の圧縮に努める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も広域的な運用、利用者の気持ちに配慮した施設運営を継続し、効果的な利用の促進を図り負担金の抑制に努める。 合葬墓については、建設場所について中標津墓地内に決定したため、地質調査を実施。地質に問題はなく、令和5年度に建設中。年度内には、竣工、条例整備・住民周知を進め、令和6年度春に受入開始する予定。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	石垣 敏

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	斎場の運営については、効果的な利用の促進を図り負担金の抑制に努める。 合葬墓については、令和6年春からの受入について円滑な管理体制を構築する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン 中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全、安心で安定した水道水の供給のため、水道施設の耐震化を図り、適正な維持管理及び計画的な施設の更新・再整備を図る。 また、整備した水道管については、継続的に管路施設台帳（電子データ）の修正等を行い、緊急時に備える。	有収率や有効率の向上、維持管理費の低減と水道水の安定供給を図る。 また、管路施設台帳（電子データ）の修正等により、災害時など緊急時に迅速な修繕対応や町民への情報提供を行う際のデータ構築を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名				指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
												R7	R12
指標1	上水道管路耐震化延長(率)			%	単年	実績値	8	9	9			11	17
					〇 累計	達成率(対R7)	72.7%	81.8%	81.8%	0.0%	0.0%		
指標2	配水池耐震化率			%	単年	実績値	40	40	86			86	100
					〇 累計	達成率(対R7)	46.5%	46.5%	100.0%	0.0%	0.0%		
指標3					単年	実績値							
					〇 累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	435,000 千円	278,600 千円	千円	千円	千円
その他	7,613 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	346,677 千円	363,596 千円	千円	千円	千円
事業費	789,290 千円	642,196 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		81.36 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4911	水道施設維持管理委託業務（簡易水道事業会計）	65,963	〇						浄水係
4911	水道施設維持管理委託業務（水道事業会計）	49,850	〇						浄水係
4912	水道管路情報修補正業務（簡易水道事業会計）	1,355	〇						上下水道係
4912	水道管路情報修補正業務（水道事業会計）	2,368	〇						上下水道係
4912	簡易水道地区漏水調査委託事業（簡易水道事業会計）	0	〇						上下水道係
4912	上水道地区漏水調査委託事業（水道事業会計）	0					〇		上下水道係
4913	重要給水施設 配水管更新事業（水道事業会計）	21,340		〇					上下水道係
4913	中標津町水道ビジョン策定事業（水道事業会計）	0	〇						上下水道係
4913	上水道低区配水池更新事業（水道事業会計）	0	〇						上下水道係
4913	配水管整備事業（簡易水道事業会計）	53,867	〇						上下水道係
4913	配水管整備事業（水道事業会計）	132,275	〇						上下水道係
合計 11 事業		327,018							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
浄水施設の維持管理について、令和4年度に5か年の複数年包括契約を締結（更新）したことにより、適正かつ合理的に安定的な維持管理が図られた。	
老朽化した管路・浄水施設について、順次更新、再整備を行っていることで、安定した水の供給が図られ、いつ飲んでも安全で信頼される水道水の供給が継続されている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
上水道管路耐震化延長（率）は、令和4年度末で管路延長194.1kmのうち耐震管延長16.8kmの整備が完了し、9%と計画通り進んでいる。	A
配水池耐震化率は、令和4年度に高区第一配水池耐震補強工事が完了し、86%と計画通り進んでいる。	
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

浄水施設の維持管理について、5か年の複数年包括契約を締結しているが、受託業者においても技術者不足により若い世代への技術継承が課題となっている。
中標津上水道は昭和25年創設以来、これまで4回の拡張を行ってきた。現在の浄水施設等は昭和55年供用開始の第三次拡張事業にて整備した施設が大半を占めており、これまで延命化に努めてきたが、耐用年数を大幅に超え老朽化が進んでいる状況にある。
また、中標津簡易水道においても昭和27年計根別簡易水道創設を始めとし、これまで計根別、西竹、開陽、養老牛温泉地区の水道を一つの簡易水道として統合を図ってきたが、施設設備の状況は中標津上水道と同様である。
このことから、計画的な施設設備の更新・再整備が必要であるが、事業費高騰などにより健全な財政運営に影響を与えている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	現在の中標津町水道ビジョン（平成27年度～令和6年度）に基づき計画的に順調に進んでおり、次期ビジョン（令和7年度～令和16年度）に向けて事業の評価、検討、見直しを行い、引き続き老朽化した浄水施設等の機能を適正かつ合理的に更新・再整備を進め、併せて耐震化及び長寿命化整備を進め、安全、安心で安定した水道水の供給を行う。
A このまま進める	浄水施設の維持管理は、引き続き包括委託方式により管理運営する。
B 若干の見直し・修正が必要	水道管路施設台帳（電子データ）は、水道資産を管理するもので、災害時など緊急時により迅速な修繕対応や町民等への情報提供を行うために必要なため、引き続き修正等を行い整備する。
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A	上水道、簡易水道の管路施設や浄水場施設については、水道ビジョンに基づき計画的に更新を行っていく。管路の漏水調査を定期的の実施し、今後も有収率の向上を図っていく。災害時を想定した緊急対応や修繕対応における訓練を引き続き継続していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

1 成果指標達成狀況

成果指標達成状況												
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
										R7	R12	
指標1				単年	実績値							
				累計	達成率 (対R7)							
指標2				単年	実績値							
				累計	達成率 (対R7)							
指標3				単年	実績値							
				累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業コード	事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
4913	道営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)西竹地区(簡易水道事業会計)	105,474	○							上下水道係
4913	簡易水道浄水施設更新事業	0				○				浄水係
4913	上水道浄水施設更新事業	209,704				○				浄水係
合計 3 事業		315,178								

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 <table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td style="width: 150px;"></td> </tr> </table> A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない		

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由		
<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table> A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要			

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由		
<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table> A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要			

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進
その他関連計画等	中標津町下水道中期ビジョン		中標津町公共下水道ストックマネジメント計画
	中標津町環境基本計画		中標津町地域防災計画
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活環境の向上及び河川などの水質保全のため、下水道施設の適正な維持管理及び耐震化を図りつつ計画的な施設の更新・再整備を図る。 また、整備した下水道施設について、継続的に下水道台帳（電子データ）の修正等を行い、緊急時に備える。	有収率の向上及び維持管理費の縮減を図る。 また、下水道台帳（電子データ）の修正等により、災害時など緊急時に迅速な修繕対応や町民への情報提供を行う際のデータ構築を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	%	単年	実績値	100	100	102			R7	R12
			累計	達成率（対R7）	103.1%	103.1%	105.2%	0.0%	0.0%	97	94
指標	2		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	194,962 千円	179,160 千円	千円	千円	千円
地方債	167,100 千円	161,900 千円	千円	千円	千円
その他	1,512 千円	1,214 千円	千円	千円	千円
一般財源	249,499 千円	261,167 千円	千円	千円	千円
事業費	613,073 千円	603,441 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.43 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4921	公共下水道事業（社会資本整備総合交付金）	320,199	○						上下水道係
4921	公共下水道事業（終末処理場施設更新・再整備）	251,251	○						上下水道係
4923	公共下水道事業（管路施設更新・再整備）	52,371	○						上下水道係
4923	公共下水道事業（下水道ストックマネジメント計画）	16,577	○						上下水道係
4923	公共下水道事業（浸水対策）	0	○						上下水道係
4923	公共下水道事業（下水道事業計画変更）	0	○						上下水道係
4921	農業集落排水事業（計根別地区）	14,300	○						上下水道係
4922	終末処理場施設修繕事業	15,510	○						上下水道係
4922	下水道管路施設修繕事業	9,723	○						上下水道係
4922	下水道管渠清掃委託業務	957	○						上下水道係
4922	終末処理場等維持管理委託業務	221,641	○						上下水道係
合計 10 事業		582,330							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
社会資本整備総合交付金を活用し、下水道終末処理場の反応タンク機械・電気設備、中継ポンプ所の電気設備の更新工事を実施した。下水道ストックマネジメント計画に基づく管路カメラ調査は、5.9km実施し、管路の破損はなく安定した管路状況の確認が取れた。交付金事業対象外の施設設備修繕、管路修繕を行い、処理機能の確保や不明水対策につながっている。終末処理場等の維持管理は包括委託方式により管理され、企業提案によるコスト削減、経費抑制を図っている。また、令和4年度は国際情勢の影響で物価変動、経費増大に伴い委託料の増加があったが、企業努力により安定した維持管理が図られた。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
終末処理場電力消費率は、令和4年度の電力量が1,188,430kwhで基準年度と比較して102%であった。（基準（令和2）年度：1,163,620kwh） 施設設備更新時に効率の良い機器を整備し、電力量を含めた維持管理費の低減を目指す。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

中標津下水終末処理場は、昭和60年の供用開始から既に38年が経過しており、耐用年数を大幅に超え污水处理設備の老朽化が進んでいる。また、計根別浄化センターについても平成11年に供用開始し、24年が経過しており、同じく污水处理設備の老朽化が進んでいる状況にある。
このことから、計画的な施設設備の更新が必要であるが、事業費高騰などにより健全な財政運営に影響を与えている。
下水道汚水管渠は、昭和49年より建設を開始し、48年経過しており、今後とも定期的、継続的な管路調査が必要である。また、社会資本整備総合交付金事業を活用し管路調査するが、満額配分されないことから交付金の範囲内で実施する必要になるため時間を要し計画通り進んでいない。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		污水处理施設設備について、次期ストックマネジメント計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、できる限り社会資本整備総合交付金等を活用し整備を進める。 また、その更新にあたり効率の良い機器を整備することにより維持管理費の低減を図る。 計根別浄化センターは、設備更新実施設計を基に、污水处理設備の再整備を進める。 終末処理場等の維持管理は、引き続き包括委託方式により安定した管理運営を図る。 下水道台帳（電子データ）は、下水道資産を管理するもので、災害時など緊急時により迅速な修繕対応や町民等への情報提供を行うために必要なため、引き続き修正等を行い整備する。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		下水終末処理場施設の更新費用は高額となるため、社会資本整備総合交付金を活用し整備を進めているが、交付金の配分が減少傾向にあるため、計画的に更新、改修事業を継続する。 災害時における緊急対応を想定し、情報（電子データ）の修正を定期的に行っていく。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1	単年	実績値						R7	R12
		累計	達成率（対R7）							
指標	2	単年	実績値						R7	R12
		累計	達成率（対R7）							
指標	3	単年	実績値						R7	R12
		累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4922	水質測定器具更新事業	0	○						上下水道係
4922	下水道台帳整備事業	4,664	○						上下水道係
4923	水洗便所改造等資金貸付事業（利子補給金）	0	○						上下水道係
4923	公共下水道事業（処理場・管渠工事）単独事業	16,447	○						上下水道係
合計 4 事業		21,111							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 <table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない		

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由		
<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要			

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	

施策の進め方	理由		
<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要			

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	3	サービスの向上
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
利用者のニーズや費用対効果を考慮しつつ、多様な支払方法の整備や諸手続きの改善を行い、使用者の利便性向上を図る。	水道料金支払いの際、クレジットカード決済やスマートフォンの普及に伴うスマホ決済の導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、未納額減少を期待する。

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	多様な料金等支払い方法 【総合計画にない独自設定】	件	単年	実績値	4	4	4			5	5
			○ 累計	達成率 (対R7)	80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	90 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	90 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係	
			A	B	C	D	E	F		
4931	キャッシュレス決済導入事業 (水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計)	0	○							業務係
合計 1 事業		0								

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	3	サービスの向上

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか コロナ禍による利用者の感染対策の意識向上もあって、集金制から口座振替に変更するなど、口座振替を利用する利用者が増えたことにより、納付書発送経費を抑え、納付書発送作業の時間短縮も図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

スマホ決済の導入にあたり、コンビニ収納代行の委託業者の変更により、コンビニ収納に係る納付書のレイアウトなどの変更が必要となることから、その修正経費が予想される。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	現在のコンビニ収納代行の委託業者より、令和6年度から手数料の増額改定の通知があり、納税課で委託している委託業者に変更することで経費が抑えられ、かつ検討事項であるスマホ決済の導入が同時に図られることから、委託先の変更とスマホ決済を導入する。 また、スマホ決済導入による収納状況を踏まえながら、クレジットカード決済のニーズについて、引き続き検証を進めていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	利用者の利便性を図るとともに、収納率向上に向けて進めていかなければならないが、料金については、既に口座振替、コンビニ収納を実施しており、令和6年度においては、利用者からニーズのあったキャッシュレス決済導入に向け進める。今後も、納入方法の多様化によるサービスの向上により、収納率の向上を図る。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	本 間 義 昭	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	4	経営基盤の強化と効率的な事業経営
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
自主性を高め、効率的・効果的に健全な行政経営を行うため、自主財源の安定的確保及び将来世代に過度の負担を残さない健全な財政運営を行う。 自主財源である料金・使用料確保により柔軟に対応できる経営体制づくりを図る。 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計適用を図り、経営の透明性、適正な料金の設定など、会計の健全財政の推進を図る。	応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しを行い、自主財源の安定的確保を図る。 経済性・企業性を発揮し、使用料などの改正を含めた収入の確保に努め、独立採算の原則に基づき、公営企業の健全経営を図る。 下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計適用を図り、経営状況の見える化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名				指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
												R7	R12
指標1	多様な料金等支払い方法 【総合計画にない独自設定】			件	単年	実績値	4	4	4			5	5
					○ 累計	達成率 (対R7)	80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%		
指標2	収納率(水道(現年・滞繰)) 【総合計画にない独自設定】			%	○ 単年	実績値	85.1	85.9	86.1			87.0	87.0
					累計	達成率 (対R7)	97.8%	98.7%	99.0%	0.0%	0.0%		
指標3					単年	実績値							
					累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	4,000 千円	10,000 千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	16,302 千円	17,247 千円	千円	千円	千円
事業費	20,302 千円	27,247 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		134.21 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4941	地方公営企業法適用化事業（簡易水道事業）	4,475						○	業務係
4941	地方公営企業法適用化事業（下水道事業）	5,613						○	業務係
4941	経営状況検証事業（水道料金改定）（水道事業会計）	11	○						業務係
4941	経営状況検証事業（水道料金改定）（簡易水道事業会計）	18	○						業務係
4941	経営状況検証事業（下水道使用料改定）	8	○						業務係
4941	水道料金等収納業務委託 （水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）	17,122				○			業務係
合計 6 事業		27,247							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	4	経営基盤の強化と効率的な事業経営

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和5年度からの公営企業会計適用に向けて、令和4年度は移行最終年度として条例の改正等の手続き、財務会計システムの導入及び金融機関との調整など、移行作業は予定通り行った。 メーター検針業務、水道契約の受付業務、料金などの集金業務、水栓の開閉栓業務、滞納整理業務、電算入力業務、漏水等調査業務まで多岐にわたり専門性を有する業務を包括委託ができていない点においては不十分だが、単体で委託契約している検針業務及び集金業務では、確実な検針業務と100%に近い収納率により成果を上げている。 また職員による外勤業務、滞納整理業務は係内で情報共有を行う仕組を作るなど効率化は図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

人口減少や水需要の低下による減収が見込まれることから、安定した収支バランスを図る必要がある。 事業運営については、企業会計（複式簿記）は専門的知識を必要とすることから職員のスキルアップを図るとともに、今後の職員体制についても、引き続き検証していく必要がある。 さらに、現在の検針業務については、委託先職員の高齢化、集金業務についても、集金者の確保などの課題があることから、運営状況を検証し、必要に応じ委託業務の全体的な見直しが必要になってくる。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	令和5年度からの公営企業法適用化により資産状況が見える化され、公営企業会計として安定した事業経営を図るために、引き続き経営状況について検証する。 また、職員は公営企業の知識や業務のノウハウを身につけるなど、引き続き職員体制も含め検証する。 検針業務及び集金業務についても、委託先職員の高齢化が進んでいる状況などから、運営状況を踏まえ検証する。 令和6年度からスマホ決済開始を予定し、多様な支払い方法が増えることで、収納率向上を目指す。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志

施策の進め方	理由
A	下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用化については、経営の透明性、適正な料金設定など、会計の健全財政の推進に寄与することから、令和5年度から公営企業会計への移行し、順調に事務が進められている。令和6年度以後は、応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しについて検証し、自主財源の安定的確保を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			
1 目的（何のために）		2 求める成果（どのような成果を期待するか）	
幼児期における教育は、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために大切なものである。小学校就学前に、生活や学びの基礎を育むよう、学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努める。		公立幼稚園である計根別幼稚園の運営により、地域の幼児教育・保育の充実に努める。	

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標				単年	実績値					R7	R12
				累計	達成率（対R7）						
指標1				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標2				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						
指標3				単年	実績値						
				累計	達成率（対R7）						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	952 千円	862 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	19 千円	28 千円	千円	千円	千円
一般財源	11,409 千円	12,584 千円	千円	千円	千円
事業費	12,380 千円	13,474 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		108.84 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5111	計根別幼稚園管理運営経費	13,474	○						学務係
合計 1 事業		13,474							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
満3歳児を含め、計根別地区で入園を希望する幼児の全てを受け入れるとともに、預かり保育の延長にも対応するなど、多様化する保護者ニーズに対応し、地域の幼児教育・保育の充実が図られている。 また、計根別学園（義務教育学校）と連携し、指導計画を共有することで幼稚園から小学校へと滑らかな移行が図られている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

今後、満3歳児の入園希望者が増加していった場合、発達段階に応じた幼児教育を推進していくためには、教員の適正配置を維持していく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	本施策は、概ね地域のニーズに合致しており、さらなる充実を図るためにも継続していく必要がある。 保護者ニーズが年々複雑化していく傾向にあるが、園として出来る事、出来ない事を明確に示していく必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。 なお、検討を行ってきた認定こども園化は、諸般の課題解決が必須であることから、将来、新施設建設時に地域のニーズ調査も行った上で慎重に進めることが望ましい。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	表 健 一	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	101 千円	101 千円	千円	千円	千円
事業費	101 千円	101 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	%	%	%

事業コード	事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5126	教育関係団体補助金		○						総務係
合計 1 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
北海道小学校校長会・中学校校長会、根室管内小中学校校長会、中標津町小中学校校長会が実施する各種研修会や研究会・研修会に参加する経費の一部を助成することにより教職員の専門性が高められた。ただし、中標津町小中学校教頭会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、北海道小学校教頭会、中学校教頭会、根室管内小中学校教頭会での研修等の実施がなかったため、補助金の申請がされなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

学校教育を取り巻く課題は、複雑かつ多様化の傾向にあり、少子化による児童生徒数・学校数の減少、教員数の減少に伴い、教育委員会と教育関係団体が連携して、諸課題の解決を図る必要がある。 少子化による学校数、教員数の減少に伴い、構成員からの会費収入が減少しているため、活動に支障が生じている団体がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	助成している教育関係団体は、本町の教育施策の具現化に大きく貢献しており、教育施策の推進に欠かせないことから、引き続き支援が必要である。施策の進め方は、「A:このまま進める」と評価する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
次世代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな心及び健やかな身体を育み、社会の中で生きる力を身に付け成長していけるよう、小中一貫教育を通じて連続性・系統性のある教育を推進する。	子どもたちの学ぶ意欲を高め、望ましい学習習慣の定着を通じ、基礎的・基本的な学力の向上を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1		単年	実績値								
		累計	達成率 (対R7)								
指標2		単年	実績値								
		累計	達成率 (対R7)								
指標3		単年	実績値								
		累計	達成率 (対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	646 千円	811 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	608 千円	722 千円	千円	千円	千円
一般財源	63,510 千円	53,303 千円	千円	千円	千円
事業費	64,764 千円	54,836 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		84.67 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5121	小中一貫教育推進事業	0	○						学校教育係
5122	学力向上推進事業	1,269	○						学校教育係
5122	退職教員等外部人材活用事業	78	○						学校教育係
5123	特別支援教育推進事業	32,247		○					学校教育係
5124	外国語教育推進事業	11,842	○						学校教育係
5125	スクールソーシャルワーカー活用事業	684	○						学校教育係
5125	スクールカウンセラー活用事業	407		○					学校教育係
5126	中学校体育活動補助事業	35	○						学校教育係
5125	食育推進事業	264	○						学校教育係
5122	教育活動奨励事業	100	○						学校教育係
5125	青少年健全育成推進事業	113				○			学校教育係
5125	教育相談センター運営事業	6,550	○						学校教育係
5125	少年の主張大会開催事業	24	○						学校教育係
5125	フッ化物洗口推進事業	0	○						学務係
5126	校務用コンピューター整備事業	1,223		○					学務係
5126	校務支援システム導入事業	0		○					学務係
合計 16 事業		54,836							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
小中一貫教育の推進については、施設一体型の義務教育学校である「計根別学園」において、9年間を通じた教育目標の実現に向け系統的な教育が推進されている。 全国学力・学習状況調査及び標準学力調査の結果を分析・考察し、「学校改善支援プラン」等を示すことにより、教育課程改善や授業改善が図られている。 教育相談センター専門相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる連携した取り組みにより、様々な課題を抱えている子どもたちや保護者の安心感につながっている。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

特別支援教育支援員の配置において、近年、支援を必要とする児童生徒の増加など、支援員の増員が求められている。 全国学力・学習状況調査、標準学力調査の結果、小学校中学年で徐々に学力の定着が不十分になっていく傾向が見られる。 いじめ、不登校、児童虐待、ヤングケアラーなど、児童生徒が抱える問題は多様化しており、1人1人の状況に応じた支援が求められているが、スクールカウンセラー等の派遣回数に限りがある。 施設分離型である「中標津学園」、「旭ヶ丘学園」においては、コロナ禍の影響もあり、学校間の交流が進んでいない状況にある。 校務用コンピューターについては、保守契約が終了しており、障害が発生した場合に迅速な対応ができない状態であり、校務系ネットワークが長期間停止する可能性もある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	子どもたちの学力向上と心身の健全育成を図るためにも事業を継続していく必要がある。 学力向上に向け、全国学力・学習状況調査等の分析・考察による授業改善に加え、義務教育9年間を通じた小中一貫教育により系統的な教育課程の取組を推進していく必要がある。 校務用コンピューターについては、校内へのサーバー設置からクラウド型に変更し、セキュリティ対策や機器管理の充実を図り、安定した校内系ネットワークの構築を目指す。また、教員の働き方改革のためにも、教務・保健・学籍・学校事務を統合した校務支援システムの導入を検討する必要がある。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。 なお、事務事業が非常に多い施策であるため、常に状況に合わせて柔軟に対応していく必要がある。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
複雑化・深刻化する様々な教育課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携を図り、それぞれの役割と責任を明確にしながら、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支援する体制を構築する。	学校、家庭、地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進め、地域コミュニティの活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合	%	単年	実績値			34.6	33.6		40.0	50.0
			累計	達成率（対R7）	0.0%	0.0%	86.5%	84.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	1,491 千円	千円	千円	千円
一般財源	241 千円	294 千円	千円	千円	千円
事業費	241 千円	1,785 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		740.66 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5132	社会科副読本編纂事業	1,491						○	学校教育係
5132	キャリア教育推進事業	0	○						学校教育係
5131	コミュニティ・スクール運営事業	294	○						学校教育係
合計 3 事業		1,785							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
社会科副読本編纂事業の実施に当たり、編纂委員会による作業だけではなく、専門的な校正作業を業者へ委託したことにより、効率的に作業が進められ、教員の負担軽減も図られた。 キャリア教育推進事業では、コロナ禍の影響により中学生の職業体験を中止としたが、農業高校の2、3年生を対象に、ボランティア団体の「なかしべつ青少年体験活動サポートシステム(NYESS)」と連携し、生徒の受け入れ事業所を調整し実施した。 コミュニティ・スクール運営事業では、それぞれの学校運営協議会(コミュニティスクール)において、学校評価等を通して学校と地域が目指す子どもの姿を共有し、学校運営について話し合う場が設けられた。また、地域企業の協力によるキャリア教育や学校サポーター等による見守り活動など、地域の協力により学校教育の充実が図られた。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
令和7年度の目標値40%に対し、33.6%と84%の達成率となっている。 昨年度のアンケート結果と比較し、1ポイントの減少となっているが、「そう感じない」の割合は昨年度の35%に対し、今年度は32.2%と2.8ポイントの改善傾向が見られる。 また、年代別で見ると20代、30代、40代の子育て世代では「そう感じる」と答える割合が40%を超えているが、逆に子育てをある程度終えた世代にとっては、学校が存在が遠く感じられていると推察される。 子育て世代に関係なく、地域の方々对学校に対する関心を高めていくことが課題である。	<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A</td><td>目標に向かって順調に進んでいる</td></tr><tr><td>B</td><td>目標に向かって概ね順調に進んでいる</td></tr><tr><td>C</td><td>目標に向かってあまり進んでいない</td></tr><tr><td>D</td><td>目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	A		A	目標に向かって順調に進んでいる	B	目標に向かって概ね順調に進んでいる	C	目標に向かってあまり進んでいない	D	目標に向かって進んでいない
A											
A	目標に向かって順調に進んでいる										
B	目標に向かって概ね順調に進んでいる										
C	目標に向かってあまり進んでいない										
D	目標に向かって進んでいない										

2 課題

学校教育に求められるニーズの多様化により、教員の業務量、勤務時間が増加しており、学校だけでは十分に対応することが困難な状況にあることから、保護者や地域住民等との適切な役割分担を進め、子どもたちの成長のために教員が真に行うべき業務に注力できるようにする必要がある。 「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を実現するためには、学校・学校運営協議会(コミュニティスクール)・地域学校協働本部の連携・協働により取り組む必要があることから、それぞれの活動の見える化や相互に活動支援を行えるよう、一体的な推進が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A</td><td>このまま進める</td></tr><tr><td>B</td><td>若干の見直し・修正が必要</td></tr><tr><td>C</td><td>大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A	このまま進める	B	若干の見直し・修正が必要	C	大幅な見直し・修正が必要	「地域とともにある学校づくり」の更なる充実を図るためにも継続していく必要がある。 それぞれの学校運営協議会委員の中から地域学校協働本部の地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーター同士の繋がりにより、それぞれの活動の情報共有を深めるとともに、学校運営協議会と地域学校協働本部の活動が一体的に機能する形を目指していく。 コミュニティスクール制度やキャリア教育の取組みを通して、子どもたちが「地域」を意識することで、地域社会と学校の繋がりがりや地域への参画意識を高め、ふるさとへの愛着を高めていく。
A									
A	このまま進める								
B	若干の見直し・修正が必要								
C	大幅な見直し・修正が必要								

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A</td><td>このまま進める</td></tr><tr><td>B</td><td>若干の見直し・修正が必要</td></tr><tr><td>C</td><td>大幅な見直し・修正が必要</td></tr></table>	A		A	このまま進める	B	若干の見直し・修正が必要	C	大幅な見直し・修正が必要	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A									
A	このまま進める								
B	若干の見直し・修正が必要								
C	大幅な見直し・修正が必要								

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年	8	月	10	日

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

Ⅱ 施策の実施結果

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合	%	○ 単年	実績値	-	-	34.6	33.6		40.0	50.0
			累計	達成率 (対R7)	-	-	86.5%	84.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	32 千円	19 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	17 千円	10 千円	千円	千円	千円
事業費	49 千円	29 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		59.18 %	%	%	%

263

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
令和3年度から、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）委員の中より地域コーディネーターを選任いただき、「地域学校協働本部」を組織したところであるが、新型コロナウイルスの影響や、地域と学校との連携が思うように進まず、令和4年度は1回の地域コーディネーター会議の開催にとどまった。 このような中ではあるが、次年度以降の活動について、地域コーディネーター間の横の連携強化と、各校での取り組み状況を共有できる仕組みづくりについて進めていく方向で合意形成されたところである。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と、地域学校協働活動の取り組みが浸透するまでには時間を要するものと思われ、継続した取り組みを展開し地域全体に認識されることにより、「学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合」も増加するものと考えているが、現状は目標を下回る水準で推移している。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

地域における事業の周知、理解の促進が不足しているほか、地域コーディネーター会議や研修会などの企画が満足にできておらず、学校と地域が連携・協働する方向性を定めるに至っていない。
学校と地域をつなぐコーディネーターや学校教育を支援できる学校サポーターなど、学校及び地域のニーズに即した「人材」の確保に向け、地域コーディネーターの育成や学校サポーターのスキルアップを図り活用を推進する必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	B		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		今後も学校教育課、指導室との連携協力のもと、令和4年度で合意形成された地域コーディネーター間の横の連携強化と情報共有の仕組みづくりを進め、より多くの地域住民の参画・協力により、当面は学校の支援を引き続き行い、将来的には学校と地域が連携・協働できるよう活動を支援する。
B									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		課長評価のとおり、各校CSから選出された地域コーディネーター間、及び事務局との連携強化、情報共有の仕組みづくりを進めることで、各学校においても有効に活用できるよう取り組みを進めるため、「A このまま進める」ものとする。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									
	また、学校と地域との連携・協働の推進に向け、仕組みづくりがある程度軌道に乗った段階で、学校関係者や地域にこの取り組みを広く知っていただけるようフォーラム等の開催についても検討を行う。								

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	表 健 一	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
広陵中学校長寿命化改良事業では、老朽化が著しく機能維持が困難になっているため全面改修し、教育環境の維持向上、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、施設の整備・充実に努める。 さらに、育英資金貸付事業では、義務教育の課程を修め、学術優秀にして、かつ、意欲がある者で義務教育以上の教育を受けようとする生徒・学生に対し、その学資を貸与することで、次世代を担う人材を育成する。	広陵中学校長寿命化改良事業では、老朽化した施設の更新、改修により、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができる。 また、育英資金貸付事業では、奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	20,200 千円	108,013 千円	千円	千円	千円
地方債	239,600 千円	562,400 千円	千円	千円	千円
その他	3,218 千円	2,680 千円	千円	千円	千円
一般財源	61,734 千円	423,759 千円	千円	千円	千円
事業費	324,752 千円	1,096,852 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		337.75 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5141	広陵中学校長寿命化改良事業		○						学校施設係
5143	育英資金貸付金		○						総務係
合計 2 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
広陵中学校長寿命化改良事業は、校舎改修工事、改修工事管理委託、仮設校舎借上、仮設校舎運営経費、校用器具購入費も含めての事業費となった。校舎改修工事については継続費での予算確保とし、一年目の改修工事を実施となった。 育英資金貸付事業では、奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供した。（貸付内訳は、高校修学3名・360千円、専修学校入学一時金1名・200千円、修学1名・240千円、大学入学一時金1名・200千円、修学7名・1,680千円の計2,680千円）のうち、大学修学貸付者の1名が定住促進貸付の利用となった。「定住貸付金」については、高校や大学等を卒業後、町内の民間企業等に就労5年以上、かつ、町内に5年以上定住することを条件とし、5年後に貸付金の免除する貸付を新たに令和4年度から実施した。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

昭和53年に開校した広陵中学校（築42年）の改修計画が進行中であるが、今回策定した学校施設長寿命化計画では、改築等の検討をしなければならない優先順位の高い施設として、丸山小学校など4施設がある。建築年数の経過により設備の老朽化が顕著であることから、大規模改修を考えなければならない時期を迎えているが、今後町内における児童数の推移からも中標津小学校と丸山小学校の統合を視野に入れた検討が必要である。 育英資金貸付事業では、中標津町育英資金運営委員会の委員から、修学資金の引き上げ、償還期間の延長などについて意見があるが、卒業後の償還を考慮すると、慎重な検討が必要である。また、定住促進貸付の利用者を増やすための周知方法の検討が必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和元年度から、広陵中学校において、国の長寿命化改良事業を活用した大規模改修に着手しているところであるが、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、引き続き学校施設を整備する必要がある。 育英資金貸付事業については、令和4年度から定住促進貸付も始まり、より一層貸付を希望したいと考える方が増加するよう取組みを進めるとともに、昨今の人口減少に鑑み、人口流出等の観点からも、若者が郷土に愛着を持ち、残りたい・帰ってきたいと思える施策として取組み、就職等により中標津町に定着する人材を確保するため、奨学金を活用し促進する。 両事業を含めた施策の進め方は、「A:このまま進める」と評価する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

育英資金貸付金については民間企業の支援とも連携したPRについて検討していく。 小学校の統廃合の検討に向けては、様々な課題を検証のうえ進めていく

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく教育を受ける環境を整え、子どもたちの主体的・協働的な学習の充実を図る。	子どもたちが安心して充実した学校生活を送ることができるよう、学習環境を整えるとともに、必要な援助により教育の機会均等を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,424 千円	2,586 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	142,677 千円	129,560 千円	千円	千円	千円
事業費	146,101 千円	132,146 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		90.45 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5141	スクールバス等運行事業	93,747	○						学校教育係
5141	教育振興車両運行事業	7,555	○						学校教育係
5141	スクールガード推進事業	32	○						学校教育係
5141	GiGAスクール構想推進事業	2,823		○					学務係
5143	義務教育支援事業	27,989		○					学務係
合計 5 事業		132,146							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
スクールバス及び教育振興車両の運行により、通学の確保と教育機会の均等が図られた。 スクールガードリーダーによる学校巡回や安全管理点検等により、学校や通学路における子どもたちの安全確保が図られた。 GIGAスクール構想により1人1台整備されたタブレット端末等、ICT機器を活用した授業が進められたとともに、新型コロナウイルス感染症等により、やむを得ず登校できない児童生徒に対し端末の持ち帰りを行ったことで、学びの機会の確保としても活用が図られた。 義務教育扶助(就学援助)により、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育機会の均等が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

スクールバスの運行については、委託会社のバス車両と運転手の不足から現路線数(13路線)が限界の状況であり、引き続き効率的な運行路線を検討する必要がある。 タブレット端末等、ICT機器を効果的に活用していくには、機器等の環境整備に加え、指導する教員のICT活用能力の向上が重要となるが、教員の業務負担がさらに増加することが懸念される。また、家庭学習への活用を進めるためには、保護者の理解をさらに深めていく必要がある。 ICT機器や通信環境の管理には専門的な知識を要することから、恒久的な財政措置やサポート体制を確保していく必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	今後も子どもたちの教育の機会均等を図るためには、全ての事業を継続していく必要がある。 GIGAスクール構想推進事業については、授業支援ソフト及びAI型学習ドリルの導入による授業改善によって学力向上や教員の負担軽減を図るとともに、保護者理解を深め家庭学習への定着を目指す。また、GIGAスクール運営支援センターに加え、ICT支援員の配置を検討し、機器のトラブル対応やアカウント管理など、学校現場へのサポート体制を充実させる必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A	いずれの事業も継続していく必要があることから、課長評価のとおり「A このまま進める」のとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・学校給食センター	担当課長氏名	加 藤 崇	調書作成日	令和5年 8 月 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために） 安全・安心な学校給食提供のため	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 心身の発育時期にある児童・生徒等に栄養バランスの取れた給食を提供し健康の推進を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	給食費の収納率（現・滞合計）	%	単年	実績値	95.12	94.54	93.00			95.50	
			累計	達成率（対R7）	99.6%	99.0%	97.4%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	128,553 千円	133,485 千円	125,170 千円	千円	千円
一般財源	55,475 千円	55,635 千円	89,824 千円	千円	千円
事業費	184,028 千円	189,120 千円	214,994 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.77 %	113.68 %	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5142	学校給食センター設備等改修事業（運営体制の検討）		○						給食係
5142	学校給食充実事業		○						給食係
合計 2 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課	教育委員会・学校給食センター

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
・限られた予算の中で老朽化した施設及び設備・機器等を計画的に修繕を実施し延命化を図った。 ・文科省の学校給食の栄養所要量に基づくカロリー計算により年齢に応じた栄養摂取を行うとともに、各学校へのアンケートによる改善を行い安全・安心な給食を提供できた。 ・給食費の未納対策としては、平成27年度から生活保護費の代理納付や、就学援助制度の周知、さらには児童手当からの充当を行うことにより、徴収率の向上に努めた。 ・調理員不足となったため、7月以降通常の献立の提供は出来なかったが、事務職員も調理場入り業務を行い給食提供を止めることなく対応した。 ・7名までに減った調理員は令和5年1月1名、3月1名、4月3名採用することとなり、定員の12名を確保することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	
施策の進行	
B	
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

・施設設置後39年経過（耐用年数45年）で老朽化による突発的な修繕等が多い。また、現在の学校給食衛生管理基準に適合していない点もあることから、建替えを含めた改修の検討が必要である。なお、建替え時には、基準に適合した施設とするため、必要な調理員数が現在より増加することも想定されるので、運営体制の抜本的な見直しの検討も併せて行う必要がある。 ・給食費の滞納対策については、一部の保護者の滞納が慢性化しており、督促文書発送や戸別訪問による徴収を行っているが、更なる対応策が必要である。 ・調理員は確保できたものの、新規採用調理員の早急な業務習得や離職することの無い様にする取組が必要である。今後も直営で運営を継続する場合には60歳代の調理員が複数名在籍していることから調理員の採用を計画的に行う必要があり、また、全国的な人材不足から確保が更に困難になることが想定されたため、調理部門の業者委託を検討する必要がある。さらに、現施設が衛生管理基準に適合していない現状で業者委託が可能であるかどうか調査・研究も必要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	・調理員の確保は出来たが、離職することの無い様に給食センター職員全員が責任感を持って業務を行うように意識付けが必要である。今後、職員内で問題が発生することの無いように取り組みを進めるが、問題が発生した場合には、他自治体の取組を参考に対応することとしたい。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	・施設・設備に関しては、建物本体の耐用年数が迫っていることや、学校給食衛生管理基準に適合出来ていないため、近い時期に施設の建替えについて検討する必要がある。ただし、現在の所在地はハザードマップの浸水区域にあるため増改築・新築は出来ないことから移転が必要となるため、設置手法や規模及び運営体制について調査・研究を進める。
	・昨年度から食材が高騰している状況であるが、可能な範囲で地域の物を使用し給食提供を進める。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A	当事業は「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	近い将来に想定される施設の建て替えや運営体制の抜本的な見直し等を見据え、調査研究を進める。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校	担当課長氏名	西東 仁	調書作成日	令和5年 8 月 8 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の基幹産業である農業に関わる教育を通じ、人材育成と高校教育の充実を図ること。 海外研修を行い、社会の国際化に対応できる知識を身につける。 将来、社会に出たときに活用できる資格を取得し、進路決定を有利にする。 地元において、農産物の加工・販売の知識と技術を学びながら、地域との交流を深め農業高校の活動をPRする。	高校または大学を卒業した後の進路として、自身が身につけた技術や知識を活かして地元の企業に就職し、町の活性化の一翼を担うこと。 生徒の高校生活がクラブ活動などにより充実したものとなる。 減少している中学卒業生の進学先として選択され、一定数の新入生を確保する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名				指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
												R7	R12
指標 1	卒業後の進路内定率 (進学・就職率)			%	○ 単年	実績値	100	94.8	100			100	100
					累計	達成率 (対R7)	100.0%	94.8%	100.0%	0.0%	0.0%		
指標 2	資格取得達成率 (資格取得数／卒業生)			件/人	○ 単年	実績値	185/25	303/41	288/39			240/40	240/40
					累計	達成率 (対R7)	1.4	1.4	1.4				
指標 3	中標津農業高校の生徒数			人	○ 単年	実績値	113	133	118			120	120
					累計	達成率 (対R7)	94.2%	110.8%	98.3%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18,186 千円	19,908 千円	千円	千円	千円
事業費	18,186 千円	19,908 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		109.47 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 （千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5152	就学環境支援対策事業（通学費補助）	16,689	○						事務係
5152	就学環境支援対策事業（実習服購入費助成・資格検定料助成）	2,680	○						事務係
5151	海外派遣研修事業	0				○			事務係
5152	農業高校クラブ遠征支援経費	539	○						事務係
合計 4 事業		19,908							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか H29から就学環境支援対策として通学費の全額補助・実習服等の購入扶助が予算化され、R元新入生45名（総数100名）、R2新入生44名（総数113名、R3新入生53名（総数133名）、R4新入生41名（総数128名）となった。令和4年度は若干鈍化したが、概ね上昇傾向にある。進路決定率は、令和4年度100%（卒業39名（進学15名、就職24名（アルバイト含））であった。部活動や農業クラブ活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、活動自体の自粛や規模縮小もあったが、アフターコロナを見据えた活動の兆しが見え始めた。海外派遣研修事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

・登下校にかかるバスの確保。 ・毎年、一定数の退学者、転学者が出ていること（家庭環境の問題、就学意志[小中学校時代から不登校]等）。 ・就学環境支援対策の結果として、生徒総数が令和元年度以降100名以上を維持しているが、今後は中学卒業生数の減少が続くため、これに対応した生徒の確保。 ・学校の老朽化した施設・設備の計画的な整備やICT環境の整備。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	就学環境支援対策や学校給食提供は、入学者の確保に大きく貢献していると考えられる。（進学先として隣の高校と比較されていると考えられる） 近年、農業クラブの活動は、全道・全国大会へ連続出場するなど、生徒自身の努力の積み重ねが実を結んでいる。こうした活動とICT環境の充実など、農業高校の特色ある教育を町内外の児童生徒にPRしていきたい。 また、毎年一定数の退学者、転学者がいるため、心身のサポート及び一層の学校・学力レベルの向上が必要と考える。 今後は、農業高校としての特色を活かした更なる魅力ある学校づくりを進めるために、新たな事業展開を検討していきたい。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	生徒数の確保のための取り組みを継続して行うとともに、就学環境支援内容の見直し等にも留意しつつ、当事業は「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

担当部・課	教育委員会・中津津農業高等学校	担当課長氏名	西東 仁	調書作成日	令和5年 8 月 8 日

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

1 成果指標達成狀況

達成指標達成状況											
指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標4	実習生産物売払収入額	円	○ 単年	実績値	3,913	6,174	4,817			6,000	6,000
			累計	達成率 (対R7)	65.2%	102.9%	80.3%	0.0%	0.0%		
			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
合計 事業		0							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか			
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行 <table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td style="width: 150px;"></td> </tr> </table> A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない		

2 課題

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由		
<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table> A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要			

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	

施策の進め方	理由		
<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px; height: 40px;"></td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> </table> A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要			

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習活動の普及促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町子どもの読書活動推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生涯学習講座の実施や広報紙による情報提供を進め、生涯学習社会における様々な形態の学習機会の提供を図る。また、社会教育活動及び家庭教育活動推進のため関係団体を支援するとともに、児童生徒の遠征の支援を行う。	町民が生涯にわたって学習するため、「場所」「機会」の提供及び様々な生涯学習情報が町民にいきわたるシステムを構築することにより、生涯学習活動の普及促進が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	らいふまっぷ・社会教育施設ホームページの町民満足度	%	単年	実績値	-	-	26.7	24.8		40.0	50.0
			累計	達成率（対R7）			66.8%	62.0%	0.0%		
指標2	生涯学習活動を通して生きがいを感じる町民の割合	%	単年	実績値	-	-	35.1	31.4		30.0	40.0
			累計	達成率（対R7）			117.0%	104.7%	0.0%		
指標3	中標津町総合文化会館・中標津町図書館の利用者数	人／年	単年	実績値	109,501	160,465	223,120			200,000	250,000
			累計	達成率（対R7）	54.8%	80.2%	111.6%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,943 千円	12,980 千円	千円	千円	千円
事業費	8,943 千円	12,980 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		145.14 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5211	生涯学習研修講座開催事業	40	○						社会教育係
5211	生涯学習情報発信推進事業	4,627	○						社会教育係
5212	文化スポーツ振興等補助事業	885	○						社会教育係
5212	幼稚園家庭教育学級活動支援事業	25	○						社会教育係
5212	郷土学習研究会育成事業	0	○						学芸係
5313	スポーツ文化遠征費補助事業	7,403				○			社会教育係
合計 6 事業		12,980							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習活動の普及促進

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
コロナ禍の影響もあり生涯学習講座の開催は見送ったが、生涯学習情報「らいふまっぷ」を毎月発行し、生涯学習情報の提供に努めた。 また、文化スポーツ振興、幼稚園家庭教育学級活動に対する支援、さらには少年団や部活動の全道、全国大会出場に係る遠征費補助を実施したほか、郷土館友の会の活動もできる範囲で実施するなど、生涯学習活動の促進が図られた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標①…アンケート結果によると、半数以上の方が「わからない」と回答しており、このことからそもそも閲覧したことが無い方が多数いるものと推察される。「らいふまっぷ・社会教育施設ホームページ」の閲覧者を増加させる取り組みを強化する必要があると考える。 指標②…現時点で中間目標値に達しているが、引き続き町民の皆さんが「生涯学習活動を通して生きがいを感じる」ことができるよう取り組んでいく。 指標③…コロナ禍の影響もあり利用者数は激減したが、ようやく回復基調にあり令和4年度は中間目標値を超える実績となったことから、引き続き事業を展開し、最終目標値を目指し取り組んでいく。	A
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

生涯学習情報「らいふまっぷ」においては、限られた紙面の中、お知らせ等の記事が大半を占めていることから内容の見直しを図るなどし、幅広い領域の生涯学習情報の提供について、他の媒体も含めさらに充実させ、いかに閲覧していただくかを念頭に情報発信していかなければならないと考える。 また、社会教育活動及び家庭教育活動推進のために関係団体に行う支援及び児童生徒の遠征に係る支援については、逼迫する財政状況の中、制度の見直しや財源の確保などが課題となっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	引き続き町民が生涯にわたって学習するための情報提供、各種支援を行い、生涯学習活動の普及促進を図っていくこととする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習環境の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町文化財保存活用地域計画（※現在作成中、R6～）	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
総合文化会館などの生涯学習関連施設の運営充実を図るとともに、老朽化の見られる施設の修繕・改修を計画的に行い、利用の促進と拡大を図る。 また、郷土館の関連施設を含めた整備方針を検討し、今後の文化財の利活用を図る。	町民が生涯にわたって学習するための環境を充実させることにより、生涯学習活動の普及促進が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	生涯学習活動を通して生きがいを感じる町民の割合	%	単年	実績値	-	-	35.1	31.4		30.0	40.0
			累計	達成率（対R7）			117.0%	104.7%	0.0%		
指標2	中標津町総合文化会館・中標津町図書館の利用者数	人／年	単年	実績値	109,501	160,465	233,120			200,000	250,000
			累計	達成率（対R7）	54.8%	80.2%	116.6%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,700 千円	41,000 千円	千円	千円	千円
地方債	20,500 千円	21,000 千円	千円	千円	千円
その他	283 千円	430 千円	千円	千円	千円
一般財源	235,971 千円	268,954 千円	千円	千円	千円
事業費	293,454 千円	331,384 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		112.93 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方針性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	緑のふるさと研修舎運営管理経費	888	○						社会教育係
5221	社会教育施設運営管理経費[指定管理委託]	259,495				○			社会教育係
5221	総合文化会館設備改修事業	62,040		○					社会教育係
5221	エゾリンドウ保護増殖事業	49	○						学芸係
5221	地域おこし協力隊設置事業	4,698						○	学芸係
5222	郷土館等運営事業	4,214	○						学芸係
合計 6 事業		331,384							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習環境の充実

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
コロナ禍の影響もあり、生涯学習施設の利用に支障をきたしたが、徐々に回復基調にあり総合文化会館、図書館、交流センターについては、指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりが図られた。老朽化の進む施設の修繕・改修については、令和4年度は、総合文化会館コミュニティホール等音響設備改修工事を実施。改修更新箇所についての不安は解消されたが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。郷土館の運営についても、コロナ禍の影響により臨時休館や一部事業休止があり、十分な学習機会の提供には至らなかった。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
【再掲】 指標①…現時点で中間目標値に達しているが、引き続き町民の皆さんが「生涯学習活動を通して生きがいを感じる」ことができるよう取り組んでいく。 指標②…コロナ禍の影響もあり利用者数は激減したが、ようやく回復基調にあり令和4年度は中間目標値を超える実績となったことから、引き続き事業を展開し、最終目標値を目指し取り組んでいく。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

生涯学習関連施設及び郷土館関連施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		総合文化会館などの生涯学習関連施設の運営充実については、引き続き指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりを図っていく。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、優先順位の高いものから順次行えるよう整備方針を定めるとともに、財源の確保などに努め、環境を充実させ利用の促進と拡大を図る。 特に老朽化が著しい郷土館本館及び文化財を保管している既存の収蔵施設については、現在作成中の「中標津町文化財保存活用地域計画」と連携しながら、郷土館機能と文化財の一体となった整備構想に基づき、郷土資料収蔵施設整備の実施に向け準備を進めていく。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

施設の積極的な活用を図り、施設の利用増による町内への経済効果につながる方策を検討する

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ活動の普及促進
その他関連計画等		中標津町スポーツ振興基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
スポーツを通じた体力増進・健康増進に関する広報・啓発活動を推進し、町民のスポーツ・健康づくりの意識高揚に努めるとともに、各種スポーツ行事・大会、スポーツ教室等の内容充実及び運営体制充実を図り、参加促進に努める。 また、スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るとともに、スポーツ団体への支援を行う。	町民のライフステージに応じたスポーツ活動の「場所」と「機会」の提供、及び健康増進のために必要な情報提供や指導者の人材確保・育成をすることにより、スポーツ活動の普及促進が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名			指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
											R7	R12
指標 1	運動やスポーツに取り組んでいる町民の割合	%	○	単年	実績値	37.1	29.4	35.9	32.0		45.0	50.0
				累計	達成率 (対R7)	82.4%	65.3%	79.8%	71.1%	0.0%		
指標 2	体育施設の利用者数	人／年	○	単年	実績値	190,485	149,033	218,871			250,000	300,000
				累計	達成率 (対R7)	76.2%	59.6%	87.5%	0.0%	0.0%		
指標 3	スポーツ指導者登録数	人		単年	実績値	154	136	133			180	200
			○	累計	達成率 (対R7)	85.6%	75.6%	73.9%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	242 千円	千円	千円	千円
一般財源	178,167 千円	217,907 千円	千円	千円	千円
事業費	178,167 千円	218,149 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		122.44 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5311	スポーツ活動健康増進推進事業	242	〇						社会教育係
5311・5312・5313	体育施設運営管理経費[指定管理委託]	210,504				〇			社会教育係
5313	スポーツ文化遠征費補助事業	7,403				〇			社会教育係
合計 3 事業		218,149							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ活動の普及促進

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
■指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団により実施した主な事業概要 ・スポーツ大会事業（なかしべつチャレンジラン2022、クロカン・ナカシベツ2022、少年野球、ソフトテニス大会など） ※財団創立30周年記念事業として、プロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」プレシーズンゲームを開催（観覧者数2日間で約1,700人） ・スポーツ普及振興事業（ちびっこスポーツスクール、水泳教室、スケート教室など） ・支援・育成事業（スポーツ加盟団体活動助成、スポーツ少年団活動助成など） 実施事業については概ね満足いく内容であったことから、参加者のスポーツ活動の普及促進に資することができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標①…過去10年のアンケート結果によると横這い状態であり、調査対象が毎年変わる中変動が少ないということは、町民全体の約4割程度しか運動やスポーツに取り組んでいないものと推察される。高齢化社会を迎える中、体力増進・健康増進に関する広報・啓発活動を推進し、町民のスポーツ・健康づくりの意識高揚に努める必要があると考える。 指標②…コロナ禍の影響もあり利用者は激減したが、ようやく回復基調にあることから、引き続き各種事業内容の充実及び運営体制の充実を図り、施設の利用者増加を図る必要があると考える。 指標③…スポーツ指導者登録数は減少傾向にあり、少子化の影響もあるが少年団、部活動に加入する児童生徒も減少し、団体競技においてはチーム編成に苦慮することが想定され、指導者の確保についても課題が多いものとする。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

新規スポーツ行事、大会、スポーツ教室の実施及び参加者数の増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進める必要がある。 また、各種団体と学校や地域との連携強化、より多くの町民にスポーツ活動に親しんでもらえるような様々な手法、工夫が必要と考える。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団に事業の実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的に行っていく。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

施設の積極的な活用を図り、施設の利用増による町内への経済効果につながる方策を検討する

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ環境の充実
その他関連計画等		中標津町スポーツ振興基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
老朽化の進んだスポーツ施設の修繕・改修を計画的に行うとともに、利用促進と有効活用を図る。	安心・安全なスポーツ施設、「場所」を提供することにより、町民の心身の健全な育成と健康の増進並びに生活文化の向上が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	運動やスポーツに取り組んでいる町民の割合	%	○ 単年	実績値	37.1	29.4	35.9	32.0		45.0	50.0
			累計	達成率（対R7）	82.4%	65.3%	79.8%	71.1%	0.0%		
指標2	体育施設の利用者数	人／年	○ 単年	実績値	190,485	149,033	218,871			250,000	300,000
			累計	達成率（対R7）	76.2%	59.6%	87.5%	0.0%	0.0%		
指標3			○ 単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	188,906 千円	226,204 千円	千円	千円	千円
事業費	188,906 千円	226,204 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		119.74 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5311・5312・5313	体育施設運営管理経費[指定管理委託]	210,504				○			社会教育係
5321	都市公園運営管理経費[指定管理委託]	15,700	○						社会教育係
合計 2 事業		226,204							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ環境の充実

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
コロナ禍の影響もあり、スポーツ施設の利用に支障をきたしたが、総合体育館、プール、武道館、テニスコート、野球場、運動公園及び森林公園、正美公園パークゴルフ場については、指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりが図られた。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、予算の範囲内で小破修繕を実施しているが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
【再掲】 指標①…過去10年のアンケート結果によると横這い状態であり、調査対象が毎年変わる中変動が少ないということは、町民全体の約4割程度しか運動やスポーツに取り組んでいないものと推察される。高齢化社会を迎える中、体力増進・健康増進に関する広報・啓発活動を推進し、町民のスポーツ・健康づくりの意識高揚に努めが必要であると考えます。 指標②…コロナ禍の影響もあり利用者数は激減したが、ようやく回復基調にあることから、引き続き各種事業内容の充実及び運営体制の充実を図り、施設の利用者増加を図る必要があると考えます。	B
	A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

各種スポーツ施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。 修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	スポーツ施設の運営充実については、引き続き指定管理者（（一財）中標津町文化スポーツ振興財団、㈱中標津都市施設管理センター）による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりを図っていく。 老朽化の進む施設の修繕・改修については、優先順位の高いものから順次行えるよう整備方針を定めるとともに、財源の確保などに努め、環境を充実させ利用の促進と拡大を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A	将来に亘って安定した施設利用を提供するため、施策は「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツによる交流促進
その他関連計画等		中標津町スポーツ振興基本計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成27年10月5日に「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した日本体育大学との連携協定推進事業をとおして、本町のスポーツ振興を図り、相互の情報交換、交流を促進する。 町内のスポーツ施設及び宿泊施設を利用するなど、一定の条件を満たす合宿を行う団体に対し、合宿奨励品（飲食物）を支給し、スポーツの普及・振興を図る。	スポーツ振興と町民の競技力向上を図るため、スポーツ合宿や大会誘致支援、スポーツイベントの開催等により交流・関係人口の増加を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	1		単年	実績値						R7	R12
				達成率（対R7）							
指標	2		単年	実績値							
				達成率（対R7）							
指標	3		単年	実績値							
				達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	375 千円	728 千円	千円	千円	千円
一般財源	24 千円	96 千円	千円	千円	千円
事業費	399 千円	824 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		206.52 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5331	スポーツ合宿等誘致推進事業	824	○						社会教育係
合計 1 事業		824							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツによる交流促進

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
日本体育大学ラグビー部合宿はコロナ禍等の影響もあり4年連続の中止となったが、代替え事業として、ラグビー部監督及びコーチ2名、当町出身現役選手4年生1名、OG1名を講師として迎え、「ラグビーフェスタ2022inなかしべつ 中標津ラグビークリニック」を開催し、地元の小中高校生が指導を受け技術を高めることができた。 一方、2年連続実施してきた駅伝部の合宿は、残念ながら諸事情により急遽中止となったものの、実業団の女子駅伝1チーム(11名)が当町で合宿を行ったことから、合宿支援品の支給を行い、次年度以降も合宿に来ていただけるよう関係を深めることができた。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

合宿や大会誘致については、地道に町のPRと誘致活動を継続して行わなければならないため、ある程度の投資的経常経費と人脈を持つ協力者を増やしていくことが重要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	スポーツ合宿の誘致については、日本体育大学との連携協定推進事業を中心に推進し、さらに、本町で開催可能な様々な種目の合宿が切れ目なく実施されるよう、社会人、大学、高等学校等に対して誘致活動を継続的に展開する。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	1	文化・芸術活動の普及促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
文化・芸術団体への学習機会を拡充し、次世代の担い手を発掘し育成するほか、内外の優れた音楽や演劇、美術展などの鑑賞機会を設ける。	文化の継承者や次世代の担い手を発掘し、指導者としての育成・確保を図るほか、優れた文化・芸術の鑑賞機会の提供により、豊かな感性が育まれ、新たな創作意欲が刺激されることにより、町の文化・芸術活動が活性化することを期待する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	文化・芸術活動に取り組んでいる町民の割合	%	単年	実績値	14.8	16.8	15.3	11.3		R7	R12
			累計	達成率（対R7）	74.0%	84.0%	76.5%	56.5%	0.0%	20.0	25.0
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	224,292 千円	259,495 千円	千円	千円	千円
事業費	224,292 千円	259,495 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		115.70 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	社会教育施設運営管理経費[指定管理委託]	259,495				○			社会教育係
合計 1 事業		259,495							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	1	文化・芸術活動の普及促進

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか									
■指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団により実施した主な事業概要 ・舞台芸術鑑賞事業（コンサート、狂言、寄席、演劇、NHK公開収録など） ※令和4年度は「財団創立30周年記念事業」を多数実施 ・文化普及振興事業（書道公募展、美術展など） ・学習・研修事業（文化講演会、ナカシベツ大学、中標津しらかば学園など） ・創造・参加事業（総合展覧会、芸能発表会、合同華展など） 実施事業については概ね満足いく内容であったことから、参加者の文化・芸術活動の普及促進に資することができた。									
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）									
指標①…アンケート結果を見ると大きく減少しており、原因は不明であるがこれ以上の減少を食い止めるための対策を講じる必要があると考える。まずは魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進め、状況を見ながら柔軟に対応していくこととする。	<table><tr><th colspan="2">施策の進行</th></tr><tr><td rowspan="5">B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td></tr></table>	施策の進行		B		A 目標に向かって順調に進んでいる	B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	C 目標に向かってあまり進んでいない	D 目標に向かって進んでいない
施策の進行									
B									
	A 目標に向かって順調に進んでいる								
	B 目標に向かって概ね順調に進んでいる								
	C 目標に向かってあまり進んでいない								
	D 目標に向かって進んでいない								

2 課題

新規加盟団体及び登録者数の増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進める必要がある。 また、各種団体と学校や地域との連携強化、より多くの町民に文化・芸術を親しんでもらえるような様々な手法、工夫が必要と考える。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由						
<table><tr><td rowspan="5">A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr><tr><td></td></tr></table>	A		A このまま進める	B 若干の見直し・修正が必要	C 大幅な見直し・修正が必要		指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団に事業の実施を担っていただくほか、町民が「文化・芸術活動」に取り組む環境整備の強化を図っていただくために必要な支援について、継続的に行っていく。
A							
		A このまま進める					
		B 若干の見直し・修正が必要					
		C 大幅な見直し・修正が必要					

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由						
<table><tr><td rowspan="5">A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td></tr><tr><td></td></tr></table>	A		A このまま進める	B 若干の見直し・修正が必要	C 大幅な見直し・修正が必要		課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A							
		A このまま進める					
		B 若干の見直し・修正が必要					
		C 大幅な見直し・修正が必要					

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	2	文化・芸術環境の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
老朽化の見られる施設の修繕・改修を計画的に行い、利用の促進と拡大、有効活用を図る。	施設設備の故障により施設の使用が出来なくなることを未然に防止することで文化・芸術環境を維持し、利用者のニーズに応えるとともに、利用の促進と拡大、有効活用が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
指標	文化・芸術活動に取り組んでいる町民の割合	%	単年	実績値	14.8	16.8	15.3	11.3		R7	R12
			累計	達成率（対R7）	74.0%	84.0%	76.5%	56.5%	0.0%	20.0	25.0
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,700 千円	41,000 千円	千円	千円	千円
地方債	20,500 千円	21,000 千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,542 千円	40 千円	千円	千円	千円
事業費	60,742 千円	62,040 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		102.14 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	総合文化会館設備改修事業	62,040		○					社会教育係
合計 1 事業		62,040							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	2	文化・芸術環境の充実

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
令和4年度は、総合文化会館コミュニティホール等音響設備改修工事を実施。改修更新箇所についての不安は解消され使用不可となることの未然防止に努めることができたが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
【再掲】 指標①…アンケート結果を見ると大きく減少しており、原因は不明であるがこれ以上の減少を食い止めるための対策を講じる必要があると考える。まずは魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進め、状況を見ながら柔軟に対応していくこととする。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

総合文化会館を含め施設の長寿化計画を策定できていない。 修繕・改修箇所が多数あり、修繕費も高額となるものが多いため、長寿化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっている。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方であり、以前にも増して突発的な施設・設備の故障、破損が増加している状況であるが、優先順位を定め計画的に対応できるよう、財源確保を含め将来的な更新計画を立て、安定的に施設の利用ができるよう努め、利用の促進と拡大、有効活用を図っていくことが必要と考える。

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由
A A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	将来に亘って安定した施設利用を提供するため、施策は「A このまま進める」ものとする。

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	3	文化・芸術による交流促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
文化・芸術による交流促進により、交流・関係人口の増加を図る。	コンサートや各種講演会等の開催を積極的に行い、周辺地域からの集客につなげ交流・関係人口の増加により、地域交流・連携の活性化が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	文化・芸術活動に取り組んでいる町民の割合	%	○ 単年	実績値	14.8	16.8	15.3	11.3		20.0	25.0
			累計	達成率 (対R7)	74.0%	84.0%	76.5%	56.5%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	224,292 千円	259,495 千円	千円	千円	千円
事業費	224,292 千円	259,495 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		115.70 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5221	社会教育施設運営管理経費[指定管理委託]	259,495				○			社会教育係
合計 1 事業		259,495							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	3	文化・芸術による交流促進

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか											
指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団により、町内外からの集客があったコンサートや、演劇、NHK公開収録などが実施され、多くの方が交流する機会を得ることができた。 令和4年度は財団創立30周年記念事業として、「野村万作・萬斎 狂言の会」、吉本興業110周年感謝祭「タカトシ寄席in中標津」、「白A TECHNO CIRCUS 2023 IN 中標津」など、集客の多い事業が実施されたことにより、コロナ禍で落ち込んでいた利用者数の増加に寄与したところである。											
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行										
【再掲】 指標①…アンケート結果を見ると大きく減少しており、原因は不明であるがこれ以上の減少を食い止めるための対策を講じる必要があると考える。まずは魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進め、状況を見ながら柔軟に対応していくこととする。	<table><tr><td>B</td><td></td></tr><tr><td>A 目標に向かって順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</td><td></td></tr><tr><td>C 目標に向かってあまり進んでいない</td><td></td></tr><tr><td>D 目標に向かって進んでいない</td><td></td></tr></table>	B		A 目標に向かって順調に進んでいる		B 目標に向かって概ね順調に進んでいる		C 目標に向かってあまり進んでいない		D 目標に向かって進んでいない	
B											
A 目標に向かって順調に進んでいる											
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる											
C 目標に向かってあまり進んでいない											
D 目標に向かって進んでいない											

2 課題

コロナ禍の影響により集客事業の開催が困難な状況が続いていたが、ようやく回復基調にあることから、以前にも増して多くの方が楽しみ、交流を深められるような事業の企画、実施に向け、継続して取り組む体制を維持していくことが重要である。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		指定管理者である（一財）中標津町文化スポーツ振興財団に集客につながる様々な事業の企画・実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的にやっていく。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方	理由								
<table><tr><td>A</td><td></td></tr><tr><td>A このまま進める</td><td></td></tr><tr><td>B 若干の見直し・修正が必要</td><td></td></tr><tr><td>C 大幅な見直し・修正が必要</td><td></td></tr></table>	A		A このまま進める		B 若干の見直し・修正が必要		C 大幅な見直し・修正が必要		課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A									
A このまま進める									
B 若干の見直し・修正が必要									
C 大幅な見直し・修正が必要									

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会社会教育課	担当課長氏名	七條 隆志	調書作成日	令和5年 8 月 10 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	4	文化財の保護と活用
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町文化財保存活用地域計画（※現在作成中、R6～）	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
文化財保護推進と啓発を行うとともに、適切な保護・保存・活用を行うための方針を定め、関係機関と連携しながら地域振興や観光振興を見据えた文化資産を活かしたまちづくりの検討を進める。	多くの町民が行政や関係団体と連携し、文化財の保存・活用に携わることにより、後世に町の歴史や文化を伝える遺産として継承され、文化財を活かしたまちづくりの推進、文化財保護意識の醸成が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
										R7	R12
指標1	町内に、歴史や自然・文化を後世に伝えるため、残したいと思うものがある町民の割合	%	単年	実績値	-	-	34.4	35.6		40.0	50.0
			累計	達成率（対R7）			86.0%	89.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率（対R7）							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	4,169 千円	3,731 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	541 千円	657 千円	千円	千円	千円
一般財源	152 千円	416 千円	千円	千円	千円
事業費	4,862 千円	4,804 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		98.81 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	令和6年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5441	文化財保護活用推進事業	661			○				学芸係
5441	文化遺産を活かしたまちづくり推進事業	3,817	○						学芸係
5441	旧北海道農事試験場根室支庁庁舎保存管理事業	326	○						学芸係
合計 3 事業		4,804							

令和5年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和4年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	4	文化財の保護と活用

担当部・課	教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和4年度の施策の達成状況

何を実施し、どのような成果があったか	
文化財保護法及び中標津町文化財保護条例に基づき、文化財保護審議会を開催し各種文化財または文化財候補に関するものの調査研究、保護と活用についての検討を行ったほか、「標津川9遺跡」については、郷土館友の会との協働により発掘調査を行った結果、炉跡や土坑が検出され、その後、連携協定を締結している札幌学院大学の協力を得て、地中レーダー探査を実施したことにより、遺構の性格を把握する手がかりを得ることができ、次年度も調査区を拡張し調査を実施することとするなど、各種事業を通じて町民の郷土愛を育み、文化財保護意識の啓蒙を図った。 また、令和2年度から作成作業を進めている「中標津町文化財保存活用地域計画」についても協議を進めることができ、令和5年度の作成完了に向け概ね順調に進んでいるものとする。	
第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標の進捗状況に係る分析 ※該当ない場合記載不要（第7期総合計画 前期基本計画で掲げる成果指標についてのみ記載）	施策の進行
指標①…現在作成中の「文化財保存活用地域計画」のアンケート調査においても、「歴史や文化を活かしたまちづくりや、歴史的資産を次世代に残していく取組は重要だと思うか？」という問いに対し、約8割上の方が「重要」と答えるなど、歴史や自然・文化を残し後世に伝えることは大切な事柄であることは明白であるため、引き続き町民に対し文化財保護推進と啓発を行うとともに、適切な保護・保存・活用を行っていくことにより、町民の意識も高まるものとする。	B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない

2 課題

文化財の保護について、郷土館関連施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である中、郷土館本館の事務室が雨漏りのため使用不可となったことから、敷地内にプレハブを設置し仮設の事務所を構えるなど苦肉の策を講じてはいるが、収蔵文化財の保管にも影響が出るほか。来館者の安全確保も困難となるのは時間の問題と考える。
修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。

3 令和6年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方		理由
A		老朽化が著しい郷土館本館及び文化財を保管している既存の収蔵施設については、現在作成中の「中標津町文化財保存活用地域計画」と連携しながらも、郷土館機能と文化財の一体となった整備構想を立て、郷土資料収蔵施設整備の検討を歴史的建造物の保存・改修に先立ち準備を進めていく。 歴史的建造物の保存・改修などについては、旧北海道農事試験場根室支庁舎保存管理事業に令和4年度から新たに取り組んでおり、「中標津町文化財保存活用地域計画」の作成と並行し、計画作成後の計画の推進に向けた準備も進めていくこととする。
A このまま進める		
B 若干の見直し・修正が必要		
C 大幅な見直し・修正が必要		

4 令和6年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山 宮 克 彦

施策の進め方		理由
A		各種取り組みや情報発信により、アンケート数値も増加している。課長評価のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める		
B 若干の見直し・修正が必要		
C 大幅な見直し・修正が必要		

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外